

令和 3 年 度

主要施策の成果説明書

直 方 市

目 次

一、予算執行の状況(総括)

(1) 令和3年度 一般会計款別決算額	1
(2) 令和3年度 一般会計歳出性質別決算額	3
(3) 令和3年度 市 税 決 算 額	4
(4) 現金の出納状況	6
(5) 令和3年度 国民健康保険特別会計決算額	7
(6) 令和3年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額	8
(7) 令和3年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)決算額	9
(8) 令和3年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算額	10
(9) 令和3年度 後期高齢者医療特別会計決算額	11
(10) 令和3年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額	12

二、直方市行政組織機構図..... 13

三、一般会計内容説明

1款 議 会 費	15
2款 総 務 費	17
3款 民 生 費	38
4款 衛 生 費	72
6款 農 林 水 産 業 費	85
7款 商 工 費	94
8款 土 木 費	98
9款 消 防 費	114
10款 教 育 費	128
11款 災 害 復 旧 費	149
12款 公 債 費	150
13款 諸 支 出 金	152
14款 予 備 費	153

四、特別会計内容説明

1 国民健康保険特別会計	155
2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	158
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	159
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	168
5 後期高齢者医療特別会計	169
6 上頓野産業団地造成事業特別会計	170

五、給与費等の決算状況

一 一般会計	171
国民健康保険特別会計	174
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	175
介護保険特別会計(保険事業勘定)	176
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	177
後期高齢者医療特別会計	178

六、普通会計の決算状況

1. 歳入決算状況	179
2. 性質別歳出決算状況	180
3. 年度別決算の概要	181

一、予算執行の状況（総括）

(1) 令和3年度 一般会計款別決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
1 市 税	6,806,401	21.5	6,760,259	18.8	100.7
2 地 方 譲 与 税	194,368	0.6	192,638	0.5	100.9
3 利 子 割 交 付 金	3,137	0.0	3,950	0.0	79.4
4 配 当 割 交 付 金	31,589	0.1	19,845	0.1	159.2
5 株式等譲渡所得割交付金	36,851	0.1	25,888	0.1	142.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,583	0.3	35,570	0.1	249.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,362,315	4.3	1,254,922	3.5	108.6
8 ゴルフ場利用税交付金	12,889	0.0	12,032	0.0	107.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,863	0.1	23,910	0.1	99.8
10 地 方 特 例 交 付 金	137,367	0.4	67,110	0.2	204.7
11 地 方 交 付 税	6,125,325	19.4	5,749,653	16.0	106.5
12 交通安全対策特別交付金	11,644	0.0	12,404	0.0	93.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	107,281	0.3	86,594	0.2	123.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,026,661	3.3	1,059,533	2.9	96.9
15 国 庫 支 出 金	8,281,462	26.2	13,878,555	38.6	59.7
16 県 支 出 金	2,300,213	7.3	2,170,906	6.0	106.0
17 財 産 収 入	71,531	0.2	36,002	0.1	198.7
18 寄 附 金	183,118	0.6	108,706	0.3	168.5
19 繰 入 金	95,242	0.3	179,082	0.5	53.2
20 繰 越 金	1,676,530	5.3	382,569	1.1	438.2
21 諸 収 入	516,349	1.6	403,186	1.1	128.1
22 市 債	2,561,946	8.1	3,524,717	9.8	72.7
歳 入 合 計	31,654,665	100.0	35,988,031	100.0	88.0

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A) / (B) × 100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	204,547	0.7	212,323	0.6	96.3
2 総 務 費	2,400,770	8.1	2,843,212	8.3	84.4
3 民 生 費	14,557,457	49.3	18,964,284	55.3	76.8
4 衛 生 費	2,783,846	9.4	2,358,109	6.9	118.1
6 農 林 水 産 業 費	417,002	1.4	416,776	1.2	100.1
7 商 工 費	456,906	1.6	623,520	1.8	73.3
8 土 木 費	2,656,435	9.0	2,709,721	7.9	98.0
9 消 防 費	702,465	2.4	739,678	2.1	95.0
10 教 育 費	2,429,140	8.2	2,529,717	7.4	96.0
11 災 害 復 旧 費	4,930	0.0	2,273	0.0	216.9
12 公 債 費	1,968,784	6.7	1,912,549	5.6	102.9
13 諸 支 出 金	953,440	3.2	999,339	2.9	95.4
歳 出 合 計	29,535,722	100.0	34,311,501	100.0	86.1

(2) 令和3年度 一般会計歳出性質別決算額

(単位：千円)

性 質 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
(1) 消 費 的 経 費	22,524,606	76.3	26,808,889	78.2	84.0
1 人 件 費	3,477,614	11.8	3,440,159	10.0	101.1
2 物 件 費	4,250,886	14.4	3,765,760	11.0	112.9
3 維 持 補 修 費	377,654	1.3	371,808	1.1	101.6
4 扶 助 費	10,498,772	35.5	9,565,855	27.9	109.8
5 補 助 費 等	1,950,896	6.6	7,752,758	22.6	25.2
6 公 債 費	1,968,784	6.7	1,912,549	5.6	102.9
(2) 投 資 的 経 費	3,947,483	13.3	4,701,287	13.7	84.0
1 普 通 建 設 事 業	3,891,286	13.1	4,639,080	13.5	83.9
ア 補 助 事 業	1,899,981	6.4	3,110,468	9.1	61.1
イ 単 独 事 業	1,839,430	6.2	1,312,153	3.8	140.2
ウ その他	151,875	0.5	216,459	0.6	70.2
2 災 害 復 旧 費	56,197	0.2	62,207	0.2	90.3
(3) 出 資 金 等	323,390	1.1	91,391	0.2	353.9
1 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
2 貸 付 金	10,000	0.0	10,360	0.0	96.5
3 積 立 金	313,390	1.1	81,031	0.2	386.8
(4) 繰 出 金	2,740,243	9.3	2,709,934	7.9	101.1
歳 出 合 計	29,535,722	100.0	34,311,501	100.0	86.1

(3) 令和3年度市税決算額

(4) 税 目	予 算 額 (イ)	調 定 額 (ロ)	収 入 済 額 (ハ)
1 市 民 税	2,616,843,000	2,762,391,625	2,682,507,732
(1) 個 人	2,242,956,000	2,317,602,876	2,254,931,986
現 年 課 税 分	2,225,198,000	2,255,763,654	2,238,594,710
滞 納 繰 越 分	17,758,000	61,839,222	16,337,276
(2) 法 人	373,887,000	444,788,749	427,575,746
現 年 課 税 分	368,799,000	424,193,800	423,028,500
滞 納 繰 越 分	5,088,000	20,594,949	4,547,246
2 固 定 資 産 税	3,045,639,000	3,142,104,567	3,062,983,077
(1) 固 定 資 産	3,014,003,000	3,110,467,967	3,031,346,477
現 年 課 税 分	2,939,222,000	2,976,869,500	2,954,708,189
滞 納 繰 越 分	74,781,000	133,598,467	76,638,288
(2) 交付金・納付金	31,636,000	31,636,600	31,636,600
3 軽 自 動 車 税	177,125,000	188,383,005	179,703,126
現 年 課 税 分	174,920,000	180,197,600	178,085,967
滞 納 繰 越 分	2,205,000	8,185,405	1,617,159
4 市 た ば こ 税	483,999,000	503,323,114	503,323,114
現 年 課 税 分	483,999,000	503,323,114	503,323,114
滞 納 繰 越 分	0	0	0
5 都 市 計 画 税	381,924,000	387,747,225	377,884,034
現 年 課 税 分	371,584,000	371,093,000	368,330,397
滞 納 繰 越 分	10,340,000	16,654,225	9,553,637
合 計	6,705,530,000	6,983,949,536	6,806,401,083
現 年 課 税 分	6,595,358,000	6,743,077,268	6,697,707,477
滞 納 繰 越 分	110,172,000	240,872,268	108,693,606

(単位：円)

不納欠損額 (二)	還付未済額 (ホ)	収入未済額	(四)／(イ) (%)	(ハ)／(イ) (%)	(ハ)／(四) (%)
3,515,760	1,484,921	77,853,054	105.56	102.51	97.11
3,465,760	1,484,921	60,690,051	103.33	100.53	97.30
0	1,484,921	18,653,865	101.37	100.60	99.24
3,465,760	0	42,036,186	348.23	92.00	26.42
50,000	0	17,163,003	118.96	114.36	96.13
0	0	1,165,300	115.02	114.70	99.73
50,000	0	15,997,703	404.77	89.37	22.08
7,443,206	7,382	71,685,666	103.17	100.57	97.48
7,443,206	7,382	71,685,666	103.20	100.58	97.46
0	7,382	22,168,693	101.28	100.53	99.26
7,443,206	0	49,516,973	178.65	102.48	57.36
0	0	0	100.00	100.00	100.00
592,692	14,900	8,102,087	106.36	101.46	95.39
0	14,900	2,126,533	103.02	101.81	98.83
592,692	0	5,975,554	371.22	73.34	19.76
0	0	0	103.99	103.99	100.00
0	0	0	103.99	103.99	100.00
0	0	0	—	—	—
927,861	920	8,936,250	101.52	98.94	97.46
0	920	2,763,523	99.87	99.12	99.26
927,861	0	6,172,727	161.07	92.39	57.36
12,479,519	1,508,123	166,577,057	104.15	101.50	97.46
0	1,508,123	46,877,914	102.24	101.55	99.33
12,479,519	0	119,699,143	218.63	98.66	45.12

(4) 現金の出納状況

(単位：円)

種 目	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度へ繰越した額)
一 般 会 計	31,654,665,019	29,535,721,957	2,118,943,062
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,122,761,887	5,887,312,295	235,449,592
同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	22,138,326	18,484,681	3,653,645
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業)	6,683,128,596	6,437,736,557	245,392,039
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サービス 事 業)	48,943,987	47,262,042	1,681,945
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,002,806,122	978,044,602	24,761,520
上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	17,776,439	17,776,439	0
雑 部 金	640,686,970	633,120,799	7,566,171
市 営 住 宅 保 証 金	39,772,879	2,510,400	37,262,479
契 約 ・ 入 札 保 証 金	124,533,371	110,036,520	14,496,851
県 民 税	1,501,575,422	1,501,575,422	0
直 方 市 立 学 校 基 金	42,415,483	0	42,415,483
直 方 市 財 政 調 整 基 金	3,083,774,567	0	3,083,774,567
直 方 市 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	2,000,000
直 方 市 同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	15,970,302	0	15,970,302
直 方 市 職 員 退 職 手 当 基 金	147,449,810	116,424,135	31,025,675
直 方 市 都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	9,938,252	0	9,938,252
直 方 市 減 債 基 金	896,644	0	896,644
直 方 市 交 通 基 盤 整 備 事 業 基 金	8,033,259	0	8,033,259
直 方 市 介 護 サービス 利 用 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
直 方 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	456,290,898	0	456,290,898
直 方 市 環 境 整 備 基 金	95,843,936	0	95,843,936
直 方 市 文 化 振 興 基 金	10,118,411	0	10,118,411
直 方 市 体 育 施 設 整 備 基 金	29,047,847	0	29,047,847
直 方 い こ い の 村 施 設 整 備 基 金	78,160,111	7,257,753	70,902,358
直 方 市 排 水 機 場 等 維 持 管 理 基 金	584,129,468	8,773,495	575,355,973
直 方 市 大 関 魁 皇 顕 彰 事 業 等 基 金	6,722,692	803,000	5,919,692
直 方 市 ふ る さ と 応 援 基 金	720,645,692	44,563,395	676,082,297
直 方 市 庁 舎 整 備 基 金	120,188,415	0	120,188,415
直 方 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,972,227	693,000	8,279,227
直 方 市 宿 泊 税 交 付 金 基 金	2,269,905	0	2,269,905
総 計	53,284,656,937	45,348,096,492	7,936,560,445

(5) 令和3年度 国民健康保険特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 国 民 健 康 保 険 税	972,001	15.9	995,872	17.0	97.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	646	0.0	756	0.0	85.4
3 国 庫 支 出 金	2,557	0.0	13,951	0.2	18.3
4 県 支 出 金	4,300,859	70.3	4,208,047	71.8	102.2
5 繰 入 金	620,864	10.1	614,756	10.5	101.0
6 繰 越 金	181,424	3.0	—	—	皆増
7 諸 収 入	44,411	0.7	26,684	0.5	166.4
歳 入 合 計	6,122,762	100.0	5,860,066	100.0	104.5

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	193,235	3.3	119,128	2.1	162.2
2 保 険 給 付 費	4,130,730	70.1	3,985,979	70.2	103.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,408,420	23.9	1,465,755	25.8	96.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	—	0.0	1	0.0	皆減
6 保 健 事 業 費	39,199	0.7	35,674	0.6	109.9
9 諸 支 出 金	115,728	2.0	18,473	0.3	626.5
11 前年度繰上充用金	—	0.0	53,632	1.0	皆減
歳 出 合 計	5,887,312	100.0	5,678,642	100.0	103.7

(6) 令和3年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 事 業 収 入	5,091	23.0	9,485	36.7	53.7
3 県 支 出 金	4,420	20.0	11,970	46.3	36.9
4 財 産 収 入	6	0.0	5	0.0	120.0
5 繰 越 金	12,621	57.0	4,399	17.0	286.9
歳 入 合 計	22,138	100.0	25,859	100.0	85.6

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	17,501	94.7	11,988	90.6	146.0
2 公 債 費	984	5.3	1,250	9.4	78.7
歳 出 合 計	18,485	100.0	13,238	100.0	139.6

(7) 令和3年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 介 護 保 険 料	1,232,927	18.4	1,244,276	18.7	99.1
3 使用料及び手数料	334	0.0	317	0.0	105.4
4 国 庫 支 出 金	1,650,764	24.7	1,692,613	25.4	97.5
5 支 払 基 金 交 付 金	1,602,277	24.0	1,624,054	24.3	98.7
6 県 支 出 金	891,787	13.3	888,883	13.3	100.3
7 財 産 収 入	179	0.0	140	0.0	127.9
8 繰 入 金	988,814	14.8	995,350	14.9	99.3
9 繰 越 金	298,308	4.5	215,816	3.2	138.2
10 諸 収 入	17,739	0.3	11,739	0.2	151.1
歳 入 合 計	6,683,129	100.0	6,673,188	100.0	100.1

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	136,656	2.1	144,161	2.3	94.8
2 保 険 給 付 費	5,679,944	88.2	5,727,050	89.8	99.2
4 地 域 支 援 事 業 費	321,396	5.0	286,386	4.5	112.2
5 基 金 積 立 金	110,473	1.7	84,716	1.3	130.4
8 諸 支 出 金	189,268	3.0	132,567	2.1	142.8
歳 出 合 計	6,437,737	100.0	6,374,880	100.0	101.0

(8) 令和3年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 サービス収入	42,925	87.7	38,196	85.9	112.4
8 繰入金	3,651	7.5	5,591	12.6	65.3
9 繰越金	2,368	4.8	693	1.5	341.7
歳入合計	48,944	100.0	39,480	44,480	110.0

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	27,271	57.7	23,414	55.6	116.5
2 サービス事業費	19,991	42.3	18,698	44.4	106.9
歳出合計	47,262	100.0	38,786	42,112	112.2

(9) 令和3年度 後期高齢者医療特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	709,613	70.8	709,216	71.3	100.1
2 使用料及び手数料	76	0.0	84	0.0	90.5
4 繰 入 金	268,060	26.7	263,526	26.5	101.7
5 繰 越 金	23,274	2.3	22,114	2.2	105.2
6 諸 収 入	1,783	0.2	78	0.0	2,285.9
歳 入 合 計	1,002,806	100.0	995,018	100.0	100.8

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	21,380	2.2	19,993	2.1	106.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	956,198	97.8	950,464	97.8	100.6
3 諸 支 出 金	467	0.0	1,287	0.1	36.3
歳 出 合 計	978,045	100.0	971,744	100.0	100.6

(10) 令和3年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 繰 入 金	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
2 繰 越 金	—	—	—	—	—
3 財 産 収 入	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

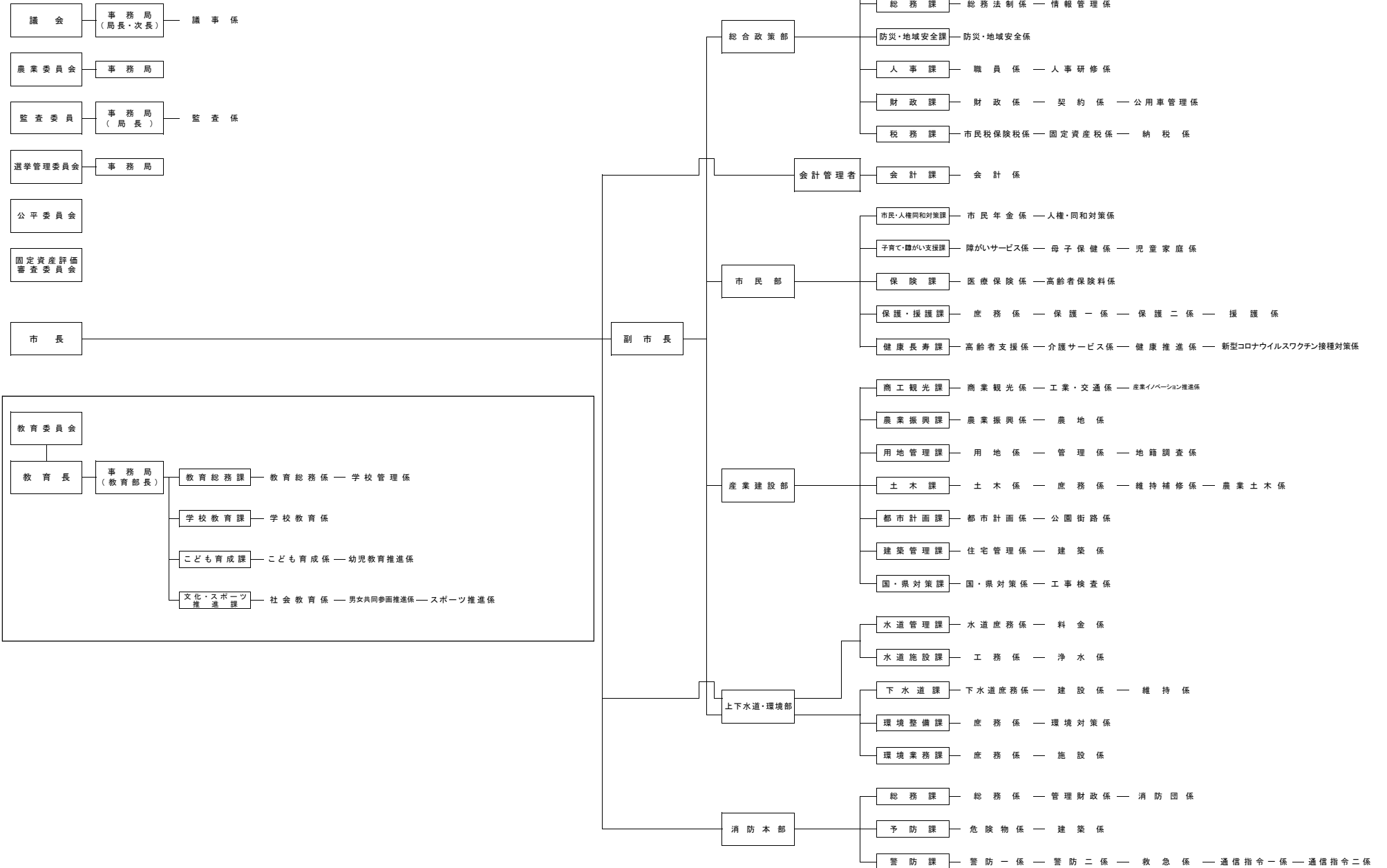
歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
3 公 債 費	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
歳 出 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

二、直方市行政組織機構図

直方市行政組織機構図 (令和4年3月31日現在)



三、一般會計內容說明

1 款 議 会 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
214,694,000	204,546,702	0	10,147,298

議 会 事 務 局

1. 議会事務局に関する事項

(1) 市議会の開催状況

種 別	開 催 回 数	議 決 審 議 件 数	出 席 延 人 員
定 例 会	4 回	98 件	563 人
臨 時 会	0 回	0 件	0 人

(2) 市議会常任委員会並びに議会運営委員会の開催状況

種 別	開 催 回 数	審 査 件 数	出 席 延 人 員
総 務 委 員 会	5 回	27 件	30 人
教 育 民 生 委 員 会	7 回	43 件	42 人
産 業 建 設 委 員 会	4 回	35 件	24 人
議 会 運 営 委 員 会	13 回	21 件	123 人

(3) 全員協議会の開催状況

種 別	開 催 回 数	協 議 件 数	出 席 延 人 員
全 員 協 議 会	1 回	1 件	19 人
報 告 会	9 回	44 件	159 人

(4) 各種委員会委員等の選挙及び議決結果

月 日	事 件 名	結 果
6 月 21 日	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
9 月 15 日	直方市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
12 月 6 日	直方市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
3 月 3 日	人権擁護委員候補者の推薦について	適任

※人権擁護委員候補者の推薦の結果については、令和3年より「原案同意」から「適任」に変更。

(5) 市議会議員会等の出席状況

- ① 全国市議会議員会その他の協議会 0回(※)
 ② 九州市議会議員会その他の協議会 0回(※)
 ③ 福岡県市議会議員会その他の協議会 1回 (一部会議開催のため出席)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面会議に変更

(6) 市議会に対する請願等件数

- ① 請 願 0件
 ② 陳 情 0件

(7) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
全 国 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とする	全 国 市 議 会 議 長 会	421
九 州 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに全国市議会議員会九州部会としての任務を達成することを目的とする	九 州 市 議 会 議 長 会	17
福 岡 県 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に則り、市政の伸暢を期するため議会の自主自立権を確保し、市政の各般について調査研究を行うとともに、併せて議会運営につき意見の交換をなすことを目的とする	福 岡 県 市 議 会 議 長 会	0(※)
福岡県北部市議会 正副議長会負担金	福岡県北部市議会において、市政の各般について調査研究を行うとともに、議会運営につき意見交換をなすことを目的とする	福岡県北部市議会正副議長会	0(※)
直 鞍 議 会 議 長 連 絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区の議会議員相互の意見交換・連絡協調を図り、直鞍地区の振興発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする	直 鞍 議 会 議 長 連 絡 協 議 会	60
市議会議員共済会 給 付 負 担 金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済給付金に要する費用を負担するため	市 議 会 議 員 共 済 会	31,409
議員共済会事務 負 担 金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済会の事務に要する費用を負担するため	市 議 会 議 員 共 済 会	247
政 務 活 動 費	市議会議員の調査研究その他の活動に資するため	会派又は会派に属さない議員	1,248

※新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業が縮小されたため、福岡県市議会議員会負担金及び福岡県北部市議会正副議長会負担金の請求なし。

2 款 総 務 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3, 094, 425, 000	2, 400, 769, 996	5, 454, 000	688, 201, 004

総 務 課

1. 総務に関する事項（1 項 1 目）

(1) 市議会の招集

(単位：件)

招 集 年 月 日	会期	付 議 事 件										
		総件数	報告	承認	条例	予算	認定	選任	同意	推薦	契約	その他
令和 3 年 6 月 11 日	15 日	23	5	7	5	4				1		1
令和 3 年 9 月 3 日	22 日	32	9	1	5	3	8		1			5
令和 3 年 11 月 26 日	15 日	22	1		8	7			3			3
令和 4 年 2 月 18 日	21 日	36	2	1	11	14				1		7

(2) 条例・規則・規程等の公布

(単位：件)

種 別	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	2	30	0	32
規 則	2	49	1	52
告 示	129			
庁 達	8			

2. 各種統計調査の実施状況（4 項 2 目）

(単位：千円)

名 称	調 査 の 目 的	調査対象数	決算額	内訳
学 校 基 本 調 査	学校に関する基本的な事項を明らかにし、教育に関する諸問題の解決及び教育計画を立てる際の基礎資料を得る	26 校	21	10 節 21
経 済 セ ン サ ス 活 動 調 査	わが国における事業所及び企業の経済活動を明らかにし、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る	3, 019 事業所	2, 953	1 節 2, 463 3 節 224 4 節 59 10 節 97 11 節 110

3. 庁舎の維持管理に関する事項（1 項 5 目）

令和 3 年度は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、庁舎のトイレのうち、来庁者の多い 1・2・5 階の和式トイレについて、蓋付きの洋式トイレ（ウォシュレット）へと改修を行った。また、老朽化が進む庁舎西面の外壁タイルについて改修を行った。決算額は以下のとおり。

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決 算 額
10 節	補 助 明 許	直方市庁舎 1・2・5 階 ト イ レ 改 修 工 事	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 庁舎 1・2・5 階和式トイレを蓋付きの洋式 トイレ（ウォシュレット）化するもの	3,519
	”	直方市庁舎 1・2・5 階 ト イ レ 扉 改 修 工 事	上記改修工事に伴う扉の改修（引き戸）を 行うもの	1,155
	単 独	直方市庁舎西面外壁改修工事	庁舎西面の外壁タイルについて、老朽化に よるひび割れ・剥離が発生しているため、 これを補修するもの	29,297

4. 負担金補助及び交付金の支出状況（4 項 1 目）

(単位：千円)

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
18 節	福岡県統計協会負担金	福岡県統計協会会則第 7 条の規定による	福 岡 県 統 計 協 会	8

5. 電子計算機に関する事項

【主要業務一覧】

- ・新規システム導入、導入時相談対応
- ・基幹系システム管理運用（住民記録、税（住民税・国保税・軽自税・固定資産税）、国保、国民年金、介護保険、福祉、市営住宅管理、清掃手数料 等）
- ・上記以外の電算システム管理運用（法人市民税、人事給与、統合型 GIS、財務会計 等）
- ・上記 2 項目に該当しない、独自システムへの対応（ACCESS・EXCEL 等による各部署からの簡易システム作成管理依頼 等）
- ・庁内ネットワーク管理（ファイルサーバ（アクセス権限管理）、セキュリティ管理、ネットワーク障害対応、機器保守 等）
- ・庁内基幹系パソコン等管理・・・約 260 台（設定配置、ユーザー 対応、機器保守 等）
- ・庁内 LGWAN 系パソコン管理・・・約 600 台（設定配置、データセンターとの連絡調整、ユーザー対応、機器保守 等）
- ・ネットワークプリンタ管理・・・約 80 台（設定配置、ユーザー対応、機器保守 等）
- ・その他、各部署からの、電算システム全般に対する相談・要望への対応、助言 等

6. 主要経費内訳（情報管理係所管：1 項 15 目）

(単位：千円)

節	支 出 内 訳	決算額
10 節	OA 関連消耗品費（基幹系システム帳票類、トナー、パソコン周辺機器 等）	4,779
13 節	電算機器賃借料・基幹系システム使用料・インターネット使用料 ・電算機器・・・サーバ・パソコン・プリンタ・ネットワーク機器等リース料 ・基幹系システム・・・クラウドサービス使用料・クラウド回線使用料 ・インターネット・・・インターネット・LGWAN 回線使用料・セキュリティクラウド使用料	169,939

節	業 務 名 称	支 出 目 的	決算額
12 節	電算システム改修委託料	行政手続きオンライン化に伴うシステム改修	19,542
	電算システム維持委託料	基幹系システムの維持業務（システムエンジニア等人件費）	14,652
	庁内情報共有システム保守委託料	庁内グループウェア（デスクネッツ）のシステム保守	1,386
	電算機器保守委託料	住基ネット機器、番号連携サーバ機器、その他印刷室機器保守	7,059
	個人番号制度システム改修委託料	個人番号（マイナンバー）情報連携サーバ機器の更新	14,553
	人材派遣業務委託料	マイナポイント申請受付窓口開設のための派遣労働委託	1,913
	ネットワーク構築業務委託料	ネットワーク機器、ファイルサーバ等更新のための環境構築	97,124
	メールサーバ構築業務委託料	インターネット用メールサーバ構築	2,970
	財務会計システム電子決裁導入業務委託料	財務会計システムの電子決済導入	2,264

7. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 15 目			
九州自治体情報システム共同開発協議会負担金	基幹系システムを同一ベンダーにて運用する自治体にて協議会を組織し、システムに関する情報収集、意見交換、調査研究を行うため	九州自治体情報システム協議会	20
地理情報システム学会負担金	地図情報の研究、応用、普及に関する活動を取り入れ、住民サービス、行政事務効率化に寄与するため	地理情報システム学会	10
地理情報システム基礎技術研究会負担金	GIS 活用推進による行政サービス向上に資するため、他団体との連携を深め、GIS 関連の情報収集、講習会参加等による技術力向上を図るため	環境システムフロンティア	30
地方公共団体情報システム機構負担金	個人番号制度実施に必要な中間サーバの運用及び利用を行い、地方公共団体の電子自治体運営に寄与するため	地方公共団体情報システム機構	4,163
北九州地区電子自治体推進協議会負担金	統合型 GIS システムを本協議会会員自治体にて共同利用することにより、効率的なシステム運用を図るため	北九州地区電子自治体推進協議会	3,516

公 平 委 員 会

1. 委員会の開催状況

(1) 直方市公平委員会 令和3年5月18日付（書面議決）、令和3年11月24日

2. その他の会議等

(1) 福岡県公平委員会連合会総会及び研究会 令和3年8月26日付（書面議決）

(2) 全国公平委員会連合会九州支部総会及び研究会 令和3年10月15日付（書面議決）

3. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項8目			
全国公平委員会 連 合 会 負 担 金	人事公平制度に関する現状と課題を把握し、適正な公平審査を行うため	全 国 公 平 委 員 会 連 合 会	31
全国公平委員会 連合会九州支部 総会・研究会 出 席 負 担 金	人事公平制度に関する現状と課題を把握し、適正な公平審査を行うため	全 国 公 平 委 員 会 連 合 会 九 州 支 部	—

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会の開催

開催回数 10 回 付議事件 33 件

2. 選挙人名簿登録 (令和3年9月1日現在)

男	女	計
21,646 人	25,197 人	46,843 人

3. 在外選挙人名簿登録 (令和3年9月1日現在)

男	女	計
10 人	16 人	26 人

4. 啓発事業 (3 項 2 目) (単位：千円)

節	事業名	内容	決算額
10 節	明るい選挙出前授業	啓発授業、模擬投票	—

5. 選挙執行事務 (単位：千円)

事業名及び内容		決算額
福岡県知事・県議会議員一般選挙 (3 項 4 目)		
1 節	投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人	1,000
5 節	公務災害補償	19
7 節	投票速報用携帯電話支援手当	19
10 節	消耗品、投票所茶菓子代	383
11 節	投票用紙自動交付機及び計数機の点検、郵便料	3,280
12 節	ポスター掲示場設置、選挙公報配付、期日前人材派遣、駐車場警備	3,850
13 節	自動車借上料、投票所使用料	34
17 節	ワイヤレスマイク	77
計		8,662
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 (3 項 7 目)		
1 節	投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人	1,057
10 節	消耗品、投票所入場整理券、投票所茶菓子代	413
11 節	投票用紙自動交付機及び計数機の点検、郵便料	3,608
12 節	ポスター掲示場設置、期日前人材派遣、期日前投票システム改修	7,313
13 節	自動車借上料、投票所使用料	28
17 節	記載台、机、台車、サーキュレーター	268
計		12,687

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3 項 1 目			
全国市区選挙管理委員会連合会負担金	規約による	全国市区選挙管理委員会連合会	29
九州都市選挙管理委員会連合会負担金	〃	九州都市選挙管理委員会連合会	6
福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	〃	福岡県都市選挙管理委員会連合会	12
3 項 2 目			
直轄地区選挙啓発事務連絡協議会負担金	〃	直轄地区選挙啓発事務連絡協議会	10

防 災 ・ 地 域 安 全 課

1. 防犯に関する事項（1 項 11 目）

名 称	灯 数	種 別
防 犯 灯 の 新 設	35 灯	直方市 5 灯、自治会 30 灯

2. 市民協働に関する事項

(1) 市民活動保険（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	目 的	保 険 料 額	補償対象事故件数	補 償 金 額
11 節	市民活動の機会の拡大と市民参加促進のため、不測の事故に対する補償を行う	260	0 件	0

3. 備品購入費（17 節）の支出状況（1 項 23 目）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 23 目			
福岡県総合防災訓練時 使 用 備 品 購 入	防災訓練用備品の購入	キ ン パ イ 商 事	1,271

4. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
直 鞍 地 区 自 衛 官 募 集 連 絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区自衛官募集連絡協議会会則第 9 条の規定による	直鞍地区自衛官募集 連 絡 協 議 会	1
1 項 11 目			
直 鞍 地 区 犯 罪 排 除 連 絡 協 議 会 負 担 金	暴力団等の排除の啓発等を図る	直鞍地区犯罪排除 連 絡 協 議 会	10
福 岡 県 交 通 遺 児 を 支 え る 会 補 助 金	交通事故被害者の遺族に対する援護救済を図ることを目的とする	（公社）福岡県交通 遺 児 を 支 え る 会	54
直 方 地 区 交 通 安 全 協 会 補 助 金	交通安全思想の普及徹底及び交通事故防止を図り、交通安全を期することを目的とする	直 方 地 区 交 通 安 全 協 会	81
直 方 地 域 安 全 推 進 隊 負 担 金	地域安全推進隊の運営及び活動の推進を図る	直方地区防犯協会	716
直 方 地 区 防 犯 協 会 負 担 金	1 市 2 町（直方・小竹・鞍手）の住民に防犯思想の普及宣伝を行うと共に単位防犯活動の促進を図る	直方地区防犯協会	1,983
1 項 12 目			
直方市自治区公民館 連 合 会 補 助 金	自立する地域社会づくりを目指す直方市自治区公民館連合会の充実を図る	直 方 市 自 治 区 公 民 館 連 合 会	750

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
自治組織活動交付金	市民による自治組織が地域の特性に応じた魅力あるまちづくりや安全・安心で、活力のある地域づくりを行う活動の推進	地縁による自治組織	21,002
コミュニティ助成事業 助成金（一般コミュニティ助成事業）	コミュニティ活動に必要な設備等を整備することにより、コミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指す	外町区自治公民館 上頓野校区自治公民館 鴨生田団地自治区公民館	5,300
1 項 23 目			
防災士養成講座負担金	職員の災害に関する知識の習得および防災意識の向上を目的とする	特定非営利活動法人 日本防災士機構	7
防災・行政情報 通信ネットワーク 維持管理負担金	福岡県防災行政情報通信ネットワークの管理運営のため	福岡県	198
自主防災組織育成 支援事業費補助金	防災意識の高揚、自助・共助の精神に基づく自発的な防災活動の推進及び災害防止と軽減を図る	自主防災組織	127

秘 書 広 報 課

広報公聴に関する業務、ふるさと納税に関する業務、市の重要施策の総合調整に関する業務、市長及び副市長の秘書業務、令和 3 年度施政方針にかかる市長の特命事項の対応を行った。また、市民の文化及び体育振興のため、全国大会に出場するスポーツ及び文化活動者に対して報奨金の交付を行った。

1. 市報の発行に関する事項（1 項 2 目）

（1）市報発行状況

名 称	発 行 回 数	発 行 部 数
市 報 の お が た	12 回	5/1 号から 4/1 号 19,000 部 延数 228,000 部

（2）委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	市 報 の お が た 作 成 委 託 料	紙面デザイン編集、製作費、刷版、イラスト及び写真の制作・加工、印刷製本に係る業務	3,569
	〃	市 報 等 発 送 業 務 委 託 料	市報及び市報以外の定期又は臨時の印刷物等の配送に係る業務	6,128

2. 市政へのアイデア・意見に関する事項（1 項 2 目）

（1）年齢別受付件数

（単位：件）

総 数	10 歳未満	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	不 明
25	0	0	1	5	8	2	2	2	5

（2）部別種類別受付件数

（単位：件）

所 管	受付件数	種 類 別 内 訳					
		苦 情	要 望	相 談	問い合わせ	提 案	そ の 他
総合政策部	4	2	1	0	0	0	1
市民部	2	0	2	0	0	0	0
産業建設部	10	0	9	0	0	1	0
教育委員会	5	0	5	0	0	0	0
上下水道・環境部	4	0	1	0	2	1	0
消防本部	0	0	0	0	0	0	0
他の部局	0	0	0	0	0	0	0
外部機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
総数	25	2	18	0	2	2	1

3. ふるさと納税に関する事項

(1) 歳入に関する事項（歳入 18 款 1 項 1 目）

（単位：円）

寄付年度	寄付名	件数	金額
令和 3 年度	一般寄付	22 件	9,361,807
	ふるさと納税	10,067 件	173,256,499
	企業版ふるさと納税	1 件	500,000
計		10,090 件	183,118,306

(2) 委託料に関する事項（1 項 6 目）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	ふるさと納税業務 運 用 代 行 業 務	ふるさと納税に係る業務を円滑かつ効果的 に行うため、インターネットからの寄付申 込受付やクレジット決済、寄付者管理、返 礼品発送管理、問い合わせ対応等の全般的 な業務を行うもの	81,347

4. スポーツ文化奨励に関する事項（1 項 6 目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	支給人数	決算額
7 節	全 国 大 会 等 出 場 報 奨 金	市民の文化及びスポーツ活動を奨励し、文化体 育の振興に寄与するため	25 人	250

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
全国市長会負担金	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営 と進展に資し、地方自治の振興に寄与するため	全国市長会事務局	357
九州市長会負担金	九州地区各市間の連絡協調を図り、全国市長会と 連携して市政の円滑な運営と進展に資し、地方自 治の振興に寄与するため	九州市長会事務局	83
福岡県市長会負担金	県内各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営 と発展に資し、地方自治の振興に寄与するため	福岡県市長会事務局	99
内 外 情 勢 調 査 会 負 担 金	国内外の諸問題について、さまざまな分野の専門 家による講演会や資料の提供により、知識の向上 と理解の促進を図るため	一 般 社 団 法 人 内 外 情 勢 調 査 会	211

企 画 経 営 課

1. 第6次直方市総合計画に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	総 合 計 画 管 理 業 務 委 託 料	第6次直方市総合計画における KGI（重要目標達成指標）である「新国富指標」は通常5年ごとに算定されるが、より短期的な指標算定を行うことで本市の施策検討に活用できるよう、令和3年時点の指標等の調査を委託するもの	1,100

2. 第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事項

検証委員会 令和3年7月5日

3. 直方市公共施設等総合管理計画に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	公共施設等総合管理 計画改訂業務委託料	平成28年度に策定した当該計画について、本市の公共施設等の現状や各個別施設計画等の内容を反映させ、長期的な視点に基づく公共施設等及びインフラのマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画を改訂するもの	3,388

4. 若者育成事業に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助	プログラミング教室 実 施 委 託 料	中学校や高等学校の教育課程では学ぶことが難しい実践的なプログラミング技術に触れる機会を設け、将来の進路として地域の IT 関連企業への就業や創業、ひいては若年層にとって魅力的な雇用の場の市内創出を促進するため、直鞍地域の中高生を対象とするプログラミング教室を開催するもの	3,424

5. DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	D X 推 進 に 係 る 支 援 業 務 委 託 料	DX 推進本部会議への出席、オンライン会議ツールを活用した市職員への相談対応、市のプロモーション戦略の立案や情報発信ツールの活用に関するアドバイスの提供等、市の DX 推進の取り組みに関して広範なコンサルティング活動等の業務を委託するもの	4,000

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 6 目			
九 州 経 済 調 査 協 会 負 担 金	九州・山口における地域経済等の情報を迅速に把握すると共にその的確な対応を図るため	九 州 経 済 調 査 協 会	120
北九州空港利用促進 協 議 会 負 担 金	県及び北九州地域の市町村で組織。陳情、調査、広報活動を行い、空港利用を促進し、北九州地域の発展を図るため	北 九 州 空 港 利 用 促 進 協 議 会	70
北 九 州 都 市 圏 域 連 携 事 業 負 担 金	北九州市と近隣 17 市町で北九州都市圏域を形成し、圏域全体の発展を図るため	北九州地域連携懇談会プロ モーション部会	200
北九州地方裁判所昇格 期 成 会 負 担 金	福岡地方裁判所小倉支部及び福岡家庭裁判所小倉支部の本庁昇格の実現推進を図るため	北九州地方・家庭裁判所 本 庁 昇 格 期 成 会	30
直 方 鞍 手 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合 負 担 金	広域行政を円滑に行うため	直方・鞍手広域市町村圏 事 務 組 合	2,845
直方・鞍手広域連携 プロジェクト推進会議 負 担 金	直方・鞍手地域の広域連携による一体的な地域振興を図るため	直 方 ・ 鞍 手 広 域 連 携 プ ロ ジ ェ ク ト 推 進 会 議	1,131
直方宗像線連携事業 実 行 委 員 会 負 担 金	直方市・鞍手町・宗像市が連携し、広域での観光事業を実施することにより、直方宗像線地域の地域振興活性化に寄与するため	直方宗像線沿線自治体 連 絡 会 議	150
文 化 芸 術 奨 学 補 助 金	文化芸術に対して意欲的に取り組もうとする若者に対して修学を奨励し、もって多様で創造性に富む有用な人材を育成するため	0 名	—
直 方 市 移 住 支 援 補 助 金	東京圏、大阪圏、名古屋圏から直方市への移住を促進し、中小企業の人材確保及び人口増加による地域の活性化を図るため	0 名	—
直方市結婚新生活支援 事 業 補 助 金	婚姻に伴う新生活に係る経済的支援を行うことにより、結婚しやすい環境づくりを推進し、もって地域における少子化対策の強化に寄与するため	8 世 帯	2,788
1 項 14 目			
日本非核宣言自治体 協 議 会 負 担 金	全ての自治体に核兵器の廃絶平和宣言を呼びかけるとともに非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立するため	日 本 非 核 宣 言 会 自 治 体 協 議 会	30

人 事 課

1. 人事に関する事項（消防職除く）

(1) 採用、昇任、退職等（令和3年度） ※（ ）内の数字は再任用職員【外数】

区 分	採 用	昇 任	停 職	休 職	復 職	退 職	令和4年4月1日現在職員数
職員数	28人 (4人)	12人	0人	8人	4人	24人 (9人)	342人 (28人)

(2) 職員の健康診断（1項1目）

（単位：千円）

節	実施年月日	受 診 者 数	決 算 額	備 考
12 節	令和3年8月～ 令和3年12月	587人 (会計年度任用職員等を含む)	3,663	本 庁 3,069 水道会計 145 下水道会計 79 消防本部 370

(3) 職員採用試験（1項1目）

（単位：千円）

節	採 用 試 験 告 示 日	受 験 者 数	決算額
12 節	保健師 令和3年6月14日 特定任期付弁護士 令和3年6月21日 事務職 令和3年7月1日 事務職 令和3年11月1日 土木技師 令和3年11月1日 保健師 令和3年11月15日 任期付栄養士 令和3年11月15日 事務職 令和3年12月13日	22人 2人 236人 151人 6人 8人 14人 65人	3,596

(4) 職員研修（1項1目）

（単位：千円）

節	件 名	受 講 者	決算額
—	【庁内】新規採用職員研修	新規採用職員 21名	—
—	【庁内】主任職員研修	51名	—
—	【庁内】クレーム対応研修	92名	—
—	【庁内】DX研修	76名	—
—	【庁内】安全運転講習	26名	—
—	【庁内】オフサイトミーティング	34名	—
—	【庁外】人権問題講演会	61名	—
—	【庁外】発想力ワークショップ	13名	—
8 節	【庁外】福岡県市町村職員研修所での各種研修	延べ 90名	322
〃	【庁外】市町村職員中央研修所での各種研修	1名	81
12 節	【庁内】主査職員研修	25名	165
〃	【庁内】人事評価研修	管理職 41名	198

(5) 職場マネジメントの推進 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	件 名	概 要	決算額
7 節	総合行政アドバイザー 報 償 費	総合行政アドバイザーによる職場アドバイス (6 回)	39

2. 庁舎窓口改修に関する事項 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助 明 許	庁舎窓口改修業務委託料	証明書発行専用窓口の新設、1 階・2 階・5 階窓口カウンター及びサイン表示等改修業務委託料	53,460
〃	〃	電源等整備業務委託料	電源及び LAN 配線の整備業務委託料	1,078

3. 行政改革推進に関する事項 (1 項 6 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
13 節	単 独	ラ イ セ ン ス 使 用 料	RPA ソフトライセンス使用料 フルライセンス版 1 台 (12 か月) 実行版 1 台 (1 か月)	1,470

4. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村職員研修所研修負担金	福岡県市町村職員研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	福岡県自治振興組合	455
市町村職員中央研修所研修負担金	市町村職員中央研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	市町村職員中央研修所	21
国際文化研修所負担金	国際文化研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	全国市町村国際文化研修所	—
全国建設研修センター負担金	全国建設研修センターにて開催される研修の受講に対する負担金	全国建設研修センター	—
職員自己研鑽補助金	職員が専門的知識及び技能を修得するための助成金	市 職 員	—
安全運転管理者連絡協議会負担金	道路交通法に規定する安全運転管理者が適切な業務を行うため調査研究し、交通事故防止に寄与することを目的とする協議会の負担金	直方地区安全運転管理者協議会	20
特定健康診査負担金	特定健診・特定保健指導の実施に対する負担金	福岡県市町村職員共済組合	89
ライフプラン負担金	職員の生涯生活設計を支援する厚生事業に対する負担金	福岡県市町村職員共済組合	131

※「国際文化研修所負担金」及び「全国建設研修センター負担金」については、新型コロナウイルス感染症の影響により研修中止となった。

財 政 課

1. 予算の編成状況

(1) 当初予算 令和 3 年 3 月 11 日 議決

(2) 補正予算

- ・ 6 月補正 令和 3 年 6 月 25 日 議決
- ・ 9 月補正 令和 3 年 9 月 24 日 議決
- ・ 12 月補正 令和 3 年 12 月 10 日 議決
- ・ 3 月補正 令和 4 年 3 月 10 日 議決

(3) 予算の専決

- ・ 令和 3 年 4 月 1 日 専決 令和 3 年 6 月 25 日 承認
- ・ 令和 3 年 4 月 26 日 専決 令和 3 年 6 月 25 日 承認
- ・ 令和 3 年 7 月 1 日 専決 令和 3 年 9 月 24 日 承認
- ・ 令和 3 年 12 月 16 日 専決 令和 4 年 3 月 10 日 承認
- ・ 令和 4 年 3 月 24 日 専決 令和 4 年 5 月 11 日 承認

2. 物品等に関する事項

(1) 物品購入

(単位：件)

節	7 報 償 費	10 需 用 費	15 原 材 料 費	17 備品購入費	計
件 数	26	7,026	159	187	7,398

(2) 物品購入（財政課）

(単位：件)

区 分	備品・原材料	印 刷	自 動 車	消 耗 品	記 念 品	計
10 万円以上 20 万円未満	16	2	0	9	0	27
20 万円以上	30	5	3	29	2	69
計	46	7	3	38	2	96

(3) 単価契約 459 件

3. 工事請負に関する事項

(1) 直方市競争入札等参加者選考委員会

開催件数 …… 4 回

(2) 入札参加資格審査申請件数

市内業者 176 件 市外業者 955 件 計 1,131 件

審査の結果、全業者の申請を受理した。

(3) 建設工事契約件数

(単位：件)

工 事 内 容	条件付一般競争 入札契約	指名競争入札 契約	随 意 契 約	計
産 業 建 設 部	15	16	6	37
他 部	6	36	3	45
計	21	52	9	82

4. 委託料の支出状況 (1 項 3 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	財務書類作成業務委託	国が示す統一的基準に基づく財務書類の作成について、専門的知識を有する者に策定業務を委託するもの	2,915

5. 市有財産（普通財産）に関する事項 (1 項 5 目)

(1) 市有財産貸付状況 (歳入 16 款 1 項 1 目)

(単位：千円)

区 分	件 数	貸 付 面 積	貸 付 収 入 額
建 物	1 件	7,315 m ²	0

(2) 市有物件災害共済会加入状況

(単位：千円)

節	区 分	件 数	分 担 金
11 節	建 物 の 部	240 件	5,438
	車 両 の 部	136 件	1,039

(3) 市有財産設備維持に関する事項

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決 算 額
12 節	直 方 い こ い の 村 施設維持等業務委託	市有財産である直方いこいの村について、要修繕箇所の早期発見及び早期修繕のために同施設を運営している者に委託するもの	517

6. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	備 品 名	概 要	決 算 額
17 節	貨 物 車	軽貨物車 1 台	1,022

7. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 5 目			
伐木補講（チェーンソー） 特別教育 2.5 時間コース受講料	伐木補講受講のため	キャタピラー九州株式会 社福岡教習センター 北九州会場	6
直 鞍 自 家 用 自動車協会負担金	自家用自動車 協会 費	直 鞍 自 家 用 自動車協会	12

税 務 課

令和3年度における市税の調定ならびに収入状況についてみると、市税調定額は、現年課税 6,743,077 千円で、前年度より 98,482 千円の減、市税収入額においては現年課税分 6,697,707 千円で、前年度より 23,640 千円の減となり、調定額に対する収入率は 99.33%を示した。

滞納繰越分においては、108,694 千円の収入済額となり、前年度に比して 69,782 千円の増で、調定額に対する収入率は、45.12%となっている。

1. 負担金補助及び交付金(18 節)の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 1 目			
直方税務署管内租税教育推進協議会負担金	児童・生徒が租税について正しい知識と理解を深めるための租税教育の推進を図るもの	直方税務署管内租税教育推進協議会	5
2 項 2 目			
福岡県軽自動車税協議会負担金	軽自動車税事務費負担金として	福岡県軽自動車税協議会	537
資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する情報収集及び評価事務担当職員の研修等、評価事務の充実を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	90
市町村税務連絡協議会連合会負担金	福岡県内における税行政の円滑な運営を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	36
地方税共同機構負担金	地方税に係る電子化の推進と eLTAX の安定的な運営を図るもの	地方税共同機構	1,337
軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	税制改正に伴い、軽自動車税に創設された環境性能割について、県が行う賦課徴収事務に対する負担金	福岡県	219

監 査 委 員 事 務 局

1. 監査事務に関する事項

項 目		回 数	内 容 等
監査	定 期 監 査	7回 (4・10・ 11・12・ 1・2・3 月)	[総 合 政 策 部] 財政課 税務課 人事課 [市 民 部] 保護・援護課 市民・人権同和対策課 [産 業 建 設 部] 農業振興課 [教 育 委 員 会] こども育成課 子育て・障がい支援課 [上下水道・環境部] 下水道課 会計課 消防本部 議会事務局 農業委員会
	指 定 管 理 者 監 査	1回 (9月)	一般財団法人 直鞍情報・産業振興協会 (直鞍産業振興センター)
検査	例 月 現 金 出 納 検 査	12回 (毎月)	会計管理者及び水道事業、下水道事業の保管する現金(歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金に属する現金及び預り金)の現在高及び出納関係諸表の計数の検査
審査	決 算 審 査	3回	令和2年度 一般会計・特別会計審査 7月～8月 令和2年度 水道事業会計審査 5月～6月 令和2年度 下水道事業会計審査 5月～6月
	基金運用状況 審 査	1回	令和2年度 基金運用状況審査 7月～8月
	財 政 健 全 化 審 査	1回	令和2年度 財政健全化審査及び経営健全化審査 8月
そ の 他		4回	令和2年度 水道事業会計決算に伴う貯蔵品棚卸立会 指定金融機関等の検査報告(一般会計等) 指定金融機関等の検査報告(水道事業会計) 指定金融機関等の検査報告(下水道事業会計)

2. 負担金補助及び交付金(18節)の支出状況

(単位:千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
5項1目			
全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営とその健全な発展を図る	全 国 都 市 監 査 委 員 会	23
西日本都市監査事務研修会負担金	西日本地区において監査事務研修会を開催し、監査制度の円滑な運営とその発展を図る	西日本都市監査事務研修会	—
九州各市監査委員会負担金	監査事務を公正に遂行し、監査制度の調査研究を行い、都市行政の円滑な運営及び発展に寄与する	九 州 各 市 監 査 委 員 会	16
福岡県都市監査委員会負担金	県下各市監査行政の適正を期し併せて市行政の円滑なる運営に寄与する	福 岡 県 都 市 監 査 委 員 会	1

文化・スポーツ推進課

1. 男女共同参画センター利用状況

(1) 目的別使用状況

(単位：件、人)

月 別	貸 館		主催及び共催事業		合 計	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
3 年 4 月	129	1,494	7	75	136	1,569
5 月	93	1,152	4	40	97	1,192
6 月	108	1,256	3	13	111	1,269
7 月	106	1,211	7	85	113	1,296
8 月	48	625	5	54	53	679
9 月	0	0	0	0	0	0
10 月	117	1,360	15	202	132	1,562
11 月	130	1,489	21	219	151	1,708
12 月	124	1,393	15	202	139	1,595
4 年 1 月	83	941	6	57	89	998
2 月	73	854	7	78	80	932
3 月	31	358	10	103	41	461
合 計	1,042	12,133	100	1,128	1,142	13,261

(2) 室別使用状況

(単位：件)

月 別	1 階			2 階		3 階		合 計
	料理講習室	託児		軽運動室	第1 講習室	第2 講習室	相談室	
		託児	会議					
3 年 4 月	12	0	2	52	40	20	10	136
5 月	8	0	0	38	31	14	6	97
6 月	8	0	1	49	33	15	5	111
7 月	7	0	1	55	28	14	8	113
8 月	4	0	1	24	10	12	2	53
9 月	0	0	0	0	0	0	0	0
10 月	9	0	1	61	30	17	14	132
11 月	12	0	1	57	30	32	19	151
12 月	11	0	1	56	30	26	15	139
4 年 1 月	7	0	1	28	24	17	12	89
2 月	6	0	1	37	22	6	8	80
3 月	8	0	0	17	7	5	4	41
合 計	92	0	10	474	285	178	103	1,142

(3) 年齢別使用状況

(単位：人)

月別	貸 館							館 の 事 業							合 計
	12歳未満	12～20代	30～40代	50代	60代	70代以上	計	12歳未満	12～20代	30～40代	50代	60代	70代以上	計	
3年4月	56	50	146	166	384	692	1,494	0	0	2	5	25	43	75	1,569
5月	39	31	104	109	296	573	1,152	0	0	0	3	12	25	40	1,192
6月	45	32	85	130	333	631	1,256	0	0	2	1	4	6	13	1,269
7月	58	51	104	130	294	574	1,211	0	0	3	6	19	57	85	1,296
8月	19	29	62	78	160	277	625	0	0	0	2	31	21	54	679
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	54	85	205	149	299	568	1,360	0	0	1	8	47	146	202	1,562
11月	74	105	205	173	350	582	1,489	0	19	1	7	60	132	219	1,708
12月	98	111	137	129	307	611	1,393	0	12	4	9	53	124	202	1,595
4年1月	62	45	77	98	207	452	941	0	0	0	3	13	41	57	998
2月	96	46	84	93	196	339	854	0	0	0	3	18	57	78	932
3月	33	17	25	33	85	165	358	0	0	11	2	24	66	103	461
合 計	634	602	1,234	1,288	2,911	5,464	12,133	0	31	24	49	306	718	1,128	13,261

(4) 男女共同参画センター別館利用状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

登 録 団 体	利用団体数（のべ）	利用者数（のべ）
17団体	88団体	852人

(5) 男女共同参画に関する相談状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

相 談 内 容	件 数
D V	7件
夫 婦 問 題	8件
家 庭 問 題	17件
対 人 問 題	27件
仕 事	2件
生 活 と 暮 ら し	12件
健 康 問 題	28件
育 児	1件
法律問題（養育費、慰謝料、相続）	2件
そ の 他	1件
計	105件

2. 男女共同参画推進に関する事項(1 項 10 目)

(1) 講座、啓発

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	託児委託料	男女共同参画推進に関する講演会や講座などの行事において育児中の人に参加しやすいように託児を委託するもの	6
〃	〃	市報のおがた作成委託料	「えみくるだより」6/1号掲載 「えみくるだより」11/1号掲載 「みんなで川柳」3/1号掲載	87

(2) 負担金補助及び交付金 (18 節)

(単位：千円)

名称	支出目的	支出先	決算額
1 項 10 目			
のおがた男女共同参画 フォーラム負担金	本市における男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識の浸透を図る	のおがた男女共同参画 フォーラム実行委員会	150
市民企画講座補助金	男女共同参画に関する講演会、学習会、討論会等の「市民企画講座」を企画及び実施する市民団体に対し補助金を交付することにより、男女共同参画社会の実現に向けた市民の意識の醸成を図る	①のおがた男女共同参画グループ“パリティの会” ② 語 り ・ 朗 読 「宙(そら)のサカナ」	86

(3) 講演会、講座 (予算を伴わないもの及び共催)

講 座 名	主 催	目 的	参加者数	講 師
子育て女性就職支援相談	直方市	市内在住の就職希望の女性が相談しやすい体制整備のために、飯塚総合庁舎で実施されている相談事業について相談員の派遣を依頼し、直方市男女共同参画センターで出張相談会を実施するもの	5 人	筑豊労働者支援事務所（子育て女性就職支援センター）相談員
N-biz 出張相談 at 直方市男女共同参画センター	直方市	これから創業を考えている女性や創業後の売上アップを考えている女性のために、月 1 回 N-biz から出張相談を実施するもの	4 人	直鞍ビジネス支援センター (N-biz)
女性の権利 110 番	福岡県弁護士会両性の平等に関する委員会	女性に対する暴力を中心とする家庭・職場・社会での女性差別などの問題や女性の権利一般に関する相談に対応するため	6 人	弁護士 2 人

3 款 民 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
16,520,384,000	14,557,456,933	1,152,000,000	810,927,067

保 護 ・ 援 護 課

1. 援護等に関する事項（1 項 1 目）

(1) 戦没者、旧軍人に関する援護

ア 戦傷病者、戦没者遺族等の援護

種 別	決 定 件 数
特 別 給 付 金	0 件
特 別 弔 慰 金	185 件

イ 戦没者追悼式

(単位：千円)

期 日	会 場	参 加 者	決 算 額
5 月 下 旬	ユメニティのおがた小ホール	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—

(2) 災害見舞金

(単位：千円)

節	種 別	被 災 世 帯 数	被 災 者 数	決 算 額
19 節	家 屋 全 焼	2 世帯	9 人	135
	家 屋 半 焼	3 世帯	5 人	96
	床 上 浸 水	0 世帯	0 人	—

(3) 被爆者福祉給付事業

(単位：千円)

節	支 給 対 象 者	支 給 金 額
19 節	25 人	120

(4) 日本赤十字（日本赤十字社福岡支部 直方市地区 会計）

ア 活動資金募集

(単位：千円)

種 別	人 数	活 動 資 金 金 額
活 動 資 金 ・ 寄 付 金	3,114 人	3,043
法 人 活 動 資 金	7 法人	130

イ 献血

種 別	実 施 会 場 数	参 加 者	献 血 者
一 般	57 か所	2,848 人	2,578 人
成 分	2 か所	27 人	27 人

(5) 中国残留邦人等支援給付

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 員	給 付 金 額
19 節	生 活 支 援 給 付	2 人	1,258
	医 療 給 付	2 人	790
	介 護 支 援 給 付	2 人	31
	介護予防・日常生活支援給付	2 人	—

2. 生活困窮者の自立支援に関する事項 (1 項 1 目)

(1) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金

(単位：千円)

節	相 談 件 数	支 給 決 定	給 付 金 額
19 節	80 件	22 件	4,880

(2) 住宅確保給付金

(単位：千円)

節	相 談 件 数	支 給 決 定	給 付 金 額
19 節	19 件	18 件	1,943

(3) 直方市家計改善支援事業委託料

(単位：千円)

節	相 談 件 数	相 談 日 数	委 託 料
12 節	15 件	8 日	440

(4) 臨時特別給付金に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
12 節	住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム改修業務委託	1,199
	非課税世帯等給付金支給業務委託	3,379

3. 母子家庭等自立支援給付金 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 員	給 付 金 額
19 節	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	16 人	18,982
	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	2 人	366
	高等職業訓練終了支援給付金	0 人	0

4. 労働行政に関する事項 (1 項 13 目)

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
20 節	労働金庫預託金	10,000

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
社 会 福 祉 協 議 会 補 助 金	社会福祉協議会への助成	直 方 市 社 会 会 福 祉 協 議 会	61,517

6. 生活保護に関する事項

生活保護は、生活困窮者に対して等しく最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長する制度であり、生活保護基準は一般国民の消費水準の動向に準拠する水準均衡方式によって設定されている。

本市の生活保護動向は、昭和 38 年度をピークに年々減少に転じていたが、平成 11 年度の 22.1%を底に微増傾向となり、平成 27 年度には 33.0%となった。その後は再び減少傾向にあり、令和元年度 31.2%、令和 2 年度 30.2%、令和 4 年 3 月は 28.6%（1,261 世帯、1,610 人）に推移している。

また、被保護世帯の割合では、高齢者世帯が全体のおよそ 6 割を占めており、世帯の自立に向けた支援・指導が益々難しくなっている。

平成 18 年度より、業務の標準化を目指し策定した自立支援プログラムに基づき、支援を実施することで被保護者の経済的自立並びに社会的自立による生活改善に取り組んでおり、平成 26 年度からは医療扶助適正指導員を配置し、後発医薬品の利用促進について、医療機関、薬局への協力依頼や、医療扶助受給者へ助言・指導を行った。

現在、被保護者それぞれの支援の状況管理及び効果的な支援の実施に重点を置き、関係機関との連携強化を含め、課員一丸となって取り組んでいる。

(1) 扶助別世帯人員の状況（3 項 2 目）

(単位：世帯、人)

区 分	生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
年間延計	13,182	17,009	11,729	15,189	704	1,152	4,695	4,801
月 平 均	1,099	1,417	977	1,266	59	96	391	400

区 分	医 療 扶 助			出 産 扶 助		生 業 扶 助		葬 祭 扶 助	
	世 帯	人 員		世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
		入 院	外 来						
年間延計	14,476	1,262	16,487	3	3	368	397	26	26
月 平 均	1,206	105	1,374						

(2) 新規相談及び申請件数の状況 (3 項 2 目)

(単位：件)

年 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
相談件数	21	20	25	18	22	23	24
申請件数	15	13	13	7	10	16	12
年 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間延計	月平均
相談件数	29	15	22	20	23	262	22
申請件数	19	10	14	19	9	157	13

(3) 開廃止及び世帯人員の状況 (3 項 2 目)

(単位：世帯、人)

区 分	開 廃 世 帯 数		被 保 護 世 帯 人 員 数		保護率 1,000 分比
	開 始	廃 止	世 帯	人 員	
年間延計	108	145	15,241	19,433	28.6‰ (前年 30.2‰)
月 平 均	9	12	1,270	1,619	

※ 主な開始理由 (貯金等の減少・喪失 40 世帯、世帯主の傷病 11 世帯)

主な廃止理由 (死亡 68 世帯、転出 32 世帯)

(4) 生活保護費の支給状況 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	決 算 額	月 平 均	区 分	決 算 額	月 平 均
19 節	生活扶助費	737,747	61,479	就 労 自 立 給 付 金	211	18
	住宅扶助費	277,071	23,089	進 学 準 備 給 付 金	1,300	108
	教育扶助費	9,847	821	施設事務費	9,415	785
	出産扶助費	1,107	92	医療扶助費	1,615,419	134,618
	生業扶助費	5,775	481	介護扶助費	58,573	4,881
	葬祭扶助費	6,461	539	合 計	2,722,926	226,911

子育て・障がい支援課

1. 身体障がい者福祉に関する事項（1項3目）

障がい者福祉に関して、令和3年度における身体障害者手帳の所持者数は2,689人、療育手帳の所持者数は617人、また精神保健福祉手帳の所持者数は529人となった。

福祉施策としては、障がい者及び障がい児がそれぞれの持つ能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、補装具の交付及び修理、日常生活用具の給付、訪問入浴サービス、更生医療及び特別障がい者手当等の給付、福祉タクシーチケットの交付等を実施した。

また、障がい者が自立して地域で安心して生活するために、障がい者からの相談に応じ、情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援等の援助を行う障がい者相談支援事業が重要である。

相談支援事業所を中心とした相談体制の強化を目指し、本人の希望に沿った生活支援が行えるよう、取り組みを進めている。

(1)身体障害者手帳交付状況（障がい部位別）

障がい部位	視覚障がい	聴覚障がい	言語音声障がい	肢体不自由	内部障がい	計
人 数	204 人	294 人	29 人	1,250 人	912 人	2,689 人

(2)身体障害者手帳交付状況（等級別）

等 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人 数	898 人	365 人	392 人	603 人	190 人	241 人	2,689 人

(3)身体障がい者相談員の配置

(単位：千円)

節	種 別	配 置 数	決 算 額
7 節	相 談 員	4 人	94

(4)特別障がい者手当等

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	特別障がい者手当等	97 人	25,356
	特別児童扶養手当	167 人	－（県費）

2. 知的障がい者福祉に関する事項（1項4目）

療育手帳の交付、心身障害者扶養共済掛金の補助などの支援に努めた。

(1)療育手帳交付状況

種 別	障 が い の 程 度	対 象 者 数
知 的 障 が い 者	A	247 人
	B	370 人

(2)心身障害者扶養共済保険加入状況

(単位：千円)

節	加 入 者 数	う ち 補 助 対 象 者	掛 金 補 助 額
19 節	23 人	3 人	205

3. 精神障がい者福祉に関する事項

障害者総合支援法によるサービスの支給決定、自立支援医療の受給などを行った。また、精神保健福祉士を配置し、相談・訪問業務など精神障がい者支援に努めた。

(1)精神保健福祉手帳（1項9目）

申 請 数	手 帳 所 持 者 数
327 件	529 人

(2)相談・訪問事業（1項9目）

種 別	実 人 数	延 件 数
相 談	74 人	140 件
訪 問	1 人	1 件

(3)自殺対策事業（1項9目）

(単位：千円)

節	事 業 内 容	実 人 数／回 数	決 算 額
12 節	市 報 掲 載	3 月 1 日号特集／1 回	36

(4)自立支援医療（精神通院）の状況（1項11目）

申 請 数	該 当 者 数
1,072 件	1,274 人

4. 障がい福祉サービス費に関する事項

障がい者施策である障害者総合支援法によるサービスの支給、児童福祉法による障がい児通所給付の支給及び、地域の特性に応じて実施する地域生活支援事業を行った。

(1)身体障がい者補装具交付・修理状況（1項11目）

(決算額 7,529 千円)

種 別	視 者 覚 用 が い 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅子	電 車 椅子 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	6 件	1 件	54 件	0 件	5 件	22 件	18 件	2 件	—	—	108 件

(2)身体障がい児補装具交付・修理状況（1項11目）

(決算額 8,758 千円)

種 別	視 者 覚 用 が い 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅子	電 車 椅子 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	—	—	15 件	1 件	2 件	14 件	8 件	—	5 件	9 件	54 件

(3)障がい者基幹相談支援センター相談支援状況（1項11目）

(単位：千円)

節	相 談 支 援 件 数	相 談 支 援 実 人 数	決 算 額
12 節	11,230 件	189 人	19,948

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の2市2町の広域での事業

(4) 地域活動支援センター事業 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	種 別	利 用 者 数	決 算 額
12 節	サ ロ ン な お み	26 人	3,330

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

(5) 地域生活支援事業実施状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

種 別	延利用件数	利用総数	決 算 額	内 訳
障がい者訪問入浴サービス事業	0 人	0 回	—	19 節 0
ふれあいボウリング大会 (中止)		0 人	—	10 節 0 11 節 0 13 節 0
朗読ボランティア講座 (中止)		0 人	—	12 節 0
手話奉仕員養成講座 (入門課程) (中止)		0 人	—	12 節 0
移動支援事業費	272 件	2,062 時間	5,935	19 節 5,935
日中一時支援事業費	659 件	5,446 回	10,129	19 節 10,129

(6) 障がい者(児)日常生活用具給付状況 (1 項 11 目)

(決算額：19,236 千円) (単位：件)

種 別	件数
特殊寝台	3
特殊マット・褥瘡防止マット	2
体位変換器	1
入浴担架	—
移動・移乗支援用具	—
移動用リフト	—
入浴補助用具	1
訓練イス・ベット	1
T 字・棒状杖	—
視覚障がい者用血圧計	—
頭部保護帽	1
(特殊) 便器	—
火災警報器	—
自動消火器	—
電磁調理器	1
視覚障がい者用体重計	1
聴覚障がい者用屋内信号装置	1
透析液加温器	2
ネブライザー	1
電気式たん吸引器	6

種 別	件数
酸素ボンベ運搬車	—
視覚障がい者用音声式体温計	2
携帯用会話補助装置	1
情報・通信支援用具	—
点字ディスプレイ	1
点字器	—
点字タイプライター	—
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	1
視覚障がい者用活字読上げ装置	—
視覚障がい者用拡大読書器	1
視覚障がい者用時計	3
聴覚障がい者用通信装置	1
聴覚障がい者用情報受信装置	—
人工喉頭	2
点字図書	2
ストマ用装具	1,425
紙おむつ	421
収尿器	24
居宅生活動作補助用具	1
合 計	1,906

(7)療養介護医療の給付状況 (1 項 11 目) (単位：千円)

節	対 象 者 数	決 算 額
19 節	14 人	9,691

(8)更生医療の給付状況 (1 項 11 目) (単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	心 臓 機 能 障 が い	26 人	223,871
	じ ん 臓 機 能 障 が い	236 人	
	そ の 他	10 人	

(9)育成医療の給付状況 (1 項 11 目) (単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	3 人	484
	そ の 他	3 人	

(10)福祉タクシーチケットの交付状況 (1 項 11 目) (単位：千円)

節	種 別	申 請 者 数	利 用 枚 数	決 算 額
19 節	福 祉 タ ク シ ー	898 人	17,475 枚	11,892

(11)自立支援サービス支給状況 (1 項 11 目) (単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
19 節	居宅介護費	1,269 件	22,869.25 時間	96,301
	重度訪問介護費	72 件	4,541.5 時間	10,807
	行動援護費	41 件	316.5 時間	1,562
	短期入所費	314 件	2,099 日	30,778
	療養介護費	155 件	4,654 日	42,210
	生活介護費	2,420 件	48,644 日	557,194
	施設入所支援費	1,013 件	30,138 日	125,011
	就労移行支援費	224 件	3,872 日	40,306
	就労継続支援費	2,680 件	49,082 日	352,359
	就労定着支援費	115 件	—	3,847
	共同生活援助費	1,520 件	44,112 日	249,210
	自立生活援助	7 件	—	118
	自立訓練費	221 件	2,751 日	25,756
	同行援護費	184 件	2,548.5 時間	8,374
19 節	特定障がい者特別給付費	2,435 件	—	25,135
	計画相談支援給付費	1,610 件	—	23,413
	高額障害福祉サービス等給付費	8 件	—	653
計				1,593,034

(12) 障がい児給付費支給状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
19 節	児童発達支援	1,207 件	15,673 日	214,447
	放課後等デイサービス	2,589 件	33,058 日	358,896
	保育所等訪問支援	0 件	0 日	—
	障害児相談支援	612 件	—	10,370
	高額障害児通所給付費	6 件	—	119
計				583,832

(13) 障がい認定審査会

種 別	回 数 / 件 数
審 査 会 開 催 数	12 回
審 査 総 件 数	160 件

(14) 認定調査

種 別	件 数
介護給付(訓練等給付併用含む)	149 件
訓 練 等 給 付 の み	55 件
児 童	90 件

(15) 障がい支援区分認定状況

区分別	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人 数	3 人	38 人	30 人	28 人	27 人	34 人	160 人

(16) 手話案内の内容別件数

(単位：件)

	総 数	区 分 別								
		生命と健康	教 育	人 権	労 働	住 居	福 祉	文化と教養	社 会 参 加	その他
専任通訳者	294	37	1	0	11	35	113	0	97	0
派遣通訳者	468	292	53	1	2	10	42	3	64	1

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

5. 児童福祉に関する事項

ひとり親世帯に対し、児童扶養手当や臨時特別給付金の給付を実施した。また、子ども家庭総合支援拠点の設置により、育児不安のある家庭に対する相談・支援や、学校・幼稚園・保育所などの関係機関との連携に努めた。

(1) その他の委託料の支出状況 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
12 節	子 育 て 短 期 支 援 事 業 委 託 料	保護者の病気又は仕事などで子どもの養育が一時的に困難になった場合の児童福祉施設での一時預かり事業	312
	直 方 市 児 童 相 談 シ ス テ ム 構 築 業 務 委 託 料	事務の効率化及び情報の一元化による子ども家庭支援の更なる向上を目的にした新システムの構築業務委託料	5,830

(2) 家庭児童相談室における相談件数

(単位：件)

相 談 種 別	件 数	相 談 種 別	件 数
養護相談（児童虐待）	80	非行相談（ぐ犯行為等）	4
養護相談（その他）	82	非行相談（触法行為等）	6
保健相談	36	育成相談	168
障害相談	118	その他の相談	68
計			562

(3) 児童扶養手当等給付状況 (2 項 2 目) (令和 4 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
19 節	児 童 扶 養 手 当	820 人	415,892

(4) 低所得の子育て世帯への臨時特別給付金給付状況 (2 項 2 目) (令和 4 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
18 節	子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 (ひ と り 親 世 帯 分)	1,475 人	73,750

6. 保健事業に関する事項

(1) 母子保健事業について（7 項 1 目）

「子育てするなら直方」を目指し、母子手帳を交付する妊娠期から、親子の体と心の健康や育児についての相談に専門職が応じる子育て世代包括支援センター事業を実施している。妊娠届出時から妊婦の支援を行い、産後ケア事業では、出産直後に休養やケアが必要な方に心身のケアやきめ細かい育児支援を実施した。

平成 15 年度に設置した直方市児童虐待防止ネットワークは、平成 18 年度より要保護児童対策地域協議会に移行し、関係機関の連携が強化され、特定妊婦を含め、児童虐待の予防と早期の対応に努めている。

乳幼児健康診査においては、疾病や異常を早期に発見することだけでなく、子育て支援にポイントをおいた健診を行い、健診未受診者や養育支援の必要がある家庭には、家庭訪問を実施している。また、平成 22 年度から 4 か月未満児の家庭を訪問する乳児家庭全戸訪問事業も実施している。

一方、ここ数年増加傾向にある「発達障がい」のある子どもの療育やその保護者への支援が課題となっている。子どもへの療育については、子どもの年齢や発達等に応じた個別または集団の教室等を実施している。また、臨床心理士などの専門職を幼稚園や保育園に派遣し、発達障がいのある子どもを担当する職員への助言等の支援を行う巡回相談を実施した。

妊婦健康診査については、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、公費負担を 14 回実施している。さらに平成 25 年 4 月から医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う「未熟児養育医療給付」を行っている。

① 母子手帳交付及びミニ母親学級

(単位：千円)

名 称	交付人数	決算額	内訳
母子手帳交付及びミニ母親学級	351 人	52	10 節 52

② 妊婦健康診査

(単位：千円)

名 称	利用実人数	延べ件数（1 人平均利用件数）	決算額	内訳
妊婦健康診査	530 人	4,538 件（12.2 回）	34,811	10 節 49 12 節 34,762

③ 産後ケア事業

(単位：千円)

種 別	利用実人数	利用日数	決算額	内訳
デイケアサービス	6 人	15 日	215	12 節 215
宿泊型ケアサービス	3 人	7 日		

④ 乳幼児相談

(単位：千円)

種 別	回 数	延べ人数	決算額	内訳
赤ちゃん相談	12 回	105 人	1,183	7 節 1,183
スクスク相談	12 回	95 人		

⑤ 思春期講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

開 催 数	延 べ 参 加 人 数
中止	

⑥ 乳幼児健診

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7 か月児健診は医療機関での個別健診、1 歳 6 か月・3 歳 6 か月児健診は一部医療機関での個別健診で実施。なお、発達相談は中止した。
(単位：千円)

種 別	対象 人員	受診 実人員	未受診者	受診率	健診回数	決算額	内訳
4 か月児健診	418 人	372 人	46 人	90.0% 再健含む	24 回	3, 556	7 節 3, 214 8 節 16 10 節 9 11 節 22 12 節 240 13 節 50
7 か月児健診	444 人	334 人	110 人	75.2% 再健含む	個別健診		
発達相談 (12 か月相談を含む)	中止						
1 歳 6 か月児健診	413 人	376 人	37 人	91.0% 再健含む	15 回		4, 510
3 歳 6 か月児健診	413 人	374 人	39 人	90.6% 再健含む	17 回		

⑦ 療育事業（グレーゾーン及び障がい児への療育）

(単位：千円)

種 別		開 催 数	延べ参加人数	決算額	内訳
集 団 療 育	2～3 歳	10 回	27 人	2,994	7 節 2,994
	3～4 歳	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止			
	5 歳前後				
個 別 療 育		231 回	231 人		
合 計		241 回	258 人		

⑧ 個別訪問・相談事業

(単位：千円)

支 援 内 容		実 人 数	延 べ 人 数	決算額	内訳
電 話 相 談		643 人	2,244 人	2,609	7 節 2,197 10 節 162 11 節 250
面 談	妊 産 婦	151 人	237 人		
	乳 幼 児 他	247 人	402 人		
訪 問	妊 産 婦	59 人	60 人		
	新 生 児	43 人	47 人		
	養 育 支 援	326 人	428 人		
合 計		1,469 人	3,418 人		

⑨ 乳児家庭全戸訪問事業

(単位：千円)

出 生 家 庭 数	訪 問 実 数	決 算 額	内訳
398 件 (双子 4 家庭)	325 件 (リモート対応を含む)	1,744	7 節 1,276 10 節 100 11 節 368

⑩ 未熟児養育医療給付事業

(単位：千円)

実 人 員	延べ給付日数	決 算 額	内訳
10 人	713 日	3,245	11 節 1 19 節 3,244

(2) 栄養改善事業について（7 項 1 目）

正しい食生活を理解し実践するため、健康づくりの柱である「栄養」に関する相談・指導・教育・実習等を実施。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため離乳食教室は中止した。

(単位：千円)

種 別	回 数	延べ参加人数	決 算 額	内 訳
離 乳 食 教 室	中止		5	10 節 5
推 進 員 教 育 事 業	7 回	130 人	—	0
食生活改善推進員養成教室	29 回 80 人			

(3) 予防接種事業について（7 項 1 目）

感染症の予防と市民の健康維持のため接種勧奨を行い、接種率の向上に努めている。令和 2 年 10 月からロタウイルスが定期接種に加わった。子宮頸がんについては、引き続き積極的な接種勧奨を控えているため、接種者は少ない状況である。

平成 31 年 4 月から、妊婦への風しんの感染を防ぎ先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しん（任意接種）助成事業を実施している。

① 定期予防接種

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ接種人数	決算額	内 訳
不活化ポリオ	通 年	指定医療機関	0 人	93,820	10 節 56 11 節 191 12 節 93,573
四種混合	〃	〃	1,541 人		
二種混合(11 歳・12 歳)	〃	〃	230 人		
日本脳炎	〃	〃	1,151 人		
B C G	〃	〃	369 人		
MR(麻しん・風しん混合)	〃	〃	787 人		
子宮頸がん	〃	〃	62 人		
ヒブ	〃	〃	1,542 人		
肺炎球菌	〃	〃	1,535 人		
水痘	〃	〃	700 人		
B型肝炎	〃	〃	1,135 人		
ロタウイルス	〃	〃	922 人		

② 任意予防接種

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ接種人数	決算額	内 訳
風しん	通年	指定医療機関	28 人	223	12 節 223

③ その他の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
12 節	電算システム改修委託料	ロタウイルスワクチンが定期接種に加えられたことに伴い、マイナンバー情報連携に対応するための健康管理システムの改修	687

(4) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
7 項 1 目			
食 生 活 改 善 推 進 会 補 助 金	地域の食生活改善の普及と実践	直 方 市 食 生 活 改 善 推 進 会	100
市 外 予 防 接 種 負 担 金	指定医療機関等以外で予防接種を受けた人の接種費用の一部を負担	個 人	179
県 外 妊 婦 健 康 診 査 負 担 金	県外で妊婦健康診査を受けた妊婦の健診費用の一部を負担	個 人	236

こ ども 育 成 課

近年の核家族化の進行や女性の社会進出などによって増加する保育需要に対応するため、要保育児童の保育所入所を実施し、就労等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童の健全育成事業を学童保育所で実施した。児童手当の給付を実施し、直方市地域子育て支援センターでは、育児不安のある家庭の相談・指導・育児講座等を行うと共に、子どもの育ちを支えあう組織づくりを推進した。また、ファミリー・サポート事業の運営により、相談・支援に努めた。

(1) 学童保育事業及び子育て支援に関する事項 (2 項 1 目)

① 修繕料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	補 助	学 童 保 育 施 設 修 繕 料	直方南小学校電気設備工事	499
	〃	〃	直方南小学校学童クラブタイルカーペット修繕工事	363
	単 独	〃	直方北小学校・学童建具工事	413
	〃	〃	直方南小学校エアコン設置工事	1, 128
	〃	〃	直方南学童LAN配管工事	440

② 要保育児童の入所状況 (令和4年3月末現在)

(単位：千円)

節	名 称	児 童 数	経 営 主 体	決算額
12 節	感 田 学 童 ク ラ ブ (A , B , C , D)	117 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	195, 940
	下 境 学 童 ク ラ ブ (A , B)	66 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	直 方 東 学 童 ク ラ ブ (A , B)	70 人	NPO 法人 学童保育協会	
	新 入 学 童 ク ラ ブ (A , B)	64 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	植 木 学 童 ク ラ ブ (A , B)	55 人	NPO 法人 プラタナス	
	上 頓 野 学 童 ク ラ ブ (A , B)	84 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	直 方 西 学 童 ク ラ ブ	25 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	直 方 北 学 童 ク ラ ブ (A , B)	106 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	中 泉 学 童 ク ラ ブ	10 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	福 地 学 童 ク ラ ブ	36 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	直 方 南 学 童 ク ラ ブ	20 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	

③ 備品購入費の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概要	決算額
17 節	補 助	直方南学童クラブ施設整備	エアコン新設	792
	〃		無線LAN親機	534
	〃		物置	429
計				1,755

(2) 児童手当に関する事項 (2 項 2 目)

① 児童手当給付状況 (令和 4 年 2 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受給者数	支 給 対 象 児 童 数				決算額
			3 歳未満	3 歳以上 小学校修了前	小学校修了後 中学校修了前	計	
19 節	被 用 者	3,139 人	907 人	3,595 人	1,122 人	5,624 人	939,995
	非被用者	724 人	203 人	780 人	304 人	1,287 人	
	特例給付 (被用者)	113 人	16 人	106 人	50 人	172 人	
	特例給付 (非被用者)	10 人	2 人	10 人	6 人	18 人	
	施 設 等	3 人	0 人	4 人	1 人	5 人	
	計	3,989 人	1,128 人	4,495 人	1,483 人	7,106 人	

② 子育て世帯生活支援特別給付金給付状況 (令和 4 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
19 節	子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金	345 人	36,150

③ 子育て世帯への臨時特別給付金給付状況 (令和 4 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
19 節	子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金	5,496 人	894,300

(3) 地域子育て支援センターに関する事項 (2 項 3 目)

① 地域子育て支援センター利用状況

年月	相談・指導	あそびの 広 場	出張あそびの 広場	育児講座参加数 (講 座 数)	総来所数
3 年 4 月	14 人	101 組	24 組	60 人 (4)	272 人
5 月	17 人	61 組	0 組	31 人 (3)	129 人
6 月	17 人	81 組	13 組	47 人 (3)	199 人
7 月	11 人	58 組	28 組	39 人 (3)	200 人
8 月	11 人	26 組	13 組	19 人 (2)	85 人
9 月	22 人	25 組	0 組	0 人 (0)	53 人
10 月	19 人	54 組	23 組	25 人 (4)	160 人
11 月	15 人	79 組	26 組	110 人 (10)	212 人
12 月	16 人	40 組	104 組	155 人 (7)	257 人
4 年 1 月	6 人	22 組	31 組	0 人 (0)	96 人
2 月	8 人	18 組	4 組	18 人 (4)	46 人
3 月	8 人	25 組	24 組	66 人 (8)	110 人
合計	164 人	590 組	290 組	570 人 (48)	1,819 人

② 地域子育て支援センターでの相談・指導件数内訳 (再掲)

しつけ・生活習慣	発達	育児不安	家庭	その他	計
35 件	29 件	6 件	4 件	90 件	164 件

③ ファミリー・サポート・センター事業の会員数と援助活動数

まかせて会員数	おねがい会員数	どっちも会員数	会員数合計	援助活動数
77 人	155 人	74 人	306 人	0 回

④ 修繕料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概要	決算額
10 節	単 独	子育て支援センター空調更新工事	事務室内空調設備の更新	990
〃	補 助	エアコン修理	あそびの広場内縦型エアコンの修繕	379

(4) 保育事業に関する事項（2項6目）

① 要保育児童の入所状況（令和4年3月末現在）

経営 主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上児	3 歳 児	3 歳未満児	
社	植 木 保 育 園	110	42 人	16 人	32 人	90 人
〃	下 境 保 育 園	70	29 人	13 人	30 人	72 人
〃	お ん が の 保 育 園	60	26 人	11 人	33 人	70 人
〃	新 生 第 一 保 育 園	60	24 人	7 人	20 人	51 人
〃	新 生 第 二 保 育 園	80	31 人	15 人	40 人	86 人
〃	感 田 保 育 園	120	50 人	23 人	60 人	133 人
〃	浄 蓮 寺 保 育 園	90	30 人	15 人	28 人	73 人
〃	新入ひまわりこども園	140	51 人	27 人	65 人	143 人
〃	丸 山 保 育 園	90	40 人	15 人	38 人	93 人
〃	ポ ッ ポ 保 育 園	90	35 人	20 人	50 人	105 人
〃	萬福寺さくら保育園	170	53 人	23 人	47 人	123 人
〃	若 草 保 育 園	150	52 人	23 人	61 人	136 人
〃	直 方 中 央 保 育 園	60	0 人	0 人	81 人	81 人
宗	西 徳 寺 保 育 園	150	50 人	28 人	55 人	133 人
市 外 保 育 所 入 所 分			19 人	7 人	21 人	47 人
認 可 外 保 育 所 入 所 分			4 人	0 人	0 人	4 人
計		1,440	536 人	243 人	661 人	1,440 人

② その他の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	児 童 福 祉 施 設 扶 助 費	私立保育所の運営費	1,523,724
〃	〃	保育士等处遇改善臨時特例交付費	6,329
〃	〃	市外公立保育所の運営費	2,261
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（保育部分）の運営費	138,783
〃	〃	保育士等处遇改善臨時特例交付費	606
〃	認 可 外 保 育 無 償 化 給 付 費	認可外保育所における無償化対象部分の給付費	1,776

(5) 負担金補助及び交付金(18節)の支出状況

(単位:千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2項1目			
病児保育事業負担金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境を整備する事業の二市二町による共同委託に係る負担金	鞍 手 町	1,222
直方市病児保育事業補助金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境整備する事業の補助	あ ざ か み こ ど も ク リ ニ ッ ク	6,078
直方市放課後児童支援員等 処遇改善臨時特例補助金	新型コロナウイルス感染症と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く放課後児童支援員や補助員に対して処遇改善を図る補助	市内 20 学童クラブ	1,529
2項3目			
施 設 利 用 負 担 金	直方市地域子育て支援センターの施設管理に係る負担金	公益社団法人直方 シ ルバー人材センター 外 1 件	515
2項6目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	市内公立保育園の児童が加入する災害共済給付契約の掛金	独立行政法人日本ス ポーツ振興センター	3
一時預かり事業補助金	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	下 境 保 育 園	2,676
障がい児保育事業補助金	障がい児の健全な成長及び発達を促進し、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	市 内 10 保 育 園	28,594
延長保育事業補助金	就労形態の多様化などに伴い、やむを得ない理由により保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する事業の補助	市 内 14 保 育 園	13,060
保育研修事業等補助金	保育士、保育教諭及びその他教育・保育に関わる者の資質向上及び人材の確保を図る事業の補助	直 方 市 保 育 協 会	644
保育体制強化事業補助金	保育支援者の活用により保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備する事業の補助	市 内 5 保 育 園	5,628
保育環境改善事業補助金	保育所等における睡眠中の事故防止対策事業の補助	市 内 4 保 育 園	1,499

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
保育所等業務効率化推進事業 補助金	保育所等における ICT 化推進事業の 補助	丸 山 保 育 園 若 草 保 育 園	1,500
新型コロナウイルス感染拡大 防 止 事 業 補 助 金 (保 育 園 分)	新型コロナウイルス感染症の拡大防 止を図り、保育環境の改善を推進す る事業の補助	市 内 1 4 保 育 園	7,000
新型コロナウイルス感染拡大 防 止 事 業 補 助 金 (保 育 園 分)	延長保育事業における新型コロナウ イルス感染症拡大防止対策事業の補 助	市 内 1 4 保 育 園	3,500
新型コロナウイルス感染拡大 防 止 事 業 補 助 金 (保 育 園 分)	一時預かり事業における新型コロナ ウイルス感染症拡大防止対策事業の 補助	下 境 保 育 園	300
多 子 世 帯 給 食 費 補 助 金	公定価格における副食費免除加算に 該当しない多子世帯を対象とした、 保育所等が実施する給食のうち副食 の提供にかかる需用費の補助	市 内 1 3 保 育 園	2,939
保育士奨学金返済支援補助金	保育士が奨学金の返済に要した費用 の一部を補助することにより、就職 後の経済支援を行い、保育人材の確 保、定着及び離職防止を図る事業の 補助	対 象 の 保 育 士	208

保 険 課

1. 特別会計繰出金に関する事項

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	職 員 人 件 費 等 分	国保会計に属する職員 14 名分の人件費及び事務費	103,752
	出 産 育 児 一 時 金 分	出産育児一時金の費用額に対する市負担分 (2/3)	15,114
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	他の保険者に比べて保険料負担能力が特に不足している、あるいは高齢者が特に多いといった、特別な要因による不均衡を平準化するための財政支援	110,549
	公 費 医 療 分 補 填 繰 出 金	公費医療費 (子ども・障がい者・ひとり親) 支給制度の実施に伴い削減される国県負担金分に対する補てん	25,124
	特定健康診査事業費分繰出金	特定健康診査項目のうち市独自の追加項目の費用に対する補助金分を特別会計へ繰り出し	2,123
	保険基盤安定分(保険者支援)	低所得者を多く抱える市町村国保に対する財政支援 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	122,485
	保険基盤安定分(保険料軽減)	低所得者に対する保険料軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	241,717
計			620,864

(2) 介護保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	介 護 給 付 費 分	介護 (予防) 給付に要する費用額に対する市負担分 (12.5%)	709,993
	地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) 分	地域支援事業の介護予防及び日常生活支援総合事業に要する費用額に対する市負担 (12.5%)	27,686
	地 域 支 援 事 業 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業) 分	地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業に要する費用額に対する市負担 (19.25%)	15,920
	職員給与費・事務費等分	介護保険特別会計に属する職員の人件費 (12 名分) 及び事務費	134,393
	低 所 得 者 保 険 料 軽 減 分	低所得者に対する保険料軽減分に対する補てん (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	100,822
計			988,814

(3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 (1 項 12 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	広 域 連 合 事 務 費 分	広域連合の事務経費に対する構成市町村負担分	17,335
	市 事 務 費 分	後期高齢者医療特別会計に属する職員人件費 (2 名分) 及び事務費	21,301
	保険基盤安定分(保険料軽減)	低所得者に対する保険料軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	229,424
計			268,060

2. 公費医療に関する事項（1 項 6 目 19 節）

(1) こども医療費支給状況 (単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 補助該当分	所得制限	3 歳以上あり	145, 183
	自己負担額	3 歳以上一部負担あり	
直方市 独自拡大制度	所得制限	なし	18, 772
	自己負担額	就学前まで負担なし 小学生以上一部負担あり	

(2) 重度障がい者医療費支給状況 (単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 補助該当分	所得制限	3 歳以上あり	160, 010
	自己負担額	3 歳以上一部負担あり	
直方市 独自拡大制度	所得制限	なし	23, 588
	自己負担額	就学前まで負担なし 小学生以上一部負担あり	

(3) ひとり親家庭等医療費支給状況 (単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 直方市	所得制限	児童扶養手当準拠	56, 193
	自己負担額	通院：800 円/月（上限） 入院：500 円/日（月 7 日限度）	

3. 後期高齢者医療に関する事項（1 項 12 目）

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
後 期 高 齢 者 医 療 療 養 給 付 費 負 担 金	高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条に基づく法定負担金 (市負担：1/12)	福岡県後期高齢者 医 療 広 域 連 合	843, 271
はり、きゅう施術費補助金	後期高齢者医療被保険者の健康 増進のため、年間 36 回を限度と して、はり、きゅう施術費のうち 1 回あたり 800 円を助成	はり、きゅう施術者	2, 498

健 康 長 寿 課

1. 民生委員児童委員に関する事項（1項1目）

民生委員児童委員は、行政機関に対する協力活動を行う一方、広範囲な自主活動を展開し、地域住民の福祉増進に努めた。

(1) 民生委員児童委員配置状況（令和4年3月末現在）

（単位：人）

校 区		南	北	西	新入	下境	東	上頓野	感田	中泉	福地	植木	計
人 員	男	6	6	5	5	11	10	4	8	1	3	8	67
	女	4	9	7	7	1	3	4	5	6	3	3	52
計		10	15	12	12	12	13	8	13	7	6	11	119

(2) 民生委員児童委員の活動状況（右欄は、主任児童委員の活動状況を再掲）

（単位：件）

項 目		件 数			項 目		件 数	
		民生委員	主任児童委員 (再掲)				民生委員	主任児童委員 (再掲)
内容別相談・支援件数	在 宅 福 祉	284	0	分野別相談・支援件数	高齢者に関すること		1,928	65
	介 護 保 険	78	0		障がい者に関すること		42	18
	健康・保健医療	67	1		子どもに関すること		2,029	793
	子育て・母子保健	28	14		そ の 他		310	27
	子どもの地域生活	1,744	589		計		4,309	903
	子どもの教育・学校生活	199	171	その他の活動件数	調 査 ・ 実 態 把 握		1,866	14
	生 活 費	86	2		行事・事業・会議への参加・協力		763	134
	年 金 ・ 保 険	48	1		地域福祉活動・自主活動		4,066	1,027
	仕 事	55	9		民 児 協 運 営 ・ 研 修		1,317	211
	家 族 関 係	70	15		証 明 事 務		108	2
	住 居	58	3		要保護児童発見の通告・仲介		55	7
	生 活 環 境	165	2	訪問回数	訪 問 ・ 連 絡 活 動		8,650	340
	日常的な支援	691	71		そ の 他		2,972	54
	そ の 他	736	25	連絡調整回数	委 員 相 互		2,005	417
	計	4,309	903		そ の 他 の 関 係 機 関		862	240
					活 動 日 数		10,838 日	1,846 日

2. 保健福祉センターに建設に関する事項（1 項 1 目）

健康福祉課別館、男女共同参画センター本館および別館を解体し、複合化施設として（仮称）直方市保健福祉センターを建設する。

（単位：千円）

節	区 分	件 名	箇 所	概 要	決 算 額
1 節	単独	総合評価審査委員会委員報酬	—	基本設計業務委託プロポーザル選定委員への報酬	19
7 節	〃	報 償 金	—	基本設計業務委託プロポーザル選定委員への報償費	14
8 節	〃	費 用 弁 償	—	基本設計業務委託プロポーザル選定委員への費用弁償	1
12 節	〃	測 量 委 託 料	津 田 町	保健福祉センター建設予定地の測量業務委託料	2, 257
〃	〃	アスベスト分析調査業務委託料	健康福祉課別館、男女共同参画センター本館・別館	保健福祉センター建設に伴い解体する建物についてのアスベスト分析調査業務委託料	968
〃	〃	保健福祉センター基本設計業務委託料	—	保健福祉センターの基本設計業務委託料。契約期間は令和3年9月～令和4年5月で完了後支払いのため、令和4年度に明許繰越。	—

3. 高齢者福祉に関する事項（1 項 2 目）

本市の高齢者人口（65 歳以上）は 18,650 人、高齢化率 33.39%（令和4年3月末現在）である。

高齢者が地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進する第 8 期直方市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に則ったサービスで高齢者福祉の向上に努めた。

（1）施設サービス（養護老人ホームへの措置）

（単位：千円）

節	施 設 数	入 所 者 数	決 算 額
19 節	4 施設	557 人	102, 246

（2）敬老祝い金

（単位：千円）

節	対 象 者	対 象 者 数	決 算 額
7 節	88 歳（5,000 円）	381 人	3, 655
	新 100 歳（50,000 円）	32 人	
	101 歳以上（5,000 円）	32 人	
	新 100 歳（祝い品）	32 人	

(3) 老人クラブ

ク ラ ブ 数	会 員 数
32 クラブ	1,256 人

(4) 高齢者福祉事業

(単位：千円)

節	事 業 名	回 数 等	決 算 額
12 節	緊 急 通 報 装 置 貸 与 事 業	260 人	6,237
19 節	高齢者等入浴施設利用料助成券交付事業	1,044 人 8,296 回	209
〃	直方市高齢者住みよか事業	2 件	596
〃	高齢者タクシー料金助成事業	22,778 枚	14,806

4. 保健事業に関する事項

(1) 健康増進事業について (7 項 2 目)

「健康増進法」に基づいて保健事業を行っており、生涯にわたって心身ともに健康で過ごし、健康寿命の延伸を目指すことができるよう各種保健事業を実施している。加齢とともに増加傾向のある生活習慣病については、医療費の増加要因となっている慢性腎臓病や脳血管疾患等について、知識の普及啓発を図り、早期発見及び重症化予防に努めた。

① 各種検診

(単位：千円)

節	種 別			実 施 月	回 数	受診者数	決算額
12 節	基本 健 診	(集団)	20～39 歳 以下	6. 7. 9. 10. 11. 2 月	19 回	86 人	588
			40 歳以上の 生活 保 護 受 給 者				
	胃 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 2 か所	1, 271 人	8, 746
	肺 が ん 検 診 (結 核 検 診 含 む)			6～3 月	集団 19 回 指定医院 2 か所	1, 842 人	2, 356
	子 宮 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 205 か所	1, 544 人	6, 826
	乳 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 130 か所	1, 038 人	4, 303
	大 腸 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 2 か所	1, 778 人	2, 603
	前 立 腺 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 2 か所	630 人	1, 386

② 健康教育

(単位：千円)

回	数	延 受 講 者 数	決 算 額	内 訳
26 回		1,556 人	810	1 節 417 3 節 32 4 節 67 10 節 83 12 節 211

③ 健康相談

(単位：千円)

回	数	延 相 談 者 数	決 算 額	内 訳
22 回		376 人	522	1 節 417 3 節 32 4 節 67 10 節 6

④ 訪問指導

(単位：千円)

区 分	延 人 数	決 算 額	内 訳
要 指 導 者	592 人	838	1 節 626 3 節 48 4 節 100 10 節 64

(2) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業について (7 項 2 目)

令和3年度から高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項の規定に基づき、高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、福岡県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康の保持増進を目的とし、ハイリスクアプローチ（個別支援）及びポピュレーションアプローチ（集団支援）を実施した。

(単位：千円)

実施対象地区	内 容	決 算 額	内 訳
日常生活圏域 1 か所 (直方市の日常生活圏域数は4 か所)	個別支援 ・生活習慣病重症化予防 ・健康状態不明者 集団支援 ・自主活動団体に栄養教室実施	6,482	1 節 491 2 節 3,358 3 節 1,469 4 節 1,096 10 節 68

(3) 予防接種事業について (7 項 3 目)

(単位：千円)

節	種 別	実 施 期 間	会 場 数	接種者数	決 算 額
12 節	インフルエンザ	10 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	10,958 人	35,515
	肺 炎 球 菌	4 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	565 人	3,416

5. 新型コロナウイルスワクチン接種に関する事項（7 項 5 目）

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施することとなっている。

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決算額
7 節	補 助 許	報償金	集団接種従事医師・看護師への報償金	56,463
10 節	〃	消耗品費、医薬材料費、 修繕料、光熱水費	ワクチン接種に必要な消耗品、医薬材料費 他	9,990
11 節	〃	郵便料、手数料、保険料	郵便料、国保連合会への手数料、損害保険料	23,646
12 節	〃	委託料	コールセンター運営委託、予防接種業務委託、 集団接種運営業務委託 他	287,767
13 節	〃	使用料、借上料	施設使用料、自動車借上料 他	24,970
17 節	〃	機械器具費、保健備品費	集団接種会場運営用備品費 他	8,637

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会 補 助 金	民生委員法第 14 条、第 24 条及び 児童福祉法第 17 条に定める事業の 職務遂行	直 方 市 民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会	1,202
1 項 2 目			
老 人 ク ラ ブ 連 合 会 活 動 促 進 事 業 費 補 助 金	老人クラブ連合会の活動促進	直 方 市 シ ニ ア ク ラ ブ 連 合 会	393
単 位 老 人 ク ラ ブ 助 成 事 業 補 助 金	単位老人クラブの活動助成	各 単 位 老 人 ク ラ ブ	773
シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 補 助 金	シルバー人材センターへの助成	直 方 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	19,520
全 国 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 事 業 協 会 負 担 金	シルバー人材センター相互の 連携、交流を図る	全 国 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 事 業 協 会	50
福 岡 県 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 連 合 会 負 担 金	シルバー人材センター相互の 連携、交流を図る	福 岡 県 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 連 合 会	160
社 会 福 祉 法 人 利 用 者 負 担 軽 減 措 置 事 業 補 助 金	社会福祉法人等による生計困難者 に対する介護保険サービスに係る 利用者負担額軽減措置	社 会 福 祉 法 人 天 馬 福 祉 会 社会福祉法人 誠光会	460
7 項 2 目			
福 岡 県 地 域 保 健 師 研 究 協 議 会 負 担 金	市町村保健師の資質の向上を図る	福 岡 県 地 域 保 健 師 研 究 協 議 会	42

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
藤 楓 協 会 負 担 金	ハンセン病の正しい知識の普及・啓発のため	福 岡 県 藤 楓 協 会	12
7 項 3 目			
休 日 等 急 患 セ ン タ ー 運 営 費 負 担 金	急患センター運営に伴う負担金	直 方 鞍 手 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	9,500
救急医療施設等運営補助金	病院群輪番制	直 方 鞍 手 医 師 会	16,438
市 外 予 防 接 種 負 担 金 (高齢者インフルエンザ)	指定医療機関等以外で予防接種を受けた方の接種費用の一部を負担する	指定医療機関等以外で 予防接種を受けた方	37
新型コロナウイルス感染症対策医療機関運営支援補助金	新型コロナウイルス感染症影響下における市内地域医療体制の維持	診療・検査医療機関として指定を受けた病院 又 は 診 療 所	13,000
新型コロナウイルスワクチン 接 種 協 力 金	新型コロナウイルスワクチンの集団接種を円滑に実施するため	集団接種会場に医師の派遣を行った医療機関	6,910

7. 特別会計繰出金に関する事項（1項1目）

（単位：千円）

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	介護保険特別会計繰出金 (介護サービス事業勘定分)	介護サービス事業勘定における不足額の補てん	3,651

市民・人権同和対策課

1. 戸籍・住民基本台帳に関する事項（5項1目）

(1) 戸籍関係取扱件数

(単位：件)

出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	高齢者消除	養子縁組	養子離縁	転 籍
582	632	176	1,112	15	67	29	331

入 籍	分 籍	帰 化	認 知	親権後見	そ の 他	計
184	18	2	21	13	127	3,309

(2) 本籍（令和4年3月31日現在）

本 籍 数	本 籍 人 口
28,950 戸籍	65,867 人

(3) 住民基本台帳関係取扱件数（外国人住民の異動件数を含む）

(単位：件)

転 出	転 入	転 居	変 更	職権記載	職権消除
1,632	1,649	1,133	608	25	26

印 鑑 登 録			出生死亡	そ の 他	違反通知	計
新規登録	再 登 録	登録廃止				
1,265	1,960	618	1,187	1,400	3	11,506

(4) 戸籍等発行件数

(単位：件)

戸 籍		除籍、改正原戸籍		受理証明等	届書記載	計
全部事項	個人事項	謄 本	抄 本			
7,107	1,441	6,624	34	100	16	15,322

(5) 住民票等発行件数

(単位：件)

住民票写し	住 民 票 記載事項証明	戸籍附票写し	住民票閲覧	印鑑証明	自 動 車 臨時運行証明書
25,679	468	1,381	109	13,800	499

通知カード 再 交 付	個人番号カード	個人番号カード再交付		その他の証明	計
		電子証明有	電子証明無		
0	8,848	81	4	10,377	61,246

(6) 人の動き（各月末現在、カッコ内は外国人で内数）

(単位：件)

月 別	世 帯 数	人 口	男 女 の 別	
			男	女
令和 3 年 4 月	27,387 (442)	56,153 (614)	26,489 (352)	29,664 (262)
5 月	27,394 (438)	56,116 (608)	26,477 (351)	29,639 (257)
6 月	27,390 (436)	56,092 (604)	26,465 (349)	29,627 (255)
7 月	27,367 (429)	56,051 (598)	26,460 (345)	29,591 (253)
8 月	27,382 (424)	56,027 (591)	26,432 (338)	29,595 (253)
9 月	27,404 (415)	56,042 (582)	26,435 (332)	29,607 (250)
10 月	27,404 (415)	56,035 (582)	26,429 (326)	29,606 (256)
11 月	27,398 (400)	56,000 (572)	26,412 (318)	29,588 (254)
12 月	27,383 (396)	55,941 (572)	26,377 (318)	29,564 (254)
令和 4 年 1 月	27,342 (392)	55,869 (568)	26,342 (313)	29,527 (255)
2 月	27,378 (392)	55,899 (567)	26,357 (311)	29,542 (256)
3 月	27,464 (388)	55,857 (564)	26,338 (309)	29,519 (255)

(7) 委託料の支出状況（1 件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	住民票等受渡し業務委託料	窓口業務の一部委託による業務効率化のため	(株)エイジェック 富士フイルムシステムサービス(株)	35,504
〃	個人番号カード交付及び申請支援事務業務委託料	窓口業務の一部委託による業務効率化のため	(株)エイジェック 富士フイルムシステムサービス(株)	9,882
〃	出張窓口マイナンバーカード申請業務委託料	マイナンバーカードの普及促進のため	(株)エイジェック	5,523
〃	コンビニ交付クラウドシステム導入業務委託料	コンビニ交付クラウドシステム導入のため	行政システム九州(株)	29,150
〃	自動証明書交付サービス導入業務委託料	自動証明書交付（コンビニ交付）サービス導入のため	行政システム九州(株)	6,249

(8) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	法令の研究・事務取扱いの統一・改善	福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会	5
地方公共団体情報システム機構負担金	コンビニ交付を運営する地方公共団体情報システム機構への運営負担金	地方公共団体情報システム機構	2,046
戸籍クラウド利用負担金	戸籍電算システム共同利用のための負担金	飯 塚 市 長	228
個人番号カード等関連事務業務負担金	全市区町村による個人番号カード事務処理のため	地方公共団体情報システム機構	18,333

2. 国民年金に関する事項（6項2目）

(1) 国民年金被保険者数 (単位：人)

適 用 種 別	被 保 険 者 数
第 1 号被保険者	5,850
任意被保険者	54
第 3 号被保険者	2,814
計	8,718

(2) 国民年金被保険者数 (単位：人)

新 規 再取得	任 意 加 入	付加保険料		資 格 喪 失			住 所 変 更		
		納 付	辞 退	喪 失	申 出	死 亡	転 居	転 入	転 出
581	3	13	0	5	0	0	260	415	339

種別変更	変 更 ・ 訂 正		資格関係記録			不 在	
	氏 名	生年月日	訂 正	追 加	取 消	報 告	判 明
127	73	0	0	0	0	0	0

(3) 国民年金保険料免除届出件数 (単位：件)

法 定 免 除		申 請 免 除					学生納付 特 例
該 当	消 滅	全額免除	半額免除	納付猶予	3/4 免除	1/4 免除	
66	23	1,529	64	329	118	39	596

(4) 国民年金給付関係届出件数 (単位：件)

種 別 書 類 別	老齡基礎	障害基礎	遺族基礎	寡 婦	死亡一時金	老齡福祉
裁 定 請 求 書	4	20	0	0	2	0
死亡届・未支給請求書	27	4	0	0	0	0
現 況 届	0	16	0	0	0	0
年金額改定請求書	0	0	0	0	0	0

(5) 委託料の支出状況（1件百万円以上のみ） (単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	国民年金窓口業務委託料	窓口業務の一部委託による業務効率化のため	(株)エイジェック	1,508

(6) 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
九州都市国民年金協議会負担金	国民年金事務の研究及び関係機関との事務の円滑な運営のため	九州都市国民年金協議会	5

3. 案内・相談に関する事項

(1) 案内件数

庁内案内	26,658件
庁外案内	370件
代表電話受付	31,327件

(2) 相談件数

相談内容	件数
法律相談	240件
弁護士会無料法律相談	99件

(3) 法律相談の内容別件数

(単位：件)

借金	離婚 養育費	男女関係	親子関係	相続	成年後見	借地借家	相隣関係	不動産	消費者 被害
26	24	4	4	68	4	6	10	18	1
その他 金銭契約	不法行為	交通事故	その他 事故災害	労働	事業者	刑事事件 少年事件	犯罪 被害者	行政問題	その他
20	9	4	1	7	2	2	1	3	28

(4) 弁護士会無料法律相談の内容別件数

(単位：件)

交通事故	相続	登記	土地	家屋	金銭	相隣関係	養育費	夫婦問題	親権
3	11	1	10	3	24	1	2	5	1
戸籍	贈与	契約	債務	債権	遺言	保証	男女関係	その他	
1	0	3	1	0	3	1	2	32	

4. 人権教育・啓発の推進に関する事項

- 人権尊重の精神を涵養し、あらゆる差別をなくすため、人権教育・啓発に関する施策の推進に努めた。
- 青少年、成人を対象とした講座を開設し、教育、文化の向上とスポーツの推進を図った。
- 教育集会所の施設整備に努めた。
- 企業同和問題研修推進会の主催による企業同和問題研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため第1回から第5回までは中止となったが、第6回及び第7回は実施した。
- 企業への出前講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- 「直方一中校区人権文化祭」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(1) 企業同和問題研修会

種別	対象（延人数）		回数	摘要
研修推進会	市内関係	11人	1回	市、教育委員会、法務局、公共職業安定所、労働基準監督署ほか
企業同和問題研修	市内企業管理職等	47人	2回	企業同和問題研修会 第6回・第7回

(2) 広報・資料 (1 項 16 目)

(単位：千円)

節		種 別	決 算 額
10 節	自主編集	人権問題啓発用パンフレット「ひらく」	337
〃		企業同和問題研修用テキスト「差別のない企業活動のために」	188
12 節		「市報のおがた」特集(7月1日号)	36
10 節	購 入	啓発情報季刊誌「リベラシオン」	5
〃	〃	啓発情報月刊誌「ヒューマンライツ」	7

(3) 啓発・講演会

種 別	摘 要
人権標語・作文募集	市内小・中学校
啓発標語看板作成	市内小・中学校、公共施設に掲示 25 か所
街 頭 啓 発	市内 4 か所に啓発チラシ、啓発タオルを配架
同 和 問 題 講 演 会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
人 権 問 題 講 演 会	令和 3 年 12 月 3 日 (金) ユメニティのおがた大ホール
直方一中校区人権文化祭	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 講座

学 級 名	教 室 数	場 所	内 容
人 権 問 題 学 習 講 座	9 教室	各地域集会所	生活・一般教養
子 ど も 学 級	3 教室	各地域集会所	子どもの健全育成

5. 同和対策に関する事項 (1 項 7 目)

(1) 中央隣保館利用状況

(単位：人)

月 別 区 分	3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	4 年 1 月	2 月	3 月	計
生活改善室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会 議 室	63	0	0	159	22	0	40	46	0	0	0	0	330
第一研修室	0	0	12	5	0	0	10	0	0	0	0	0	27
第二研修室	0	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	9
相 談 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊 戯 室	0	0	0	58	44	0	0	0	0	0	0	0	102
小 会 議 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一 階 和 室	0	0	0	0	0	0	0	13	62	47	55	30	207
二 階 和 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	5	4	3	15	0	1	5	18	38	1	0	57	147
計	68	9	15	241	66	1	55	77	100	48	55	87	822

(2) 委託料の支出状況 (1 件百万円以上のみ)

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	工 事 監 理 業 務 委 託 料	中央隣保館内部等改修工事のため	公益財団法人福岡県建設技術情報センター	2,560

(3) 工事費の支出状況 (1 件百万円以上)

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
15 節	直 方 市 中 央 隣 保 館 内 部 改 修 等 工 事	中央隣保館内部等改修工事のため	丸彦産業(株)	49,828

(4) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
同 和 対 策 推 進 団 体 補 助 金	住民の自主的、組織的な教育活動を促進し教育水準、社会福祉の向上及び生活の安定を図り、人権同和問題等の速やかな解決に寄与するため	部落解放同盟福岡県連合会直方市協議会	2,600
		全日本同和会福岡県連合会直方支部	3,277
人 権 教 育 啓 発 推 進 セ ン タ ー 負 担 金	人権啓発に関する情報の収集及び各種研修会への参加	人 権 教 育 啓 発 推 進 セ ン タ ー	40
人 権 擁 護 委 員 協 議 会 負 担 金	人権擁護及び人権啓発の推進	人 権 擁 護 委 員 協 議 会	234
更 生 保 護 推 進 事 業 費 補 助 金	犯罪の防止と更生について地域社会の理解を深め、犯罪や非行のない地域社会を築き、もって社会を保護し、公共の福祉を増進するため	直 方 保 護 区 保 護 司 会 直 方 支 部	182
1 項 7 目			
福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	各隣保館と連絡調整し円滑な運営を図るため	福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会	70
直 鞍 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	〃	直 鞍 隣 保 館 連 絡 協 議 会	20
1 項 16 目			
福岡県社会人権・同和教育担当者協議会負担金	社会教育における同和教育・人権教育推進のため	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会	34

4 款 衛 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,889,310,000	2,783,846,398	22,000,000	83,463,602

市 民 ・ 人 権 同 和 対 策 課

1. 保健衛生に関する事項（1項1目）

(1) 市有墓地維持補修費（1件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	箇 所	支 出 先	決 算 額
10 節	直 方 市 中 泉 第 一 納 骨 堂 防 水 等 修 繕 工 事	大字中泉	丸彦産業㈱	1,155

2. 火葬場に関する事項（1項5目）

(1) 火葬場使用状況

(単位：件)

月別 区分	3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	計
13歳以上	66	61	71	36	54	67	61	64	74	82	66	64	766
13歳未満												1	1
死産児		1						1	1				3
肢体一部			2	1		3	1	1			2		10
産汚物					1				1				2
改 葬		1		1	1	1				1	1	1	7
計	66	63	73	38	56	71	62	66	76	83	69	66	789

(2) 火葬場維持補修費（1件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	箇 所	支 出 先	決 算 額
10 節	直方市火葬場炉内耐火物部分補修 工 事（3 号 炉 ・ 4 号 炉）	3 号 ・ 4 号火葬炉	富士建設工業㈱	4,157
〃	直方市火葬場火葬炉設備改修工事 （ 1 号 炉 ・ 2 号 炉 ）	1 号 ・ 2 号火葬炉	富士建設工業㈱	122,037

(3) 委託料の支出状況 (1 件百万円以上のみ)

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	火 葬 業 務 委 託 料	火葬場運転管理のため	イージス・グループ 有限責任事業組合	18,238

(4) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
市外火葬場使用補助金	火葬場の休場日及び火葬炉改修工事等により、本来不必要な費用負担をした市民の経済的負担を抑えるため	市外火葬場利用者	695

環境整備課 ・ 環境業務課

1. 環境行政に関する事項

令和 3 年度は、可燃ごみの収集分は 11,770 トンで、前年度に比べ約 0.3%増加した。うち直営分 117 トン、委託分は 11,653 トンであった。民間直接搬入分は 5,004 トンで、前年度に比べ約 2.9%増加し、可燃ごみ全体では前年度に比べ約 1.1%増加した。

市での資源回収は、空きカン、ビン（無色ビン、茶色ビン、その他ビン）、ペットボトル、その他プラ、台所用小金属類、古紙（新聞、雑誌、ダンボール）、雑古紙、紙パック、紙製容器包装、廃食用油、廃水銀（乾電池、蛍光灯、水銀を使用した温度計等）、小型電子機器、古着の 13 品目 19 分別で、739 トン収集した。

また、資源回収場所として毎週、日・月・火・木・金曜日に環境業務課を開放し、市民が資源リサイクルに取り組めるよう努めた。さらに、生ごみ処理容器等の普及や地域での集団回収に対する支援を進めるなど、ごみの減量化・リサイクルの推進に努めた。

① 清掃手数料について

有料指定袋等のごみ等処理手数料収入 140,385 千円（対前年比 13,817 千円の減、△9.0%）、ごみ処分手数料収入 114,512 千円（対前年比 318 千円の減、△0.3%）、し尿処理手数料収入 378,048 千円（対前年比 7,139 千円の減、△1.9%）等、清掃手数料全体として 635,384 千円の収入があり、前年度に比べ 21,227 千円（3.2%）の減収となった。

※ 清掃手数料の収納状況（歳入：14 款 2 項 3 目 1 節）

（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
ごみ等処理手数料 (有料指定袋等分)	140,385,300	140,385,300	0	0	0	100.00
ごみ処分手数料	114,511,540	114,511,540	0	0	0	100.00
し尿処理手数料	379,720,943	378,048,335	5,930	116,095	1,562,443	99.56
汚泥投入手数料	2,400,420	2,400,420	0	0	0	100.00
許可申請手数料	38,500	38,500	0	0	0	100.00
計	637,056,703	635,384,095	5,930	116,095	1,562,443	99.74

② 環境整備基金について

廃棄物処理及び資源回収ならびに環境の整備・保全の事業財源のための環境整備基金について、今年度分として利息のみを積み立てた。

- ③ ごみ処理費について（２項２目）
収集車について、日常的な点検と整備を実施し、安全運転に努めるとともに、効率的な収集、能力の確保を図った。また、委託を行っている収集・運搬業務（可燃、不燃、カン・ビン、資源物）について、市民サービスが低下することのないよう業者への指導・監督を行った。
- ④ ごみ処理施設費について（２項３目）
一般廃棄物運搬中継・中間処理施設として、可燃ごみ、不燃ごみをコンテナ運搬専用車４台により北九州市の処理施設へ搬送した。可燃物中継所、不燃物中継所ともに運転管理業務を委託している。
- ⑤ し尿処理費について（２項４目）
令和３年８月より汚泥再生処理センターが供用開始となった。し尿処理場及び汚泥再生処理センターでは、50,419 キロリットルのし尿と浄化槽汚泥を処理した。施設の機能向上により放流水の水質は改善されている。
- ⑥ 下水処理費について（２項５目）
下水処理費では、下水浚渫等に係る車両を安全に使用するために点検・整備を行った。
- ⑦ リサイクル推進費について（２項６目）
リサイクル推進費では、容器包装物再商品化中間処理業務やリサイクル資源搬入指導等の委託を行った。また、リサイクル活動団体に対し奨励金を交付し資源リサイクルの推進に努めた。
- ⑧ 環境衛生対策費について（２項７目）
環境衛生対策費では、不法投棄をはじめ環境問題等に関する環境パトロールを実施するとともに、環境教育・啓発の一環として小学生、保育園、幼稚園を対象に環境教育を行った。

2. 環境総務に関する事項（２項１目）

① 決算額のうち主なものは以下のとおり。（単位：円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
24 節	単 独	積 立 金	環境整備基金積立金	38,219

直方市環境整備基金条例(平成12年直方市条例第38号)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第1項の規定に基づき、環境の整備に関する資金に充てるため設置された基金

次のいずれかに該当する場合に限り、その一部又は全部を処分することができる。

- (1) 廃棄物の処理及び資源回収に関する財源に充てるとき。
- (2) 環境の整備及び保全に係る調査・研究等に関する財源に充てるとき。
- (3) その他環境の整備及び保全に関して市長が特に必要と認める事業の財源に充てるとき。

② 出納の状況（単位：円）

基金名称	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度に繰越した額)
直方市環境整備基金	38,219	0	95,843,936

3. ごみ処理に関する事項 (2 項 2 目)

① 可燃ごみの処理状況

月 別	直 営 委 託 収 集 分			民 間 搬 入 分		
	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)
3 年 4 月	1,038	448	18	425	1,141	18
5 月	1,060	480	20	412	1,069	20
6 月	992	470	22	406	1,013	22
7 月	991	474	22	411	934	22
8 月	1,063	479	23	431	984	23
9 月	963	455	22	401	1,011	22
10 月	932	443	21	409	1,233	21
11 月	1,013	478	21	457	1,235	21
12 月	985	488	22	446	1,421	22
4 年 1 月	964	452	20	413	1,111	20
2 月	789	406	19	358	954	19
3 月	980	465	23	435	1,202	23
合 計	11,770	5,538	253	5,004	13,308	253

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		消耗品費 923,298 円のうち主なもの		
	単独	ボランティア袋	可燃用	183
		燃料費 1,635,046 円のうち主なもの		
	単独	公用車(ごみ収集車)燃料代	軽油など	1,185
	〃	事務所等燃料代	プロパンガス	450
		光熱水費 1,815,916 円のうち主なもの		
	単独	高圧電気料金	年間使用量 48,216 kw 時	1,058
	〃	水道料金	年間使用量 1,735m ³	504
		修繕料 1,129,124 円のうち主なもの		
	単独	公用車(ごみ収集車)修繕料	12 か月法定点検ほか(26 件)	1,105
11 節		手数料 8,233,155 円のうち主なもの		
	単独	指定ごみ袋等販売手数料	販売店に支払った販売手数料	8,151
12 節		委託料 625,472,043 円のうち主なもの		
	単独	清掃委託料	環境業務課の管理清掃業務	2,725
	〃	廃棄物処理委託料	家電品類の処理	6,467
	〃	指定袋等配送管理及び手数料収納委託料	指定袋受注・配送・納入	18,076
	〃	可燃ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	338,314

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単独	不燃物処理委託料	不燃物・カンビン処理	28,142
	〃	粗大ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	1,593
	〃	剪定枝・雑草処理委託料	剪定枝、草、竹のリサイクル	3,586
	〃	一般廃棄物収集運搬委託料	市内ごみ収集運搬	168,926
	〃	焼却灰処理委託料	焼却灰のセメント資源化	3,179
	〃	資源物収集運搬業務委託料	資源物の市内収集運搬	30,993
	〃	有料指定ごみ袋作成業務委託料	燃やせるゴミ (大) 1,589,000 枚 燃やせるゴミ (中) 565,500 枚 燃やせるゴミ (小) 289,000 枚 燃やせるゴミ (特小) 67,000 枚 燃やせないゴミ (大) 69,600 枚 燃やせないゴミ (小) 30,000 枚 カン・ビン (大) 40,500 枚 カン・ビン (小) 44,000 枚	17,647
	補助 (繰越)	直方市指定ごみ袋配布業務委託料 (新型コロナウイルス経済支援無償配布)	配布件数 24,196 件	5,323

4. ごみ処理施設に関する事項 (2 項 3 目)

① 処理施設への搬入状況

月 別	皇后崎工場		新門司工場		日明工場		日明粗大ごみ 資源化センター		本城かんびん 資源化センター	
	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)
3 年 4 月	20	124	220	1,370	0	0	1	1	9	6
5 月	0	0	196	1,272	33	180	3	1	8	7
6 月	0	0	230	1,440	0	0	8	4	11	9
7 月	0	0	21	127	235	1,290	2	1	11	8
8 月	130	841	55	340	55	302	2	1	10	9
9 月	131	811	94	571	0	0	2	1	12	10
10 月	105	631	115	688	0	0	0	0	11	9
11 月	0	0	243	1,469	0	0	4	2	8	7
12 月	165	984	76	450	0	0	7	4	9	7
4 年 1 月	188	1,134	0	0	36	217	7	6	10	8
2 月	127	763	0	0	68	374	9	10	9	6
3 月	0	0	46	287	200	1,126	18	17	12	9
合 計	866	5,288	1,296	8,014	627	3,489	63	48	120	95

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		光熱水費 3,421,798 円のうち主なもの		
	単独	高圧電力料金	年間使用量 142,984 kw 時	2,617
	〃	水道料金	年間使用量 3,020m ³	805
		修繕料 35,247,349 円のうち主なもの		
	単独	可燃物中継所整備工事	可燃物中継所機械設備のオーバーホールとメンテナンス	32,285
12 節		委託料 81,040,147 円のうち主なもの		
	単独	汚水運搬委託料	可燃物中継所で発生する汚水の運搬業務	1,957
	〃	中継施設機能検査委託料	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく法定検査	1,320
	〃	一般廃棄物搬送業務委託料	可燃物中継所から北九州市の焼却施設への運搬搬送	40,809
	〃	中継施設装置保守点検委託料	可燃物中継所機械設備の月次、年次点検及び消耗品等の交換など	4,367
	〃	中継施設運転管理業務委託料	可燃物中継所及び不燃物中継所の運転管理	30,980

5. し尿処理に関する事項（2 項 4 目）

① し尿処理状況

(単位：リットル)

月 別	し 尿	浄化槽汚泥	合 計
3 年 4 月	3,304,690	1,116,220	4,420,910
5 月	3,144,300	976,120	4,120,420
6 月	3,107,680	1,058,090	4,165,770
7 月	3,035,900	1,032,260	4,068,160
8 月	3,387,090	979,570	4,366,660
9 月	3,313,550	1,142,880	4,456,430
10 月	2,963,150	1,254,650	4,217,800
11 月	3,076,920	1,076,380	4,153,300
12 月	3,116,490	1,057,460	4,173,950
4 年 1 月	3,245,480	886,710	4,132,190
2 月	2,838,830	1,129,980	3,968,810
3 月	2,911,230	1,262,950	4,174,180
合 計	37,445,310	12,973,270	50,418,580
月 平 均	3,120,443	1,081,106	4,201,548

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	燃料費 4,400,846 円のうち主なもの			
	単独	し尿処理施設燃料費	A 重油、軽油ほか	4,362
	光熱水費 5,028,762 円のうち主なもの			
	単独	高压電力料金		4,589
	修繕料 1,240,030 円のうち主なもの			
	単独	内ヶ磯公衆便所解体工事	内ヶ磯公衆便所の解体	396
	〃	消化槽汚泥送管修繕	配管修繕	330
	〃	沈殿池掻寄機修繕工事	沈殿池掻寄機の修繕	110
	医薬材料費 976,734 円のうち主なもの			
	単独	次亜塩素酸ソーダ	放流水の滅菌消毒	546
	〃	生物相改善剤 サナーK7、サナーN改1	活性汚泥機能改善剤 活性汚泥栄養バランス調整剤	198
	〃	高分子凝集剤 クリーンアップ CE-6870P	処理過程での固液分離、凝集沈殿処理剤	216
11 節	役務費 4,749,624 円のうち主なもの			
	単独	通信運搬費	清掃手数料納付書ほか郵送料	2,577
	〃	手数料	清掃手数料口座振替手数料 清掃手数料郵便振替手数料 ダイオキシン類測定、水銀・ばい煙類測定など	2,135
12 節	委託料 548,380,359 円のうち主なもの			
	単独	し尿収集運搬委託料	市内のし尿収集運搬業務	381,427
	〃	投入沈砂槽及び貯留槽砂上清掃委託料	投入沈砂槽及び貯留槽の清掃と堆積物除去、地下貯留槽の清掃	1,144
	〃	汚泥処理処分委託料	脱水汚泥の処理	25,146
	〃	直方市汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料	直方市汚泥再生処理センターの維持管理業務	67,557
	〃	清掃手数料収納事務委託料	清掃手数料のコンビニ収納事務	1,035

6. 下水処理に関する事項（2 項 5 目）

① 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	需用費 1,771,241 円のうち主なもの			
	単独	消耗品費	チューブなど	13
	〃	燃料費	燃料代	543
	〃	修繕料	自動車整備修繕料	1,215
11 節	役務費 177,815 円のうち主なもの			
	単独	手数料	労安法第 45 条に基づく特定自主検査手数料	71
	〃	保険料	自賠責保険料	106
26 節	〃	公課費	自動車重量税	217

7. リサイクル推進に関する事項（2項6目）

① リサイクル奨励金の交付状況

※登録団体数 185 団体（令和4年3月31日現在）

区分	申請件数（件）	回収量（kg）	交付金額（円）
第1四半期	36	65,748	328,740
第2四半期	43	100,632	503,160
第3四半期	37	89,245	446,225
第4四半期	58	166,714	833,570
計	174	422,339	2,111,695
リサイクル準備金	0	0	0

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
7 節	単独	報償費	報償金(リサイクル奨励金)	2,112
12 節	委託料	13,491,771 円のうち主なもの		
	単独	市報のおがた作成委託料(3件) 廃棄物とリサイクルに関する啓発及び収集日程の市民周知 7月号 「家電は適正処分」 12月号 「環境だより」 2月号 「リサイクル」		160
	〃	容器包装物再商品化委託料	容器包装物再商品化(ガラスビン)	115
			プラスチック製容器包装再資源化	66
			プラスチック製容器包装圧縮梱包品運搬処理	33
			プラスチック製容器包装再資源化残さ運搬処理	55
	〃	リサイクル資源搬入指導委託料	拠点回収場所での搬入分別の指導	2,107
	〃	使用済蛍光管・乾電池処理委託料	蛍光管・乾電池の処理	172
	〃	容器包装物再商品化中間処理業務委託料	ペットボトル・プラスチックの中間処理	10,785

8. 環境衛生対策費に関する事項（2項7目）

① 環境衛生に関する事項

令和3年度は、305頭の犬が新たに登録された。また、福岡県獣医師会筑豊支部直鞍分会等の協力で1,396頭の犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病予防注射済票を交付した。その他、感染症予防のため、公共用悪水路等の消毒を行った。また、環境衛生と食品衛生の向上のため、直方市環境衛生連合会と嘉穂・鞍手食品衛生協会に負担金を支出した。

(1) 畜犬登録状況

事業名	実施期間	会場数	登録件数
畜犬登録	3 年 4 月 1 日 ～ 4 年 3 月 31 日	33+各動物病院	305 件
狂犬病予防注射 (内、集合注射※)	3 年 4 月 1 日 ～ 4 年 3 月 31 日	33+各動物病院	1,396 件 (331 件)

※ 狂犬病予防集合注射…市内の公民館や公園などで実施する集団接種

動物管理手数料の収納状況 (歳入：14 款 2 項 3 目 2 節)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
畜犬登録等手数料	1,879,590	1,879,590	0	0	0	100.00

(2) 感染症の発生状況 県保健福祉事務所感染症係問合せ

(単位：件)

件名／月別	3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	4 年 1 月	2 月	3 月	計
赤痢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本脳炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジフテリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パラチフス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コレラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腸チフス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腸管出血性 大腸菌	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3
計	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3

② 環境対策に関する事項

(1) 生活環境対策について

i 公害苦情件数について

令和 3 年度における公害に関する苦情の件数は総数で 30 件あり、前年度に比べて 25 件減少した。

公害苦情件数

区 分	件数 (前年比)	区 分	件数 (前年比)
騒音関係	0 件 (-3)	水質関係	7 件 (0)
振動関係	3 件 (+1)	大気関係	19 件 (-23)
悪臭関係	1 件 (0)	その他	0 件 (0)
合 計		30 件 (-25)	

- ii 空き地等における雑草等の除去に関する条例申請件数について
条例に基づく令和3年度の申請件数は44件あり、前年度に比べて7件増加した。
- iii 不法投棄件数について
上記の公害以外に、不法投棄が令和3年度は15件あり、前年度に比べて2件減少した。
- iv 環境測定について
令和3年度は、下記の測定を実施した。河川水質、工場等排水、大気汚染については定期的な測定を行っている。※ 大気汚染は一部福岡県実施

騒音測定

区 分	件 数	測定箇所数	測定回数
工場騒音	0 件	0 箇所	0 回
建設騒音	0 件	0 箇所	0 回
環境騒音	0 件	0 箇所	0 回
計	0 件	0 箇所	0 回

振動測定

区 分	件 数	測定箇所数	測定回数
工場振動	1 件	1 箇所	2 回
建設振動	0 件	0 箇所	0 回
環境振動	0 件	0 箇所	0 回
計	1 件	1 箇所	2 回

市内河川等の水質測定

測定月	測 定 項 目	対象河川等
8, 1 月	気温、水温、全窒素、全リン、カドミウム、全シアン、全水銀、鉛、六価クロム、ヒ素、フェノール類、陰イオン界面活性剤 (MBAS)	川端川、近津川、尺岳川、笹尾川、居立川、フケ水路
	(上記の項目に加えて) トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1, 1, 1-トリクロロエタン	福地川、藤野川、芝原ポンプ場

特定工場等の排水測定

測定月	測 定 項 目	対象事業所
9, 1 月	BOD、COD、SS、全窒素、全リン	5 箇所 (食品関係等)
8, 1 月	カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、銅、亜鉛	5 箇所 (鍍金関係)
10 月	BOD、銅、亜鉛、全シアン、鉛、六価クロム、ヒ素、全水銀 ヘキサン抽出物質、カドミウム	4 箇所 (工業団地)

大気汚染測定

測定月	測 定 項 目	測定場所
24 時間 連続測定 ※福岡県実施	一酸化窒素、二酸化窒素、風向、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、 風速、光化学オキシダント、窒素酸化物、微小粒子状物質	健康福祉課別館
1 月	大気中ダイオキシン類測定	直方市庁舎

- v 防止対策について
不法投棄をはじめ、環境問題に関する環境パトロールを実施した。
悪質なケースについては、嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所や直方警察署と連携した調査等を行っている。今後も引き続き、地域住民及び関係機関と連携し監視体制の強化を図っていく。

(2) 環境教育・啓発について

市内小学校 4 年生を対象に、社会科見学の事前授業として「ごみとくらし」の環境授業(10 件)や
 保育園・幼稚園(4 件)を対象に「ごみ処理及びリサイクル推進」や「地球温暖化防止」などの環境
 教育を行った。また、市民を対象に出前講座(7 件)で「ごみとリサイクル」等の啓発活動を行った。

③ 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
1 節	単独	環境審議会委員報酬	環境審議会委員報酬(11 人)	70
10 節		需用費 313,550 円のうち主なもの		
	単独	消耗品費	油吸着マット、不法投棄禁止警告看板 ほか	223
	〃	印刷製本費	狂犬病予防注射案内ハガキほか	43
11 節		役務費 1,903,925 円のうち主なもの		
	単独	手数料	事業所排水及び河川水水質検査、 環境大気中のダイオキシン類測定ほか	1,784
12 節		委託料 1,396,560 円のうち主なもの		
	単独	市内消毒委託料	市内の道路側溝や公道にあるごみステ ーション等の衛生管理及び害虫の発生 抑制を目的とした消毒業務	839
	〃	環境カレンダー作成委託料	小学 4 年生向け啓発事業	173
	〃	不法投棄監視パトロール委託料	不法投棄場所の監視パトロール業務	220
	〃	自動車騒音常時監視調査委託料	自動車騒音の監視調査	165

9. 負担金補助及び交付金(18 節)の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 2 目 ごみ処理費			
全国都市清掃会議負担金	清掃事業の円滑な推進のため廃 棄物処理の最新の行政動向や技 術、知識の習得を図るため	公益社団法人 全国都市清掃会議	92
2 項 6 目 リサイクル推進費			
生ごみ処理容器等購入費補助金	一般家庭から排出されるごみの 減量化再資源化を図るため	生ごみ処理容器購入者 (15 基) 生ごみ処理機購入者 (5 基)	117
2 項 7 目 環境衛生対策費			
市内一斉清掃負担金	「市内一斉清掃」に関する共催 団体として地域の環境美化を図 るため	直方市環境衛生連合会	290
食品衛生協会負担金	地域食品衛生の予防の徹底と向 上促進のため	嘉穂・鞍手食品衛生協会	81
環境衛生連合会補助金	地域の環境衛生組織の育成強化 を図るため	直方市環境衛生連合会	255
遠賀川水系水環境保全・再生推 進協議会流域負担金	遠賀川流域市町村で河川ごみの 処分費用を負担するもの	遠賀川水系水環境保全・ 再生推進協議会	26

10. し尿処理場建設に関する事項

現行のし尿処理施設を、汚泥再生処理センターとして更新する。

事業計画期間は、平成 27～令和 3 年度の 7 か年事業であり、今年度は最終年である。

(1) し尿処理場建設事業 (2 項 8 目)

(単位：千円)

節	区分	業務名	箇所	概要	決算額
12 節	単 独 通 次	汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務委託	大字 知古	汚泥再生処理センター建設工事の設計・施工監理業務（契約期間：平成 30 年 9 月～令和 3 年 7 月、平成 30、令和元年度は出来高にて支出。令和 3 年度は完了払分）継続費にて予算措置	18,554
14 節	補 助 通 次	汚泥再生処理センター建設工事	〃	汚泥再生処理センター建設工事（契約期間：平成 30 年 8 月～令和 3 年 7 月、平成 30、令和元年度は出来高で支出。令和 3 年度は完了払分。）継続費にて予算措置。本年度は、処理棟の建築工事、配管設備、電気計装設備、場内整備等の工事を実施	1,059,811
計					1,078,365

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
468, 945, 000	417, 002, 395	10, 242, 000	41, 700, 605

農 業 委 員 会

我が国の農業の総合的な食糧自給力の強化を図り、需給の動向に即応して食糧を安定的に供給することが、農政の基本課題である。

このため農業委員会は、農業委員会法、農地法、農業経営基盤強化促進法等、いわゆる農地三法を基本に、優良農地を確保し、農用地の流動化、規模拡大志向農家への土地集積、農地の有効利用などを図りながら、地域農業の構造改善を促すため、利用権設定事業及び農地中間管理機構特例事業を実施した。

(重点推進事項)

1. 農地法、農業者年金法、その他法令に基づく事務処理
2. 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事業の推進
3. 農地中間管理機構特例事業の推進

1. 農地に係る事務処理 (1 項 1 目)

農業委員会等に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他法令により、その委任された事務を処理した。

農地の利用及び権利関係の調整を公正に処理し、農業生産力の増強並びに農業経営の合理化を図り、農地法に基づく許可申請事務処理のため、農業委員会の総会を毎月開催した。

定期総会では申請内容について審議を行い、農地法第 3 条の規定による申請を許可し、農地法第 4 条、第 5 条の規定による申請は意見を付して県知事に進達した。

(1) 農業委員会開催状況

区 分	開 催 回 数
(ア) 農 地 関 係	12 回
(イ) 農地関係以外	0 回
計	12 回

(2) 付議件数

区 分	件 数	面 積
農 地 法 第 3 条 関 係	29 件	687.37 a
農 地 法 第 4 条 関 係	—	—
農 地 法 第 5 条 関 係	27 件	657.15 a
そ の 他 の 審 議 事 項	157 件	4,213.00 a
計	213 件	5,557.52 a

(3) 農地保有合理化促進事業

(単位：件)

区 分	売 買	交 換	賃 借 権	計
農 地	7	—	1	8

(4) 諸証明交付件数

(単位：件)

軽油税による耕作証明	耕作証明	転用申請受理証明	転用申請許可証明	現況証明	非農地証明	農地証明	計
105	15	0	27	11	32	1	191

(5) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県農業委員会女性ネットワーク負担金	農業委員会の女性会員の相互研鑽と親睦を図るとともに、当面する農政、農地問題や系統組織の発展について検討・協議し、併せて農業振興について意見の交換を行い、多様化する農村社会の中で、農家の相談相手となり、地域の女性リーダーとして活動するための資質の向上を図るため	福岡県農業委員会女性ネットワーク	6

2. 農業経営基盤強化促進法及び利用権設定事業の推進（1 項 1 目）

農業の発展を図るためには、その原動力となる農業経営者の育成と経営規模の拡大を通じて、農地の有効利用を進め、生産性の高い農業経営にしなければならない。

そのため、農地の貸し手、借り手の掘り起こし活動を推進し、農業経営基盤強化促進法に基づき、利用権設定事業を推進した。

農用地利用集積実績（延面積）

(令和4年3月31日現在)

公告年月日	筆数	利用権設定面積(転貸及び経営委託を除く)						関係農家数	
		田 (㎡)	畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	採草・放牧地 (㎡)	その他 (㎡)	計 (㎡)	貸し手 (人)	借り手 (人)
令和3年 4月9日	32	29,488.00	—	—	—	—	29,488.00	6	3
令和3年 5月10日	89	92,726.13	1,060.00	—	—	—	93,786.13	28	16
令和3年 6月10日	107	110,076.00	1,447.00	—	—	—	111,523.00	35	20
令和3年 7月9日	5	7,933.00	390.00	—	—	—	8,323.00	4	4
令和3年 8月10日	24	19,451.00	2,829.00	—	—	—	22,280.00	8	3
令和3年 9月10日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年 10月8日	13	12,872.00	—	—	—	—	12,872.00	4	1
令和3年 11月10日	41	55,884.00	—	—	—	—	55,884.00	13	10

公告年月日	筆数	利用権設定面積(転貸及び経営委託を除く)						関係農家数	
		田 (㎡)	畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	採草・ 放牧地 (㎡)	その他 (㎡)	計 (㎡)	貸し手 (人)	借り手 (人)
令和3年 12月6日	12	15,221.00	—	—	—	—	15,221.00	5	4
令和4年 1月7日	2	2,041.00	—	—	—	—	2,041.00	1	1
令和4年 2月10日	6	410.00	3,463.00	—	—	—	3,873.00	2	3
令和4年 3月10日	12	15,119.00	589.00	—	—	—	15,708.00	7	4
合計	343	361,221.13	9,778.00	—	—	—	370,999.13	113	69

土 木 課

1. 農業土木に関する事項

農業生産の維持及び農業経営の安定を期するための基盤整備が必要とされ、農業施設の改良と維持補修により機能低下の回復を図った。

2. 農業施設整備事業に関する事項

(1) 維持補修 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1)	上 境	9 工区 目地補修工 L=55m 浚渫工 V=15 m ³	1,099
〃	〃	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 3)	中 泉	9 工区 浚渫工 V=35 m ³ 草刈工 A=1,031 m ²	1,158
〃	〃	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 1)	上 新 入	20 工区 浚渫工 V=18 m ³ 草刈工 V=2,256 m ²	1,019
〃	〃	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 3)	〃	工事長 L=140m 草刈工 A=238 m ² 張りコンクリート工 A=238 m ²	1,423
〃	〃	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 4)	頓 野 外	3 工区 側溝布設工 L=45m 目地補修工 L=35m	1,137
〃	〃	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 9)	植 木	工事長 L=55m 遮水コンクリート工 L=51.8m	1,073
〃	〃	た め 池 修 繕 工 事 (そ の 3)	感 田 外	3 工区 草刈工 A=4,769 m ²	1,085
〃	〃	た め 池 修 繕 工 事 (そ の 4)	〃	8 工区 草刈工 A=3,437 m ²	1,074
〃	〃	た め 池 緊 急 工 事	感 田	ポンプ設置工 1 式	2,310
〃	〃	ポ ン プ 修 繕 工 事	知 古 二 丁 目	制御盤移設工 1 式 ケーブル布設工 1 式	1,271
〃	〃	ポ ン プ 緊 急 工 事	感 田	ポンプ取替工 1 式	1,815
〃	〃	ポ ン プ 緊 急 工 事	上 境	送水管補修工 1 式	1,694
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	下 境	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,265
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	永 満 寺	簡易ゲート設置工 N=1 門 操作架台設置工 N=1 台	1,210
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	上 頓 野	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,232
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	〃	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,155
〃	〃	井 堰 緊 急 工 事	〃	遮水コンクリート工 1 式	1,430
〃	〃	修 繕 工 事 (そ の 他)	市 内 各 所	131 件	46,543
計					68,993

(2) 委託料の支出状況 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助 明 許	上 境 黍 田 地 区 ・ 下 境 黍 田 地 区 た め 池 耐 震 調 査 業 務 委 託	上 境 ・ 下 境	調査業務 1 式 設計業務 1 式	15,400
〃	単 独	〃	〃	〃	1,142
〃	補 助 明 許	三 本 松 (上) 地 区 ・ 三 本 松 (下) 地 区 た め 池 耐 震 調 査 業 務 委 託	頓 野	調査業務 1 式 設計業務 1 式	6,466
〃	補 助	〃	〃	〃	8,600
〃	単 独	〃	〃	〃	1,663
〃	補 助 明 許	た め 池 ハ ザ ー ド マ ッ プ 作 成 業 務 委 託 (そ の 3)	上 境 ・ 下 境	ハザードマップ作成業務 1 式 (上境黍田池・下境黍田・石堂池)	3,355
〃	〃	た め 池 ハ ザ ー ド マ ッ プ 作 成 業 務 委 託 (そ の 4)	頓 野	ハザードマップ作成業務 1 式 (三本松(上)池・三本松(下)池・ 大谷池)	1,470
〃	補 助	〃	〃	〃	1,258
〃	補 助 明 許	た め 池 劣 化 状 況 評 価 業 務 委 託 (そ の 1)	市 内 各 所	ため池劣化状況評価業務 1 式 (15池)	2,400
〃	補 助	〃	〃	〃	3,000
〃	単 独	〃	〃	〃	267
計					45,021

(3) 通常整備事業 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独 明 許	市 場 地 区 た め 池 改 修 工 事	上 頓 野	工事長 L=27m グラウト注入工 27 本	14,003
〃	単 独	上 有 町 地 区 た め 池 改 修 工 事	上 境	工事長 L=100m 法面整形工 A=520 m ² 土質改良工 A=487 m ²	6,438
〃	補 助	上 新 入 地 区 スライドゲート改修工事	上 新 入	電動式開閉器設置工 N=2 台 操作盤設置工 N=1 面	4,700
〃	単 独	〃	〃	〃	1,372
計					26,513

(4) 農村環境整備事業費 (1 項 14 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	県補助	小 川 内 地 区 た め 池 改 修 工 事	上 頓 野	工事長 L=40m 浚渫工 V=741 m ³	6,800
〃	単 独	〃	〃	〃	51
計					6,851

(5) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 5 目			
福岡県土地改良事業 団 体 連 合 会 負 担 金	福岡県の補助事業による土地改良事業を実施 したものに対し、事業費に対する特別賦課金	福岡県土地改良 事業団体連合会	56
土地改良施設維持管理 適 正 化 事 業 負 担 金	老朽化が著しい施設等を改修するための土地 改良維持管理適正化事業に対する賦課金	福岡県土地改良 事業団体連合会	2,317
福 岡 県 治 山 林 道 協 会 事 業 負 担 金	森林事業の開発促進を図るため、市町村森林 組合で造成する協会負担金	福 岡 県 治 山 林 道 協 会	37
上新入夏峰排水樋管 維 持 管 理 負 担 金	上新入夏峰排水機場の排水樋管が国交省との 兼用工作物となっているための維持管理に 対する負担金	国 土 交 通 省 九州地方整備局	72
1 項 7 目			
県 営 事 業 に 伴 う 地 元 負 担 金	農業水利施設保全対策事業に伴う地元負担金 (植木牟田池揚水機場)	福 岡 県	6,250

農 業 振 興 課

1. 農業振興に関する事項

農業は、需要に応じた農業生産の再編成と農業構造の改善による生産性の向上に努めることが重要な課題である。これらに対応して農業生産の中核となる担い手及び生産組織等の育成を図ることが急務であり、このため農業委員会・農業協同組合と一体となって地域営農組織の設立を積極的に支援し、また米の需給調整と食料自給率の向上を図るため経営所得等安定対策の円滑な推進を行った。

2. 委託料の支出状況（2 項 1 目）

（単位：千円）

節	区分	名 称	概 要	決算額
12 節	県 補 助	荒 廃 森 林 整 備 事 業 委 託	特定調査及び森林所有者との協定締結、間伐の実施	5,155

3. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
飯塚地区担い手・産地育成総合支援協議会負担金	市、町、農協、普及指導センターによる指導の一元化と関係機関との連絡調整を図るための協議会負担金	飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会	41
刈払機取扱作業安全衛生教育講習負担金	刈払機取扱作業安全衛生教育講習を受講するための負担金	キャタピラー九州(株)福岡教習センター（2 名 分）	16
1 項 3 目			
直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会負担金	管内の農作物に被害を与えるドバト、カラスの駆除を行い被害の防止に努めるため	直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会	124
有害鳥獣捕獲事業負担金	有害鳥獣の捕獲について、捕獲事務従事者の高齢化、後継者不足等による、業務人員確保のため	6 名	75
直方市有害鳥獣駆除補助金	有害鳥獣による農作物及び生活環境等の被害を防止し、もって本市の農林産業の振興に寄与するため	直方市鳥獣被害対策実施隊員	588
直方小竹地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会負担金	農業用使用済プラスチックの適正な処理の為の協議会に対する負担金	直方・小竹地域廃プラスチック処理推進協議会	10
直方市認定農業者連絡協議会負担金	会員相互の連携と自主性を高め、農業経営の確立と地域の活性化を図る	直方市認定農業者連絡協議会	100

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
直方市安全・安心農産物ブランド化推進事業費補助金	安全かつ安心な地域農産物のブランド化取組を支援し、地域農産物のブランド確立及び農業者の所得向上を実現するため	直 鞍 農 業 協 同 組 合	1,090
狩 猟 免 許 取 得 補 助 金	有害鳥獣捕獲について、地域による捕獲従事者の高齢化、後継者不足等による人員確保のため狩猟免許新規取得の支援を行う	3 名	138
水 田 農 業 担 い 手 機 械 導 入 支 援 事 業 費 補 助 金	農作業の効率的な集約化を行い経営面積を拡大し、生産コストの低減に取り組む担い手の育成を推進し、競争力ある水田農業を確立するため	2 名	5,980
水田農業D X推進事業費補助金	農業従事者の減少や高齢化、コロナ禍による外国人材の入国制限等に伴い、労働力が不足する懸念がある中、農業に関わる様々なデジタルデータを活用した農業版D Xにより、省力化や収量向上を支援するため	1 名	8,182
スマート農業推進強化事業補助金	「新しい生活様式」を踏まえ、水田農業における作業員間の感染防止のため、人との接触機会を減らすことが可能なスマート農業を推進する	2 名	3,953
直方市農業活性化事業補助金	農産物の新たな販路拡大に向けた取組に対する支援を図り、もって感染症に強い地域経済の実現に寄与する	直 方 市 ふ く の こ 生 産 組 合	890
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	園芸振興を図るため、省力栽培温室等、機械施設の導入を行い産地の強化拡大、収量及び品質の向上を推進するため	4 名	50,625
女性農林漁業者の起業活動支援事業費補助金	業務用の調理機器やショーケース、冷凍機を導入することで、製造過程の衛生環境を整備でき、かつ、原材料及び製造した商品を衛生的に保存することを目的とする	1 名	1,027
環境保全型農業直接支払交付金	作物等の農薬・肥料の低減を図り、環境に配慮した営農活動を行う農家の支援を行う	直方市れんげ研究会	2,330
多 面 的 機 能 支 払 交 付 金	過疎化、高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により農地・農業用用水等の保全管理が困難になっていることから、農業生産の基盤となる農地・農業用用水等の資源の保全活動の推進と地域住民との協働で、集落機能の維持向上を図る	上新入環境保全委員会 外 4 件	4,874

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 4 目			
福 岡 県 畜 産 協 会 負 担 金	畜産農家の経営を専門的に分析し、経営指針を示すことを目的とし、畜産コンサルタントに経営診断を実施するための負担金	公 益 社 団 法 人 福 岡 県 畜 産 協 会	80
1 項 5 目			
岡森用水組合負担金	農業用灌漑水の円滑なる確保を図るための分担金	直 方 市 ・ 北 九 州 市 岡 森 用 水 組 合	16,237
福智山池水利調整 負 担 金	地域水田農業振興のため福智山ダムからの円滑な水の配分確保や慣行水利権との水利調整を図る	直 方 市 福 智 山 池 用 水 組 合 委 員 会	50
1 項 6 目			
経営所得安定対策 直 接 支 払 推 進 事 業 費 補 助 金	経営所得安定対策の実施に必要なとなる推進活動や要件確認等に係る経費の助成	直 方 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	565
米 生 産 調 整 補 助 金	直方市の生産調整に向けての包括的な取り組みとして、麦・大豆等の団地化ならびに加工用米・新規需要米出荷に対して助成を図る	直 鞍 農 業 協 同 組 合	2,732
1 項 8 目			
農 業 次 世 代 人 材 投 資 資 金 事 業 費 補 助 金	青年新規就農者に対する給付金の給付により、青年の就農意欲の喚起と、青年就農者の増大を図る	2 名	1,125
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金	本制度を導入することにより、農業生産の維持を図りながら、中山間地域の農地が持つ多面的機能を確保することを目的とする	県 知 事 特 認 地 区 (4 地 区)	2,767
2 項 1 目			
福 岡 県 公 有 林 野 協 議 会 負 担 金	公有林行政の円滑化を図るため県、市町村、森林組合で構成する公有林野協議会の負担金	福 岡 県 公 有 会 林 野 協 議 会	8
筑 豊 地 区 森 林 ・ 林 業 推 進 協 議 会 負 担 金	筑豊地区の林業経営の振興を図るため県、市町村、森林組合で協議会を設置しており、その協議会に対する負担金	筑 豊 地 区 森 林 ・ 林 業 推 進 協 議 会	8

7 款 商 工 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
635,305,000	456,905,579	136,959,000	41,440,421

商 工 観 光 課

1. 消費生活に関する事項 (1 項 3 目) (単位：千円)

月 日	内 容	決 算 額
4 月 1 日～3 月 31 日	消費生活相談 (直轄広域) 542 件	1 節 2,905
		3 節 313
		4 節 495
		8 節 77
		11 節 192
		18 節 2
12 月 21 日	消費者啓発パンフレット街頭配布 250 部	10 節 456

2. 特別会計繰出金に関する事項 (1 項 1 目) (単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	市債の償還に対する財政支援	17,776

3. 修繕に関する事項 (単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 2 目					
10 節	単 独	中 泉 B 団 地 調 整 池 修 繕 工 事	中 泉 B 団 地 調 整 池	塵芥処理工	1,100
〃	〃	直 轄 産 業 振 興 セ ン タ ー 別 館 エ レ ベ ー タ ー 修 繕 工 事	直 轄 産 業 振 興 セ ン タ ー 別 館	エレベーター修繕	1,298
1 項 3 目					
10 節	単 独	紅 葉 の 森 駐 車 場 整 備 工 事	紅 葉 の 森	駐車場築造、園路築造	2,397

4. 工業振興係に関する委託料の支出状況 (1 項 2 目) (単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	情 報 の 拠 点 化 稼 ぐ 産 業 づ く り 事 業 委 託 料	直方市産業振興アクションプランに基づく市内産業の情報発信	1
〃	直 轄 産 業 振 興 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託 料	直轄産業振興センターの指定管理委託料	20,862

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	調 整 池 清 掃 委 託 料	中泉 B 団地調整池の維持管理	700
〃	直 方 ・ 鞍 手 新 産 業 団 地 基 本 計 画 策 定 業 務 委 託 料	直方市・鞍手町における広域工業団地の基本計画策定	1,991
〃	オンライン人材マッチング 雇 用 対 策 業 務 委 託 料	コロナ禍における企業の人材確保の機会増加に向けたオンライン合同企業説明会の実施	2,622
〃	工 業 振 興 ア ド バ イ ザ ー 派 遣 業 務 委 託 料	コロナ禍における中小企業等の経営支援に向けたアドバイザー派遣及び経営改善勉強会の開催	1,357

5. 産業イノベーション推進係に関する委託料の支出状況（1 項 2 目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	女性が輝くしごと創生事業委託料	直方市産業振興アクションプランに基づく経営相談、創業支援窓口の設置	17,405
〃	I T 事 業 者 誘 致 視 察 ツ ア ー 業 務 委 託 料	IT 事業者の誘致を目的とした市外事業者との意見交換及び直方市紹介等に関するツアーの実施	165
〃	副業人材活用オンラインセミナー 業 務 委 託 料	市内事業者に向けた副業人材の活用促進に関するオンラインセミナーの実施	241
〃	行政課題解決型 IoT 等の 開 発 実 証 事 業 委 託 料	先進的 IT 技術を活用した行政課題解決のための研究開発及び実証事業	4,785

6. 商業観光係に関する委託料の支出状況（1 項 3 目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	福智山ろく花公園管理委託料	福智山ろく花公園の指定管理委託料（開園期間4月1日～3月31日、入園者数42,085人）	17,700
〃	竜王峡キャンプ村管理委託料	竜王峡キャンプ村の指定管理委託料（新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉村、入村者数0人）	1,000
〃	福智山ろく花公園 周 辺 管 理 委 託 料	紅葉の森等花公園周辺の草刈り等委託料	1,199
〃	中心市街地賑わいづくり 推 進 業 務 委 託 料	中心市街地における創業人材育成業務委託料	1,923
〃	観光基本計画策定業務委託料	基礎調査、市民意識調査、策定体制の運営支援、市民ワークショップの開催支援、策定にかかる提案・原案の作成、計画データの作成、パブリックコメントの実施支援の業務委託料	5,024
〃	国 県 等 支 援 金 申 請 サ ポ ー ト 業 務 委 託 料	国県等の支援金申請におけるサポートセンターの設置に係る委託料	13,562
〃	イベント運営管理委託料	直方市制 90 周年サイクリングイベントの運営管理委託料	3,400

7. 公共交通対策に関する事項（1項5目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 業 務 委 託 料	コミュニティバスの運行委託料	30,078

8. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
発 明 協 会 負 担 金	発明開発	（一社）福岡県発明協会	20
福 岡 県 電 源 地 域 連 絡 協 議 会 負 担 金	電源地域の振興	福岡県電源地域連絡協議会	22
福 岡 県 中 小 企 業 振 興 セ ン タ ー 負 担 金	下請企業の振興	（公財）福岡県中小 企 業 振 興 セ ン タ ー	90
上 頓 野 産 業 団 地 水 道 設 備 移 管 事 業 負 担 金	水道設備の移管	直 方 市 水 道 事 業	2,652
筑 豊 地 区 中 小 企 業 団 体 連 合 会 補 助 金	組合の活性化	筑豊地区中小企業団体連合会	72
人 材 育 成 事 業 補 助 金	市内企業の人材育成支援	直 方 商 工 会 議 所	84
直 方 市 先 進 的 I T 技 術 実 証 事 業 補 助 金	市内産業の振興	ア ド バ ン テ ッ ク (株) (株) ワ イ ・ エ ム ・ シ ー 他 3 件	7,553
I T 等 ま ち な か 創 業 支 援 補 助 金	市内創業の活性化	機 械 等 修 理 業 1 名 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 1 名	901
副 業 人 材 事 業 者 マ ッ チ ン グ 事 業 補 助 金	市内産業の振興	福 岡 金 属 興 業 (株) (株) ヤ マ サ キ テ ク ノ ス	375
I T 事 業 者 誘 致 補 助 金	企業誘致	(株) ア リ オ ン シ ス テ ム フ リ ッ プ ワ ー ク ス (株) 他 4 件	13,650
企 業 立 地 促 進 奨 励 金	市内企業の育成促進	(株) 平 島	22,818
1 項 3 目			
福岡県筑豊フェア開催負担金	観光・物産振興	筑豊フェア直轄実行委員会	2
福岡県物産振興事業負担金	販路開拓	（公社）福岡県物産振興会	40
の お が た 夏 ま つ り 負 担 金	地域イベントの運営	の お が た 夏 ま つ り 実 行 委 員 会	545
福 岡 県 観 光 連 盟 負 担 金	観光宣伝	（公社）福岡県観光連盟	50
福岡県観光推進協議会負担金	観光宣伝	福岡県観光推進協議会	129
筑 豊 地 区 観 光 協 議 会 負 担 金	観光宣伝	筑 豊 地 区 観 光 協 議 会	9
観 光 物 産 振 興 協 会 負 担 金	観光物産振興協会の事業 支援	（一社）直方市観光物産 振 興 協 会	8,770
チ ュ ー リ ッ プ フェア負担金	チューリップフェアの 事業支援	（一社）直方市観光物産 振 興 協 会	3,900

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
まちづくり直方負担金	直方中心市街地 商店街の賑わい創出	(株) まちづくり直方	2,273
ラブサイクリングのおがた 推進協議会負担金	サイクリング事業支援	ラブサイクリングのおがた 推進協議会	2,000
商業振興対策事業費補助金	商業振興	直方五日市委員会	2,000
プレミアム付商品券 事業費補助金（明許）	市内商業の活性化	直方商工会議所	19,984
プレミアム付商品券 事業費補助金（現年）	市内商業の活性化	直方商工会議所	21,961
小規模事業指導事業費補助金	小規模事業者の支援	直方商工会議所	1,400
直方市旅行業及び宿泊業等 事業継続支援給付金	新型コロナウイルス 感染拡大の影響を 受けた事業者の支援	市内事業者名 3	6,000
直方市酒類販売業等 事業継続支援給付金	新型コロナウイルス 感染拡大の影響を 受けた事業者の支援	市内事業者名 3	3,264
1項5目			
福岡県地域交通体系整備 促進協議会負担金	鉄道の整備促進	福岡県地域交通体系 整備促進協議会	—
平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う 市町村振興資金負担金	平成筑豊鉄道近代化設備 事業及び安全対策事業	田川市等三線沿線地域交通体 系整備事業基金	565
平成筑豊鉄道推進協議会負担金	平成筑豊鉄道運営強化	平成筑豊鉄道推進協議会	180
路線バス維持負担金	交通手段の確保	西鉄バス筑豊(株)	8,225
筑豊電気鉄道沿線 地域活性化協議会負担金	筑豊電気鉄道利用促進 及び経営安定化	筑豊電気鉄道沿線地域 活性化協議会	—
平成筑豊鉄道経営安定化負担金	平成筑豊鉄道経営安定	田川市等三線沿線地域交通体 系整備事業基金	40,961
J R 直方駅内方線付き点状 ブロック整備事業負担金	J R 直方駅安全対策事業	九州旅客鉄道(株)	2,566
平成筑豊鉄道緊急 軌道補修事業費負担金	平成筑豊鉄道設備整備	平成筑豊鉄道(株)	3,366
筑豊電気鉄道地域公共交通 確保維持改善事業費補助金	設備整備	筑豊電気鉄道(株)	2,093
平成筑豊鉄道推進協議会補助金	平成筑豊鉄道利用促進	平成筑豊鉄道推進協議会	—
直方市新型コロナウイルス感染症 対策地域公共交通運行支援金	地域公共交通の運行支援	平成筑豊鉄道(株) J R 九州バス(株) 他 2 件	31,067

8 款 土 木 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3, 243, 334, 000	2, 656, 434, 862	505, 798, 000	81, 101, 138

用 地 管 理 課

1. 市有財産（普通財産）に関する事項

(1) 市有財産貸付状況

区 分	件 数	貸 付 面 積	貸 付 収 入 額
土 地 の 部	54 件	7427. 70 m ²	1, 318, 736 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(2) 市有財産売払状況

区 分	件 数	売 払 面 積	売 払 収 入 額
土 地 の 部	15 件	1788. 81 m ²	21, 640, 290 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(3) 市有財産売払内訳

(土地の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
1, 000 m ² 以上	1 件	1198. 89 m ²	15, 700, 000 円
1, 000 m ² 未満 ～500 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
500 m ² 未満 ～100 m ² 以上	1 件	232. 82 m ²	3, 820, 000 円
100 m ² 未満	13 件	357. 10 m ²	2, 120, 290 円
そ の 他	0 件	—	0 円
合 計	15 件	1788. 81 m ²	21, 640, 290 円

(建物の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
100 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
100 m ² 未満	0 件	0 m ²	0 円
合 計	0 件	0 m ²	0 円

2. 各事業の委託に関する事項

(1) 土地鑑定・土地測量委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 鑑 定 委 託	3	土 地 測 量 委 託	0

(2) 登記委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 分 筆 登 記	4	抵 当 権 消 滅 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 登 記	0	土 地 保 存 登 記	0
土 地 名 義 人 更 正 登 記	0	地 目 変 更 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 更 正 登 記	0	土 地 表 示 変 更 ・ 更 正 登 記	0
相続に関する所有権移転登記	0	地 積 更 正	0
土 地 所 有 権 移 転 登 記	0	そ の 他	0

3. 市有地の維持・管理に関する事項（1項1目）

(1) 市有地管理に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	概 要	決算額
10 節	単 独	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (そ の 3)	市有地草刈り等	1,109

(2) 負担金補助及び交付金の支出状況

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	概 要	決算額
18 節	単 独	公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	市有地の下水道受益者負担金	438

4. 国土調査に関する事項（4項3目）

(1) 国土調査事業

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	地 籍 調 査 支 援 シ ス テ ム 保 守 業 務 委 託	地籍調査の成果及び地番対応図等の管理を行うシステムの保守業務	145
	地 籍 調 査 業 務 委 託	地籍調査に係る土地の測量、面積の測定及び地籍図等の作成業務	21,780

(2) 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福 岡 県 国 土 調 査 推 進 協 議 会 負 担 金	国土調査の推進を目的とする	福岡県国土調査推進協議会	67

建 築 管 理 課

1. 市営住宅に関する事項

(1) 市営住宅管理戸数

構 造 別	戸 数
木 造 平 屋 建	5 戸
簡 易 耐 火 平 屋 建	201 戸
簡 易 耐 火 2 階 建	1,002 戸
中 層 耐 火 5 階 建	270 戸
高 層 耐 火 7 階 建	91 戸
計	1,569 戸

(2) 市営住宅整備事業

① 市営住宅維持修繕 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	内 訳	件 数	決 算 額
10 節	住 宅 内 簡 易 修 繕	179 件	51,853
	敷 地 内 簡 易 修 繕	71 件	31,154
計		250 件	83,007

② 火災報知器購入 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	内 訳	件 数	決 算 額
10 節	火 災 報 知 器	1,925 個	3,086

③ 業務委託費 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	市 営 住 宅 内 広 場 維 持 管 理 等 業 務 委 託	市内	市営住宅内公園管理業務	2,752
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 エ レ ベ ー タ 保 守 点 検 業 務 委 託	中泉	エレベータ保守点検業務	1,386
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 受 水 槽 保 守 点 検 業 務 委 託	〃	受水槽保守点検業務	637
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 消 防 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託	〃	消防設備保守点検業務	183
〃	〃	白 蟻 駆 除 委 託	市内 3 か所	市営住宅白蟻駆除	613
〃	〃	調 整 池 清 掃 委 託	中泉	第三八反田調整池管理業務	209
〃	〃	市 営 住 宅 家 賃 収 納 事 務 委 託	—	市営住宅家賃のコンビニエンス ストア収納事務	150

節	区分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	市 営 住 宅 建 物 点 検 調 査 委 託	頓野 中泉	頓野市営住宅6棟～9棟・中泉中央 市営住宅2棟特殊建築物定期報告書 作成業務 頓野市営住宅1・2棟外壁点検業務	4,444
〃	〃	住 宅 シ ス テ ム 改 修 委 託	—	住宅システム駐車場管理対応	660
計					11,034

④ 工事請負費（6項1目）

（単位：千円）

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 （ そ の 1 ）	中泉	シート防水510㎡ ウルテ防水474㎡	21,245
〃	〃	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 （ そ の 2 ）	植木 他2件	シート防水408㎡ ウルテ防水383.8㎡	17,145
〃	単 独 明 許	明 神 市 営 住 宅 擁 壁 補 強 工 事 （ 完 了 払 金 ）	上新入	小口径杭工48本 繊維補強モルタル吹付20㎡	12,064
計					50,454

⑤ 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（6項1目）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
各種研修会講習会負担金	刈払機取扱作業安全衛生教育受講 負担金	キ ャ タ ピ ラ ー 九 州 株 式 会 社	8
	甲種防火管理者新規資格取得講習 会負担金	中 間 市	2
福岡県ゆとりある住まい づくり協議会負担金	生活の豊かさを実感できるゆとり ある住まいづくりの推進に寄与す ることを目的とした協議会分担金	福 岡 県 ゆ と り あ る 住 ま い づ く り 協 議 会	20
光 熱 水 費 等 負 担 金	中泉中央市営住宅移転期間分電気 料金負担金	中泉中央市営住宅自治会	29
計			59

⑥ 補償補填及び賠償金（6項1目）

（単位：千円）

節	区 分	支 出 目 的	概 要	決算額
21 節	単独	移 転 補 償 費	劣化移転に伴う移転補償費	2,363
	補助			602
計				2,965

2. 市営住宅建替に関する事項

(1) 市営住宅建替事業（6項2目）

（単位：千円）

節	区分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	中 泉 中 央 市 営 住 宅 集 会 所 開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 手 数 料	中泉	開発行為変更許可申請 手数料	10
12 節	補 助	工 事 監 理 業 務 委 託 （ 前 払 金 ）	〃	中泉中央市営住宅集会所に係る建築・電気設備・機械設備工事に伴う工事監理業務	690
〃	単 独	浄 化 槽 汚 泥 清 掃 運 搬 業 務 委 託	〃	中泉中央市営住宅既設浄化槽汚泥清掃運搬業務	4,345
〃	〃	浄 化 槽 汚 泥 処 分 等 業 務 委 託	〃	中泉中央市営住宅既設浄化槽汚泥処分等業務	2,880
14 節	補 助	中泉中央市営住宅既設浄化槽解体工事	〃	浄化槽本体 72.57 m ² 倉庫 4.9 m ² 解体	6,173
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 解 体 工 事	〃	既設 PC 造 2 階建住宅 解体 138.3 m ² ×12 棟	41,855
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 集 会 所 新 築 工 事 （ 前 払 金 ）	〃	木造平屋 126.69 m ² 集会所建築工事	14,900
〃	〃	中泉中央市営住宅集会所新築機械設備工事 （ 前 払 金 ）	〃	集会所機械設備工事	2,070
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 地 盤 改 良 （ 恒 久 グ ラ ウ ト ） 工 事	〃	被圧水排水孔閉塞	2,138
18 節	単 独	水 道 加 入 負 担 金	〃	中泉中央市営住宅集会所新築工事に係る水道加入金	91
21 節	補 助	移 転 補 償 費	〃	中泉中央市営住宅建替事業に伴う移転補償費	12,196
計					87,348

都 市 計 画 課

1. 街路事業に関する事項（2項6目）

(1) 道路新設改良事業（小野牟田野添線）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助 明 許	小野牟田野添線道路新設工事 （その１）（完了払）	感 田	工事長 L=280m、擁壁工、水路工、排水工、舗装工	83,049
〃	〃	小野牟田野添線道路新設工事 （その２）（完了払）	〃	工事長 L=251m、擁壁工、水路工、排水工、舗装工	51,500
〃	補 助	小野牟田野添線道路新設工事 （その３）（前金・中間前金）	〃	工事長 L=480m、排水工、縁石工、舗装工、区画線工	63,350
〃	〃	小野牟田野添線道路新設工事 （その４）（前金・中間前金）	〃	工事長 L=183m、擁壁工、排水工、縁石工、舗装工	43,710
〃	〃	小野牟田野添線道路新設工事 （その５）（前金）	〃	工事長 L=220m、排水工、縁石工、舗装工、区画線工	28,400
16 節	補 助 明 許	小野牟田野添線道路新設工事に伴う 土 地 購 入 費	〃	用地取得 21 m ² 1 件	731
〃	〃	小野牟田野添線道路新設工事に伴う 土 地 購 入 費（完了払）	〃	用地取得 420 m ² 1 件	4,404
21 節	〃	小野牟田野添線道路新設工事に伴う 補 償 費	〃	建物等補償 1 式 1 件	952
〃	〃	小野牟田野添線道路新設工事に伴う 補 償 費（完了払）	〃	建物等補償 1 式 1 件	18,289
〃	〃	小野牟田野添線道路新設に伴う ガ ス 管 布 設 替 工 事 補 償 金	〃	ガス管布設替 1 式	29,140
	単 独	付 帯 事 業			8,277
計					331,802

(2) 道路新設改良事業（小野牟田十堂線）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助 明 許	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う 道 路 詳 細 設 計 等 業 務 委 託	感 田	道路詳細設計 1 式	9,891
〃	〃	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う 建 物 等 補 償 調 査 業 務 委 託	〃	建物等補償調査 1 式	1,705
〃	〃	小野牟田十堂線支障木伐採業務委託	〃	支障木伐採・処分	11,347
〃	単 独 明 許	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う 不 動 産 鑑 定 業 務 委 託	〃	不動産鑑定 1 式	3,850

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助 明 許	小野牟田十堂線道路改良工事 (1 工 区)	感 田	工事長 L=220m、擁壁工、EP ルートパイル工、軽量盛土 工	50,371
〃	単 独	小野牟田十堂線道路改良工事 (1 工 区)	〃	工事長 L=220m、擁壁工、EP ルートパイル工、軽量盛土 工	88
16 節	補 助 明 許	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う 土 地 購 入 費	〃	用地取得 405 m ² 3 件	3,239
21 節	〃	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う 補 償 費	〃	建物等補償 1 式 1 件	52
〃	〃	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う 支 障 物 件 移 設 工 事 補 償 金	〃	電気通信線路移設 1 式 3 件	1,396
〃	補 助	小野牟田十堂線道路改良工事に伴う 補 償 費 (前 払 金)	〃	建物等補償 1 式 1 件	550
	単 独	付 帯 事 業			4
計					82,493

2. 住宅リフォーム補助金の交付状況（4 項 1 目）

快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図るため、市民が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	102	115,799	8,761

3. 木造戸建て住宅耐震改修補助金の交付状況（4 項 1 目）

安全な住環境の整備を図り、その実施の促進をもって震災に強いまちづくりに寄与するため、市内の施工業者によって木造戸建て住宅の耐震改修工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	1	2,250	600

4. ブロック塀等撤去費補助金の交付状況（4 項 1 目）

地震によるブロック塀等の倒壊による被害防止、避難経路の確保等を図り、もって市民が安心して生活することができる災害に強いまちづくりの推進に寄与するため、市内の施工業者によってブロック塀等撤去する工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	3	546	362

5. 老朽危険家屋等解体撤去費補助金の交付状況（4項1目）

市民の安全安心の確保と住環境の改善に寄与するため、市内の施工業者によって老朽危険家屋を解体撤去する工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
18 節	8	11,371	3,963

6. 公園維持管理事業に関する事項（7項1目）

(1) 植木桜つつみ公園パークゴルフ場利用状況

（単位：人）

	R3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R4 年 1 月	2 月	3 月	合計
大人	1,401	522	350	887	126	0	1,404	1,388	944	1,050	849	1,442	10,363
小人	61	43	4	12	0	0	38	38	12	29	16	31	284
計	1,462	565	354	899	126	0	1,442	1,426	956	1,079	865	1,473	10,647

※閉園日（5/12～6/21、8/12～9/30 92日間）

(2) 修繕に関する事項

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	公 園 修 繕 工 事 (そ の 1)	直 方 中 央 公 園	法面草刈、伐竹工	1,123
〃	〃	公 園 修 繕 工 事	〃	法面草刈、機械除草工	1,210
〃	〃	公 園 修 繕 工 事	遠 賀 川 河川敷公園	盛土工	1,331
〃	〃	公 園 遊 具 修 繕 工 事	上境子ども 広場他3公園	遊戯施設修繕工	1,271
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	公園修繕 55 か所 物品修理 19 件	13,906
計					18,841

(3) 委託に関する事項

（単位：千円）

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	須 崎 町 公 園 他 照 明 設 置 及 び 撤 去 業 務 委 託	須 崎 町 公 園 ほ か	まちなかのイルミネーシ ョン設置等	3,136

(4) 備品に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	名 称	品 名 ・ 数 量	決算額
17 節	補 助	大 型 移 動 ト イ レ	仮設トイレ 1 基	3,544

7. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
福岡県都市計画協会負担金	都市計画連絡調整を図る協会負担金	福 岡 県 都 市 計 画 協 会	87
全 国 街 路 事 業 促 進 協 議 会 負 担 金	地域に密着した街路事業の促進を より効果的に図ることを目的とする	全国街路事業促進協議会	10
福 岡 県 街 路 事 業 促 進 協 議 会 負 担 金		福岡県街路事業促進協議会	5
7 項 1 目			
北九州自然休養林保護 管 理 費 協 議 会 負 担 金	北九州自然休養林の保護管理負担金	北 九 州 自 然 休 養 林 保 護 管 理 協 議 会	30
全国都市公園整備促進 協 議 会 負 担 金	都市公園等の整備促進負担金	全 国 都 市 公 園 整 備 促 進 協 議 会	42
日 本 パ ー ク ゴ ル フ 協 会 負 担 金	日本パークゴルフ協会負担金	公 益 社 団 法 人 日 本 パ ー ク ゴ ル フ 協 会	13

土 木 課

1. 道路橋りょうに関する事項

(1) 道路維持補修 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	道 路 修 繕 工 事 (そ の 8)	下 境 外	除草工 A=3,790 m ² 路肩土砂等撤去 L=1.94 k m	1,005
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 2 5)	中 泉 外	除草工 A=3,030 m ² 路肩土砂等撤去 L=3.64 k m	1,111
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 3 0)	植 木 外	除草工 A=4,500 m ² 路肩土砂等撤去 L=4.9 k m	1,078
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 3 1)	上 頓 野	除草工 A=3,960 m ² 路肩土砂等撤去 L=6.17 k m	1,130
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 3 2)	感 田 外	除草工 A=4,500 m ² 路肩土砂等撤去 L=3.3 k m	1,190
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 3 6)	頓 野	除草工 A=4,880 m ² 路肩土砂等撤去 L=0.91 k m	1,309
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 3 7)	〃	除草工 A=3,600 m ² 路肩土砂等撤去 L=4.25 k m	1,252
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 4 3)	下 境	工事長 L=125m 排水工 A=125 m ²	1,100
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	知 古 外	除草工 A=6,915 m ² 路肩土砂等撤去 L=3.9 k m	1,133
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	感 田	工事長 L=90m 舗装工 A=167 m ²	1,023
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	知 古 外	除草工 A=6,915 m ² 路肩土砂等撤去 L=3.9 k m	1,166
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	感 田	工事長 L=40m 舗装工 A=190 m ²	1,078
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	頓 野	工事長 L=50m 舗装工 A=186 m ² 区画線工 L=47m	1,220
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	〃	工事長 L=62m 舗装工 A=200 m ²	1,210
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	〃	工事長 L=50m 舗装工 A=174 m ² 区画線工 L=41m	1,144
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	〃	工事長 L=70m 舗装工 A=220 m ²	1,210
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	241 件	78,948
計					97,307

(2) 通常土木整備事業 (2 項 2 目)

(単位: 千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独 明 許	福 地 線 道 路 修 繕 工 事 (そ の 2)	永 満 寺	工事長 L=454m 表層工 A=2935m ²	1,747
〃	単 独	〃	〃	〃	11,841
〃	単 独 明 許	頓 野 1 6 8 号 線 外 4 線 道 路 修 繕 工 事	頓 野 外	工事長 L=500m 排水工 L=91m 舗装工 A=1,990m ² 目地工 L=791m	7,485
〃	単 独	頓 野 1 6 6 号 線 外 2 線 道 路 修 繕 工 事	〃	工事長 L=355m 排水工 L=31m 舗装工 A=1,127m ² 目地工 L=404m	7,780
計					28,853

(3) 道路新設改良事業 (2 項 6 目)

(単位: 千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助 明 許	小 野 牟 田 橋 橋 梁 補 修 設 計 業 務 委 託	感 田	橋梁補修設計 N=1 橋	4,926
〃	〃	北 自 由 通 路 橋 梁 下 部 工 補 修 工 事 委 託	山 部	橋梁補修工 N=1 橋	127,702
〃	補 助	〃	〃	〃	17,295
14 節	補 助 明 許	楠 木 橋 橋 梁 補 修 工 事	永 満 寺	橋梁補修工 N=1 橋	10,943
〃	〃	山 部 2 3 号 線 排 水 管 渠 築 造 工 事 (そ の 1)	山 部	工事長 L=123m 推進工 L=122m	110,375
〃	補 助	〃	〃	〃	3,055
〃	単 独 明 許	感 田 地 区 排 水 ポ ン プ 設 置 工 事	感 田	給水槽 N=1 基 水中ポンプ設置 φ350 N=2 基	40,215
〃	〃	中 泉 8 8 号 線 道 路 改 良 工 事	中 泉	集水桝 N=2 基 排水工 L=27m	3,654
〃	〃	下 境 8 4 号 線 道 路 改 良 工 事	下 境	盛土工 V=4400 m ³ 舗装工 A=1890 m ²	28,881
〃	〃	上 新 入 9 3 号 線 道 路 改 良 工 事	上 新 入	排水工 L=120m 舗装工 A=200 m ²	6,102
〃	補 助 明 許	山 部 2 3 号 線 排 水 管 渠 築 造 工 事 (そ の 2)	山 部	工事長 L=123m 推進工 L=122m	66,957
〃	〃	感 田 7 号 線 道 路 改 良 工 事	感 田	排水工 L=160m 舗装工 A=610 m ²	11,233
〃	〃	製 鉄 団 地 線 道 路 改 良 工 事	〃	歩車道境界ブロック設置工 L=39m 舗装工 A=500 m ²	9,212
〃	単 独 明 許	山 部 3 0 号 線 法 面 補 強 工 事	山 部	法面保護工 A=376 m ²	4,660
〃	補 助	武 谷 線 道 路 改 良 工 事	下 境	薄層カラー舗装工 A=334 m ² 側溝蓋取替工 L=60m	6,158
〃	〃	中 ノ 江 線 道 路 改 良 工 事	植 木	盛土工 V=1460 m ³ 舗装工 A=520 m ²	12,189

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助	福 地 線 道 路 改 良 工 事	永 満 寺	樹脂系すべり止め舗装 A=739 m ² 区画線工 L=362m	8, 173
〃	〃	直 方 2 号 線 道 路 改 良 工 事 (前 金)	山 部	ブロック積擁壁 A=324 m ²	15, 190
		そ の 他 付 帯 事 業			127, 535
計					614, 455

2. 交通安全に関する事項

(1) 交通安全対策事業 (2 項 8 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	交 通 安 全 施 設 設 置 工 事 (そ の 1)	頓 野	ガードレール設置工 L=88m	1, 100
〃	〃	そ の 他	市 各 内 所	77 件	15, 898
計					16, 998

3. 河川に関する事項

(1) 排水機場整備事業 (3 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独 明 許	上 境 地 区 排 水 ポ ン プ 設 置 工 事	上 境	水中ポンプ設置 φ200 N=2 基	8, 412
〃	〃	赤 地 排 水 機 場 1 号 ポ ン プ 整 備 工 事	溝 堀 二 丁 目	ポンプゲート分解整備 1 式 自家発電装置分解整備 1 式	46, 941
〃	〃	赤 地 排 水 機 場 2 号 ポ ン プ 整 備 工 事 外 1 件	〃	ポンプゲート分解整備工 1 式 マンホールポンプ設置工 1 式	16, 130
〃	単 独	〃	〃	〃	68, 750
計					140, 233

(2) 急傾斜地崩壊防止事業 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	県補助	中 泉 1 区 地 区 急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 工 事	中 泉	連続補強土工 A=726 m ²	91, 132
〃	〃	中 泉 二 区 - 3 地 区 急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 工 事 (そ の 3)	〃	フェンス設置工 L=187m	5, 465
		そ の 他 付 帯 事 業			6, 377
計					102, 974

4. 下水路に関する事項

(1) 下水路維持補修 (5項1目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	下 水 排 水 路 修 繕 工 事	新 知 町	工事長 L=150m 清掃工 V=27.9 m ³	1,133
〃	〃	下 水 排 水 路 緊 急 工 事	感 田	工事長 L=330m 側溝清掃工 L=541m	1,188
〃	〃	下 水 排 水 路 緊 急 工 事	知 古	工事長 L=16m 排水構造物工 L=16m	1,577
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事	〃	工事長 L=155m 側溝清掃工 L=310m	1,133
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	163 件	48,388
計					53,419

(2) 下水路整備事業 (5項1目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	感 田 190 号線外 1 線 道 路 修 繕 工 事	感 田	工事長 L=140m 排水工 L=303m 舗装工 A=496 m ²	10,472
〃	〃	植 木 187 号線外 1 線 道 路 修 繕 工 事	植 木	工事長 L=180m 舗装工 A=837 m ² 排水構造物工 L=296m	13,145
計					23,617

(3) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
無電柱化を推進する 市区町村長の会負担金	無電柱化事業の情報を収集するため	無電柱化を推進する市 区 町 村 長 の 会	1
5 項 1 目			
山田川塵芥処理負担金	塵芥処理負担のため	中 間 市 外 二 ヶ 町 山 田 川 水 利 組 合	4,895

国 ・ 県 対 策 課

1. 県事業の受託に関する事項

(1) 受託用地事務の収入状況

種 別	件 数	収 入 金 額
土 地	5 件	4,938,000 円
建 物 等	7 件	

2. 土木総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
九州国道協会負担金	道路整備促進のため	九州国道協会	60
一般国道 200 号建設促進期成会負担金	一般国道 200 号建設促進のため	一般国道 200 号建設促進期成会	30
筑豊横断道路建設促進期成会負担金	筑豊横断道路建設促進のため	筑豊横断道路建設促進期成会	30
福岡県道路協会負担金	道路整備促進のため	福岡県道路協会	283
福岡県河川協会負担金	災害鉦害の復旧事業、防災事業、治水及び利水事業の促進のため	福岡県河川協会	998
福岡県砂防協会負担金	砂防事業の強力な促進と砂防効果の普及徹底を図るため	福岡県砂防協会	151

3. 河川総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3 項 1 目			
県営事業に伴う地元負担金（福地川改修事業）	福岡県施工河川整備事業に伴う地元負担金（福地川）	福岡県	51,459

4. 都市計画総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
遠賀川改修期成同盟会負担金	遠賀川水系の早期完工達成のための相互研究及び協力を図るため	遠賀川改修期成同盟会	337
県営事業に伴う地元負担金（植木駅前線・境口鴨生田線）	福岡県施工都市計画街路事業に伴う地元負担金（植木駅前線・境口鴨生田線）	福岡県	94,166

下 水 道 課

生活排水による公共用水域等の水質汚濁を低減し生活環境の向上を図るため、汚水処理施設の運営及び合併処理浄化槽整備設置事業、他に下水道事業会計に属する流域関連公共下水道事業及び農業集落排水事業を所管する。

1. 汚水処理施設に関する事項（8 項 1 目）

（1）施設の概要

施設名	位置	処理戸数（年度末）
直方頓野住宅団地汚水処理場	直方市大字頓野 2535 番地 9	1,119 戸
中泉中央住宅汚水処理場	直方市大字中泉 1015 番地 1	73 戸

（2）施設修繕工事の支出状況

（単位：千円）

節	区分	工 事 名	箇所	件 数	決算額
10 節	単 独	頓 野 汚 水 処 理 場 修 繕 工 事	頓 野	8 件	6,974

（3）委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	業 務 名	箇所	概 要	決算額
12 節	単 独	電 気 工 作 物 料 保 安 業 務 委 託	頓 野	月次点検、精密点検	275
	〃	汚 水 処 理 施 設 検 査 委 託 料	〃	月例水質検査、精密機能検査	1,375
	〃	頓野住宅団地汚水処理場汚泥搬出処分委託料	〃	脱水汚泥運搬及び処分作業 1 式	3,718
	〃	頓野住宅団地汚水処理場消防設備点検業務委託料	〃	消火器点検 1 式	85
	〃	汚 水 処 理 施 設 維 持 管 理 委 託 料	〃	汚水処理施設維持管理、管渠・マンホールの点検	37,059
計					42,512

（4）負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
下 水 道 等 使 用 料 賦 課 徴 収 業 務 負 担 金	同一の使用料徴収体系をとる上水道事業に委託することにより事務の効率化と迅速な業務遂行を図る	直 方 市 水 道 事 業	2,876

2. 合併処理浄化槽設置整備事業に関する事項（8 項 1 目）

生活排水による公共用水域等の水質汚濁の低減及び生活環境の向上を図ることを目的とし、合併処理浄化槽設置にかかる費用の一部を補助金として交付した。また、平成 30 年度より、くみ取便槽および単独浄化槽からの転換にかかる上乗せ補助を実施している。

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
合併処理浄化槽普及 推進協議会負担金	合併処理浄化槽 設置整備事業の円滑な推進	福岡県浄化槽 推進協議会	30
浄化槽設置整備事業費補助金 (全 7 2 件)	生活排水による公共用水域等の 水質汚濁の防止及び生活環境の向上	各 申 請 者	27,948

(直方市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の内訳)

(単位：千円)

浄化槽規模	件数	交付額
5 人槽	54 件	17,928
7 人槽	16 件	6,624
10 人槽	2 件	1,096
11～20 人槽	0 件	0
21～30 人槽	0 件	0
31～50 人槽	0 件	0
計	72 件	25,648

転換の種別	件数	交付額
くみ取便槽	13 件	2,300
単独浄化槽	0 件	0
計	13 件	2,300

9 款 消 防 費

単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
824, 559, 000	702, 465, 531	85, 685, 000	36, 408, 469

総 務 課

1. 人事に関する事項

(1) 人事異動

区 分	採 用	昇 任	退 職	異 動	令和 4 年 4 月 1 日現在職員数
職 員 数	3 人	5 人	6 人	19 人	57 人

(2) 職員の健康診断

実 施 年 月 日	受 診 者 数	受 診 対 象 者
令和 3 年 5 月 28 日	51 人	交替制勤務者等
令和 3 年 10 月 14 日	57 人	全職員

(3) 職員の表彰

区 分	県 知 事	福岡県消防長会	直方市長	全国消防長会
消防職員表彰（永年勤続功労）	6 人	3 人	－	3 人
直方市職員表彰（20 年勤続）	－	－	1 人	－
直方市職員表彰（30 年勤続）	－	－	3 人	－

2. 教育研修に関する事項

(1) 一般研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
クレーム対応研修	令和 3 年 7 月 9 日	10 人
ハラスメント研修	令和 3 年 7 月 26 日・27 日	59 人
主任職員研修	令和 3 年 9 月 30 日	13 人
ハラスメント等相談窓口相談員向け研修会	令和 3 年 11 月 1 日	1 人
メンタルヘルス研修	令和 4 年 2 月 16 日・17 日	57 人

(2) 専門研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
○福岡県消防学校		
初任教育	令和 3 年 4 月 6 日 ～ 令和 3 年 9 月 22 日	3 人

内 容 等	実 施 期 間	人 員
幹部教育（初級幹部科B）	令和3年8月16日～令和3年8月27日	1人
専科教育（救急科）	令和4年1月11日～令和4年3月1日	3人
○飯塚病院		
救急救命士再教育病院実習（集合研修）	令和3年8月（7人）・10月（13人）・11月（5人） 12月（10人）・令和4年1月（3人）・2月（3人）	41人
筑豊地域救命救急研究部会	10回	11人
救急活動事後検証	12回（毎月）	12人
○その他		
予防技術検定受験準備講習会	令和3年5月24日～令和3年6月11日	1人
筑豊地域救急業務MC協議会	令和3年8月1日	2人
化学災害・テロ時における解毒剤自動注射器の使用に係る研修	令和3年8月6日	1人
危険物実務研修会	令和3年9月3日	1人
福岡県消防長会予防実務講習会	令和3年10月28日	2人
違反是正事例研究会	令和3年11月2日	1人
防火・防災講習会	令和3年12月2日	1人
違反是正の推進に係る実務研修	令和3年12月6日～令和3年12月10日	5人
福岡県筑豊ブロック自殺未遂者支援研修会	令和3年12月8日	1人
火災調査研究発表会	令和3年12月14日・15日	3人
福岡県消防長研修会	令和4年1月28日	1人
福岡県消防救助技術指導者研修会	令和4年2月25日	1人

(3) 資格取得講習

内 容 等	実 施 期 間	人 員
大型自動車第一種運転免許	令和3年4月9日～令和3年6月3日 令和3年7月9日～令和3年11月13日	2人
玉掛け技能講習	令和3年8月18日～令和3年8月20日	1人
第三級陸上特殊無線技士講習会	令和3年10月22日	1人
小型移動式クレーン運転技能講習	令和4年2月21日～令和4年2月23日	1人

3. 消防職員委員会に関する事項

◎ 開催日 令和3年8月2日

◎ 審議内容 1件

4. 消防における学習に関する事項

◎ 社会科学習

・ 実施回数 2回 （南小学校 20人、西小学校 32人）

◎ 進路学習会

・ 実施回数 3回 （植木中学校、感田小学校、直方第二中学校）

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
全 国 消 防 長 会 負 担 金	全国消防長の融和協調、情報交換、消防制度及び技術の相互研究を行う	全 国 消 防 長 会	159
福 岡 県 消 防 長 会 負 担 金	県内消防長の連絡と協調を図り、消防制度並びに消防技術等の研究、改善に必要な事業を行う	福 岡 県 消 防 長 会	46
県 北 地 区 消 防 長 会 負 担 金	県北地区消防長の融和協調を図り、効率的な消防行政を推進するために必要な事業を行う	福 岡 県 消 防 長 会 県 北 地 区 会	28
全 国 消 防 協 会 負 担 金	災害の防除に関する調査、研究、防火思想広報の推進、市町村の防災体制の充実強化を図る	一 般 財 団 法 人 会 全 国 消 防 協 会	43
福 岡 県 消 防 吏 員 試 験 委 員 会 負 担 金	県下消防職員の昇任検定試験に伴う負担金	福 岡 県 消 防 吏 員 試 験 委 員 会	42
福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会 負 担 金	筑豊地区消防の発展と情報交換を円滑に行う	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	10
直 方 地 区 安 全 運 転 管 理 者 連 絡 協 議 会 負 担 金	安全運転管理者が適切なる業務を行うため調査研究し、交通事故防止を目的とする	直 方 地 区 安 全 運 転 管 理 者 協 議 会	20
福岡県消防相互応援協定負担金	福岡県消防相互応援協定における消防業務の円滑かつ適正な運営を目的とする	福 岡 県 消 防 相 互 応 援 協 定 消 防 連 絡 協 議 会	20
消防学校専科教育等研修負担金	現任の職員に対して、専門的教育の習得を目的とする	福 岡 県 消 防 学 校 福 岡 県 自 治 振 興 組 合	2,344
高 速 自 動 車 道 福 岡 県 消 防 連 絡 協 議 会 負 担 金	県内の高速自動車道での消防業務の円滑かつ適正な運営を目的とする	高 速 自 動 車 道 福 岡 県 消 防 連 絡 協 議 会	10
筑 豊 地 域 救 命 救 急 研 究 会 負 担 金	救急隊員の教育及び地域救急医療の発展を目的とする	筑 豊 地 域 救 命 救 急 研 究 会	30
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	消火栓維持管理	直 方 市 水 道 事 業	6,255
ラ イ フ プ ラ ン 負 担 金	職員の生涯生活設計を支援する厚生事業に対する負担金	福 岡 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	21
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金			14
職 員 採 用 試 験 負 担 金	職員採用試験に伴う負担金	福 岡 県 自 治 振 興 組 合	55
北九州市消防局派遣職員負担金	北九州市消防局から派遣職員の受入れに伴う負担金	北 九 州 市	24,748
1 項 3 目			
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	地下式消火栓布設・新設工事	直 方 市 水 道 事 業	5,721

6. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
1 項 1 目			
17 節	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	空気呼吸器 3 基・ポンベ 3 本 移動式高圧コンプレッサーユニット一式	6,489
1 項 3 目			
17 節	自動車購入費	高規格救急自動車（救急 1 号車） 1 台	23,760
〃	自動車購入費	高度救命処置用資機材	12,430

7. 修繕に関する事項

施設修繕工事の支出状況 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	件 数	決 算 額
10 節	単 独	消 防 庁 舎 内 部 改 修 機 械 設 備 工 事	消防庁舎	1 件	1,177
〃	〃	消 防 庁 舎 内 部 改 修 工 事	〃	1 件	2,079

予 防 課

1. 火災予防運動に関する事項

(1) 秋季火災予防運動

令和3年11月9日(火)～令和3年11月15日(月)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察 (危険物施設、防火対象物)

ウ 実態調査 (防火対象物)

(2) 春季火災予防運動

令和4年3月1日(火)～令和4年3月7日(月)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察 (少量危険物施設、防火対象物)

ウ 実態調査 (防火対象物)

2. 予防査察等に関する事項

種 別	件 数	概 要
防 火 対 象 物 実 態 調 査	9 件	防火対象物に対する実態調査
防 火 対 象 物 予 防 査 察	58 件	消防用設備等の点検・報告の指導及び防火対象物の点検・報告の指導
危険物施設等予防査察	42 件	秋季火災予防週間及び春季火災予防週間等
計	109 件	

3. 消防同意

種 別	件 数
同 意 件 数	101 件

4. 「市民防災の日」広報活動 7 回

5. 通報、避難及び消火訓練の指導 19 回

6. 危険物規制等に関する事項

(1) 危険物製造所等現有数及び立入検査回数

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
屋 内 貯 蔵 所	34 か所	4 回
屋外タンク貯蔵所	23 か所	5 回
屋内タンク貯蔵所	2 か所	1 回
地下タンク貯蔵所	19 か所	0 回
移動タンク貯蔵所	23 か所	2 回
屋 外 貯 蔵 所	5 か所	0 回

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
給 油 取 扱 所	24 か所	2 回
第一種販売取扱所	0 か所	0 回
第二種販売取扱所	3 か所	3 回
一 般 取 扱 所	16 か所	2 回
計	149 か所	19 回

(2) 危険物に関する各種申請及び届出件数

種 別	件 数
少量危険物等貯蔵取扱所設置届	12 件
少量危険物等貯蔵取扱所廃止届	2 件
水 圧 ・ 水 張 検 査	5 件
危 険 物 製 造 所 等 廃 止 届	1 件
計	20 件

(3) 危険物製造所等許可数及び完成検査件数

種 別	設 置		変 更	
	許 可	完成検査	許 可	完成検査
屋 内 貯 蔵 所	2 件	0 件	2 件	0 件
屋外タンク貯蔵所	0 件	6 件	0 件	6 件
屋内タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
地下タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
移動タンク貯蔵所	1 件	0 件	1 件	0 件
屋 外 貯 蔵 所	0 件	0 件	0 件	0 件
給 油 取 扱 所	0 件	1 件	0 件	1 件
第一種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
第二種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
一 般 取 扱 所	0 件	1 件	0 件	1 件
計	3 件	8 件	3 件	8 件

7. 講習会の状況

- ・ 危険物取扱者試験受験準備講習会 (年 2 回)

警 防 課

1. 警戒警備に関する事項

種 別	期 間	警戒人員
歳 末 消 防 特 別 警 戒	12 月 25 日～31 日 7 日	22 人
計	7 日	22 人

2. 災害出動に関する事項

(1) 火災概況（令和3年中）848 m²（表面積 187 m²）

火災発生件数	14 件
罹災世帯数	18 世帯
罹災人員	49 人
損害額	119,338 千円
焼損面積	848 m ² （表面積 187 m ² ）
出動延人員	199 人

(2) 火災以外の災害出動（令和3年中）

種 別	件 数	出動人員
消 火 作 業	29 件	137 人
怪 煙 調 査	21 件	93 人
火 災 警 戒	10 件	59 人
異臭・毒劇物・ガス・油漏れ調査	6 件	25 人
水 防 活 動	0 件	0 人
そ の 他	35 件	174 人
計	101 件	488 人

(3) 救助出動回数（令和3年中）

種 別	件 数	出動人員
救 助 活 動	25 件	193 人

(4) 119 受信状況に関する事項

回 線 種 別	回線数（I S D N）	受 信 件 数
固 定 電 話 1 1 9 番	4 回線（8）	2,237 件
携 帯 電 話 1 1 9 番	2 回線（4）	2,582 件
携帯電話 119 番転送受信用	1 回線（2）	184 件

3. 罹災届及び罹災証明願処理に関する事項（令和3年中）

種 別	件 数
罹 災 ・ 被 災 届 出 件 数	火災(31) 風水害(10) その他(2) 計 43 件
罹 災 ・ 被 災 証 明 願 件 数	〃 (47) 〃 (1) 〃 (0) 計 48 件
罹災・被災届出証明願件数	〃 (0) 〃 (9) 〃 (2) 計 11 件

4. 救急業務に関する事項

(1) 救急出場の概況（令和3年中）

種 別	件数及び人員
救 急 出 場 件 数	3,040 件
搬 送 人 員	2,864 人
救 急 隊 員 出 場 延 人 員	9,540 人

(2) 救急出場事故種別内訳（令和3年中）

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
火 災	4 件	運 動 競 技	20 件	転 院	374 件
自 然 災 害	0 件	一 般 負 傷	480 件	医 師 搬 送	0 件
水 難	2 件	加 害	11 件	そ の 他	6 件
交 通	134 件	自 損 行 為	28 件		
労 働 災 害	22 件	急 病	1,959 件	計	3,040 件

(3) 応急手当各種講習会（令和3年中）

種 別	場 所	受 講 者	回 数
救 急 講 習	消 防 本 部 他	724 人	22 回

5. 訓練に関する事項

種 別	回 数	参 加 人 員
消 防 活 動 訓 練	78 回	1189 人
救 助 活 動 訓 練	59 回	537 人
月間救助（救助・水難）訓練	19 回	185 人
消 防 救 助 技 術 指 導 会 訓 練	63 回	460 人

6. 他消防本部との合同訓練に関する事項

種 別	期 間	参 加 人 員
北九州市消防局八幡西消防署 西部方面特別高度救助隊連携訓練	令和3年11月19日 令和3年12月17日	12人 15人 計 27人

7. 新設消火栓口径及び設置数

口 径 mm	75	100	150	200	250	300	350	400	450	計
地 下 式	0	2	0	0	0	2	1	0	0	5

消 防 団

1. 人事に関する事項

区 分	入 団	昇 任	退 団	令和4年4月1日現在団員数
人 員	17 人	5 人	16 人	248 人

2. 団員の表彰

種 別	特 別 表 彰								勤 続 表 彰									
	功 績 章	精 積 章	竿 頭 綬	勤 続 章	優 良 団 員	親 子 団 員	夫 婦 団 員	永 年 功 労	退 職 団 員	10 年	15 年	20 年	25 年	30 年	35 年	40 年	45 年	50 年
日 本 消 防 協 会 長 表 彰		1 人		1 人														
福 岡 県 消 防 協 会 長 表 彰					11 人					10 人	10 人	11 人	9 人	1 人	2 人	2 人		
福 岡 県 知 事 表 彰				11 人														
直 方 市 長 表 彰									1 人									
消 防 庁 長 官 表 彰								1 人										

3. 教育研修に関する事項

(1) 福岡県消防学校教育

種 別	期 日	人 員
基 礎 教 育	令和3年4月18日	7 人
消 防 操 法 研 修	令和4年3月11日・12日	3 人

4. 警戒警備に関する事項

種 別	期 日	延人員
市民防災の日の警戒警備	毎月1日	1,931 人
のおがた夏まつり 消防特別警戒	開催中止	0 人
歳末消防特別警戒	12月25日～31日 7日間	576 人

5. 主要行事、会議等に関する事項

種 別	回 数	人 員	期 日
本 部 会 議	6 回	延べ18 人	随 時
正 副 分 団 長 会 議	5 回	延べ95 人	〃
女 性 団 員 定 例 会	7 回	延べ96 人	〃
水 防 工 法 訓 練	1 回	118 人	令和3 年 10 月 24 日
規 律 訓 練	1 回	135 人	令和3 年 11 月 14 日
消 防 出 初 式	1 回	210 人	令和4 年 1 月 10 日

6. 負担金補助及び交付金の支出状況（18 節）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
福 岡 県 消 防 協 会 負 担 金	福岡県消防協会運営のための負担金	一 般 財 団 法 人 福 岡 県 消 防 協 会	180
	福岡県消防協会筑豊ブロック会運営のための事務負担金	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	10
消防団員等公務災害補償等 共 済 基 金 負 担 金	消防団員退職報償金消防団員及び 消防作業従事者に係る災害補償	消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 共 済 基 金	6,214
消 防 団 員 福 祉 共 済 負 担 金	消防団員の福祉共済	公 益 財 団 法 人 日 本 消 防 協 会	432
1 項 3 目			
水 道 加 入 負 担 金	直方市消防団第7 分団第2 部移転 新築に伴う水道加入負担金	直 方 市 長 大 塚 進 弘	82

7. 備品購入に関する事項（1 項 3 目）

（単位：千円）

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
17 節	消 防 団 車 両 整 備 事 業 (第1 分団第2 部配置)	消防ポンプ自動車（CD-I 型）1 台	19,910

8. 建設事業に関する事項（1項3目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独 許	直方市コミュニティ無線移設工事	植 木	第 7 分団第 2 部格納庫移転 新築に伴う工事	1,320
12 節	単 独	直方市消防団第 7 分団第 1 部格納 庫建替工事に伴う実施設計委託	〃	格納庫建替工事に伴う実施 設計委託	1,749
〃	〃	直方市消防団第 5 分団第 1 部格納 庫建替工事に伴う実施設計委託	上 頓 野	格納庫建替工事に伴う実施 設計委託	2,750
〃	単 独 許	直方市消防団第 7 分団第 2 部格納 庫建替工事に伴う工事監理委託	植 木	格納庫建替工事に伴う工事 監理委託	815
14 節	〃	直方市消防団第 7 分団第 2 部格納 庫建替工事	〃	格納庫新築建替工事	15,979
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 2 部格納 庫建替電気工事	〃	格納庫新築建替電気工事	5,440
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 2 部格納 庫建替機械設備工事	〃	格納庫新築建替機械設備工 事	2,746
		その他付帯事業	〃	格納庫新築建替に伴う付帯 事業費	65

土 木 課

1. 土木施設災害応急対策に関する事項

(1) 農業施設災害応急対策費（1 項 7 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	頓 野	工事長 L=22m ブロック積工 A=60.6 m ²	2,310
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	15 件	4,639
計					6,949

(2) 土木施設災害応急対策費（1 項 8 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	感 田	マンホール復旧工 N=1 式	2,057
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	38 件	15,241
21 節	〃	災害応急工事に伴う 移 転 補 償	永 満 寺	移転補償 1 式	10,560
計					27,858

教 育 総 務 課

1. 文教施設災害応急対策に関する事項

(1) 文教施設災害応急対策費（1 項 9 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災害応急工事（その 1）	下境小学校	校門坂修繕工事（土木）	629
計					629

商 工 観 光 課

1. 商工施設災害応急対策に関する事項

(1) 商工施設災害応急対策費（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	上頓野産業団地砂防ダム修繕工事	上 頓 野 産 業 団 地	浚渫工、かご工、仮設道路築造	2,167

都 市 計 画 課

1. 公園施設災害応急対策に関する事項

(1) 公園施設災害応急対策費（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	遠 賀 川 河 川 敷 公 園	災害ごみ・堆積土撤去	1,254
15 節	〃	そ の 他	河 川 敷 グ ラ ウ ンド	河川敷グラウンド用真砂土搬入 3 か所	909
計					2,163

1 0 款 教 育 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3, 019, 828, 000	2, 429, 139, 722	198, 877, 000	391, 811, 278

教 育 総 務 課

令和 3 年度の教育行政の推進については、令和 3 年 3 月 16 日開催の教育委員会定例会議において「令和 3 年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。

その重点施策のうち、教育総務課に属する事項について主に次の項目を推進した。

1. 教育施策の充実
2. 教育環境の整備・充実
3. 食育の推進
4. 就学支援の実施（就学援助）

1. 教育委員会に関する事項（1 項 1 目）

① 会議の開催及び付議事項

区 分		定例会	臨時会	計
開 催 回 数		12 回	0 回	12 回
付 議	議 事	41 件	0 件	41 件
	報 告	39 件	0 件	39 件

② 議事の内容

(単位：件)

事 項	件数	事 項	件数
教 育 施 策 要 綱 に 関 す る こ と	1	学 校 教 育 に 関 す る こ と	2
教 育 予 算 に 関 す る こ と	5	社 会 教 育 に 関 す る こ と	4
教職員及び市職員の人事に関する事	0	そ の 他	14
条 例 、 規 則 に 関 す る こ と	15		

2. 学校訪問及び研修等に関する事（1 項 1 目）

① 学校訪問 小学校・・・上頓野小、西小

東小（緊急事態措置により中止）

中学校・・・一中

三中（緊急事態措置により中止）

② 研修等 北九州地区市町教育委員会連絡協議会 教育長・教育委員研修会（オンライン会議）

3. 総合教育会議の開催（1 項 1 目） 直方市立小中学校の適正規模・適正配置について 2 回

4. 教育委員会の後援件数（1 項 1 目） 56 件

5. 小学校給食の振興に関する事項（2項5目）

① 米飯給食の実施

米飯給食(ステンレス弁当方式)を平成18年度より週3回実施。

自校炊飯を平成23年度より植木小学校において週3回実施。

② 調理員研修

令和3年7月、直方市学校給食会主催の研修会に参加した。また、市調理員自主研修を令和3年度も継続して開催し、精神衛生、衛生管理、健康管理に関する知識、技術及び意識の向上を図った。

③ 地産地消の推進

米については、基本的に直方産（不足する場合、直鞍産）を使用。大豆については、すべて直鞍2市2町の生産品を使用。また、地産地消の更なる推進のため、業者登録上「地元産食材」の項目を設定し、優先発注するように発注方法を変更した。

④ 学校給食調理業務

(単位：千円)

	小 学 校 名	委 託 料
直 営	中泉	
12 節	南、北、西、新入、感田、上頓野、下境、福地、植木、東	94,202

6. 小学校建設事業に関する事項（2項4目）

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概要	決算額
12 節	補 助	福地小学校校舎外壁改修工事に伴う実施設計委託	福 地 小 学 校	外壁改修工事の実施設計	2,970
"	"	直方西小学校トイレ改修工事に伴う実施設計委託	直方西小学校	トイレ改修工事の実施設計	915
"	単 独 明 許	直 方 市 立 小 学 校 重量物等移設業務委託	直方北小学校 新入小学校 植木小学校	大規模改修工事に伴う 学校内重量物等の移設	6,380
14 節	補 助 明 許	直 方 北 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 工 事	直方北小学校	大規模改修工事（建築）	43,518
"	"	直 方 北 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 機 械 設 備 工 事	直方北小学校	大規模改修工事（機械設備）	19,481
"	"	直 方 北 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 電 気 設 備 工 事	直方北小学校	大規模改修工事（電気）	9,236
"	"	新 入 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 工 事	新入小学校	大規模改修工事（建築）	41,418
"	"	新 入 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 機 械 設 備 工 事	新入小学校	大規模改修工事（機械設備）	17,097
"	"	新 入 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 電 気 設 備 工 事	新入小学校	大規模改修工事（電気）	20,922
"	"	植 木 小 学 校 校 舎 大 規 模 改 修 工 事（I 期）	植木小学校	大規模改修工事（建築）	21,573
"	"	植木小学校校舎大規模改修機械設備工事（I 期）	植木小学校	大規模改修工事（機械設備）	5,884
"	"	植木小学校校舎大規模改修電気設備工事（I 期）	植木小学校	大規模改修工事（電気）	26,961

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
14 節	補助 単独 明許	直方南小学校校舎 トイレ改修工事	直方南小学校	トイレ改修工事	11,841
〃	〃	下境小学校校舎 トイレ改修工事	下境小学校	トイレ改修工事	8,404
計					236,600

7. 小学校教材・備品購入（2 項 2 目）（2 項 3 目）（2 項 5 目）（単位：千円）

節	名 称	決 算 額
17 節	教 材 備 品 購 入 費	7,194
	図 書 購 入 費	3,545
	I C T 備 品 購 入 費	5,450
	保 健 備 品 購 入 費	198
	給 食 備 品 購 入 費	5,447

8. 中学校給食の振興に関する事項（3 項 2 目）

① 完全給食の実施

市が調理施設を整備せず校外調理委託方式（デリバリー方式）にて、平成 29 年 9 月（2 学期）より完全給食を開始した。平成 28 年 2 月に改訂した直方市立中学校給食実施方針に基づき、希望者については家庭からの弁当も認めている。令和 3 年度の年間平均喫食率は 50.13%となっている。

② 地産地消の推進

米については、すべて直方産を使用。大豆については、すべて直鞍 2 市 2 町の生産品を使用。野菜は市内直売所より調達。地元産食材の納品可能な時期は、直方産の玉ねぎやピーマンを市内事業者から調達。また、地産地消の更なる推進のため、業者登録上「地元産食材」の項目を設定し、優先発注するように発注方法を変更した。

③ 給食提供方式の変更に伴う準備

令和 4 年 8 月（2 学期）から実施予定の全員喫食・食缶方式の準備のため、保護者周知、各中学校との協議、アレルギー対応、消耗品・備品・委託業務の契約、配膳室扉拡張等工事、条例規則の整備等に取り組んだ。

④ 学校給食調理業務

（単位：千円）

節	中 学 校 名	委 託 料
12 節	直方第一、直方第二、直方第三、植木	64,249

9. 中学校建設事業に関する事項（3 項 4 目）

（単位：千円）

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補助	直方第二中学校トイレ改修工事に伴う実施設計委託	直方第二中学校	トイレ改修工事の実施設計	1,450

10. 中学校教材・備品購入（3項2目）（3項3目）（単位：千円）

節	名 称	決 算 額
17 節	教 材 備 品 購 入 費	4,233
	図 書 購 入 費	1,905
	I C T 備 品 購 入 費	1,350
	保 健 備 品 購 入 費	87

11. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会	52
北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会	15
1 項 2 目			
全国都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	全国都市教育長協議会	21
九州都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	九州都市教育長協議会	2
2 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター法による災害共済給付 のための市負担金（小学校）	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	2,838
3 項 2 目			
学 校 給 食 会 補 助 金	中学校給食牛乳価格差額補填に よる保護者負担軽減のための補 助金	直 方 市 学 校 給 食 会	1,180
3 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター法による災害共済給付 のための市負担金（中学校）	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	1,376

12. 学校保健に関する事項

① 児童生徒の定期健康診断

内容：結核検診、尿検査、心臓検診（小学校1年生、中学校1年生）

結果：結核検診については全員異常が認められなかった。

尿検査については、児童生徒の2.1%が二次検査を実施した。

心臓検診については、二次検査の該当者は5名（小学校1名、中学校4名）。

② 学校医の内訳

内容：内科 16 人（小学校 12 人・中学校 4 人）、歯科 15 人（小学校 11 人・中学校 4 人）

薬剤師 15 人（小学校 11 人・中学校 4 人）、眼科 4 人、耳鼻科 3 人

報酬：小学校 9,678 千円（2 項 3 目） 中学校 3,975 千円（3 項 3 目）

13. 就学援助の支出件数と決算額

① 小学校 就学援助に関する事項（2 項 2 目）

（単位：千円）

節	区分	件名	件数	決算額
19 節	単 独	学用品費・通学用品費扶助	11,145	14,068
	補 助	医療費扶助	135	262
	〃	修学旅行費扶助	161	3,411
	単 独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	10,149	44,279
	〃	新入学児童学用品費扶助	123	6,383
	〃	社会見学費扶助	151	296
	〃	自然教室費扶助	156	438

② 中学校 就学援助に関する事項（3 項 2 目）

（単位：千円）

節	区分	件名	件数	決算額
19 節	単 独	学用品費・通学用品費扶助	5,821	12,942
	補 助	医療費扶助	50	108
	〃	修学旅行費扶助	120	5,700
	単 独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	3,718	16,020
	〃	新入学生徒学用品費扶助	161	9,840
	〃	ふれあい学級宿泊訓練費扶助	163	759

学 校 教 育 課

「令和 3 年度直方市教育施策要綱」及び「学校教育指導の重点」に基づき、“未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもを育てよう”を学校教育の願いとし、人間性豊かな児童生徒の育成に努めるため次の項目について推進した。

○確かな学力の育成

- (1) 授業改善
- (2) 基礎学力の定着、補充学習等の推進
- (3) グローバル化に対応した教育の推進
- (4) I C Tを活用した教育活動の推進

○豊かな心の育成

- (1) 道徳科の授業改善
- (2) 体験活動等の推進
- (3) 人権教育の推進
- (4) いじめや不登校の対応
- (5) キャリア教育の推進

○健やかな体の育成

- (1) 運動やスポーツをする習慣を定着させる取組
- (2) 健康教育・安全教育の推進

○特別支援教育の充実

- (1) 連続性のある多様な学びの場における教育の充実
- (2) 就学前における支援の充実
- (3) 安全・安心かつ効果的に学べる環境整備
- (4) 専門性の向上と支援体制の整備・充実

○信頼される学校づくり

- (1) 教職員研修の改善・充実
- (2) 学校運営・評価システムの充実
- (3) 学校・家庭・地域の連携強化
- (4) 学校危機管理の徹底

1. 教育内容の充実に関する事項

- (1) 学校評価（自己評価・学校関係者評価）を生かし、信頼される学校づくりに努めた。
- (2) 各学校に学校評議員を置き、開かれた学校づくりの推進に努めた。
- (3) 教育課程の実践と各種行事の実施
 - ① 義務教育 9 年間の適時性と系統性を考慮した教育課程（中学校区ごと）を実践した。
 - ② 研究指定・委嘱校を指定し、教育研究の充実に努めた。
 - ③ 諸教育課題に対応するため、総合的な学習の時間を中心に、特色ある教育活動の実施に努めた。
 - ④ 中学校の進路学習を中核としたキャリア教育の推進に努めた。
 - ⑤ A L T（外国語指導助手）の活用により、英語教育の充実及び国際理解の育成に努めた。
 - ⑥ 直方子ども美術展を実施し、情操教育の推進に努めた。
- (4) 生徒指導
 - ① 小中学校生徒指導連絡会及び生徒指導主事等研修会を通して、各学校の生徒指導を強化し、いじめ問題等の問題行動の防止及び研修に努めた。
 - ② スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー活用事業に係る訪問指導を通して、小中学校の教育相談機能の向上を図り、児童生徒の心の問題への指導・支援を強化した。
 - ③ 直方市学校適応指導教室の運営を充実し、不登校等長期欠席児童生徒の指導に努めた。
 - ④ 直方市保・幼、小、中、高連携推進協議会の活動を通して、子どもの健全育成に努めた。

(5) 研修 (3 項 3 目)

① 研究指定・委嘱

小学校 8 校、中学校区 3 校区

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
13 節	単 独	指定委嘱学校研究事業 (小中一貫教育研究指定)	小中学校 9 年間の教育を一体として、中学校入学時の環境の変化による、とまどいや不登校を減少させ、学力の向上を図る	63

② 交流研究会

中学校区単位で、小学校・中学校との交流研究を実施した。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	教 育 研 究 交 流 事 業	小中学校で継続した指導内容、指導方法による協同実践を通して、様々な能力を育む	87

2. 教育の機会均等に関する事項

(1) 奨学金に関する事項 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
19 節	単 独	ハ ー ト フ ル 奨 学 金	前期：15 件・後期：15 件	3,600

(2) 放課後学習に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
7 節	補 助	放 課 後 学 習 支 援 事 業	145 件	161

(3) 部活動外部指導に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
7 節	補 助	中 学 校 部 活 動 支 援 事 業	632 件	632

(4) 人権教育に関する事項 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	中 学 校 ブ ロ ッ ク 人 権 教 育 推 進 事 業 委 託 料	児童生徒に対する人権教育や基本的生活習慣の定着を図る	426

3. GIGA スクール構想に関する事項 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	補 助 単 独	GIGA スクール対応学習用端末選定・構築/設定一式リース料	11 小 学 校	タブレットパソコン整備	16,583

4. GIGA スクール構想に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	補 助 単 独	GIGA スクール対応学習用端末選 定・構築/設定一式リース料	4 中 学 校	タブレットパソコン整備	6,989

5. ICT 教育推進に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
17 節	補 助 明 許	未来型授業体制整備事業	11 小 学 校	電子黒板購入費	10,337

6. ICT 教育推進に関する事項 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
17 節	補 助 明 許	未来型授業体制整備事業	4 中 学 校	電子黒板購入費	5,675

7. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 7 目			
特別支援教育後援会補助金 (R 3 実 施 な し)	特別支援教育の推進	特別支援教育後援会	—
1 項 9 目			
教 育 研 究 所 連 盟 負 担 金	連盟の運営	福岡県教育研究所連盟	8
2 項 3 目			
直 方 ・ 宮 若 ・ 鞍 手 地 区 学 校 警 察 連 絡 協 議 会 負 担 金	児童の健全育成	直方・小竹・鞍手地区 学 校 警 察 連 絡 協 議 会	26
学 校 図 書 館 協 議 会 負 担 金 (福 岡 県 、 筑 豊 地 区)	小学校図書館教育の充実	学 校 図 書 館 協 議 会	31
筑 豊 地 区 特 別 支 援 教 育 研 究 連 盟 負 担 金	特別支援教育の推進	筑 豊 地 区 特 別 支 援 教 育 研 究 連 盟	43
教科用図書採択協議会負担金 (R 3 実 施 な し)	教科用図書の採択	第五地区教科用図書 採 択 協 議 会	—
教科用図書調査研究協議会負担金 (R 3 実 施 な し)	教科用図書の調査研究	北九州教育事務所管内 調 査 研 究 協 議 会	—
小学校教科等研究会補助金 (R 3 実 施 な し)	小学校の教科等研究の推進	直 方 市 小 学 校 教 科 等 研 究 会	—
3 項 2 目			
中 学 校 体 育 連 盟 負 担 金	中学校運動部の向上	直 鞍 地 区 中 学 校 体 育 連 盟	634
中 学 校 文 化 連 盟 負 担 金	中学校文化部の向上	福岡県中学校文化連盟	45

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
部 活 動 出 場 費 補 助 金	県大会、九州大会、全国大会等補助	県大会以上出場校	227
3項3目			
直方・宮若・鞍手地区 学校警察連絡協議会負担金	生徒の健全育成	直方・小竹・鞍手地区 学校警察連絡協議会	18
学校図書館協議会負担金 (福岡県、筑豊地区)	中学校図書館教育の充実	学校図書館協議会	12
福岡県中学校教科等研究会負担金	福岡県中学校の教育振興	福岡県中学校 教科等研究会	15
福岡県公立小中学校長 人権・同和教育研究会負担金	人権教育の充実	福岡県公立小中学校長 人権・同和教育研究会	45
福岡県特別支援学級設置 学校長協議会負担金	特別支援教育の充実	福岡県特別支援学級 設置学校長協議会	23
中学校教科等研究会補助金	中学校の教育振興	直方市中学校 教科等研究会	23
人権教育研究協議会補助金	人権教育の充実	人権教育研究協議会	88
学校保健会補助金 (R3実施なし)	児童・生徒の健康保持	直方市学校保健会	—

教 育 研 究 所

1. 事業の概要に関すること

学校教育・社会教育の充実を図るために、各種学校教育関係の研修活動の推進にあたり、学校と家庭・地域社会との連携を図るため広報活動に努めた。

○職員の資質向上のための研修活動を推進した。

- ・ 教育論文、実践記録の募集と論文発表会を行い、研究意欲と資質の向上に努めた。
- ・ 研究員の研究の援助、指導に努め、研究員の指導力の向上に努めた。

○研究資料の収集、整理とその効果的な活用を努めた。

○教育委員会だよりの発行をととして、教育行政の推進及び広報活動に努めた。

2. 事業の実績に関すること

(1) 福岡県教育研究所連盟行事への参加

① 福岡県教育研究所連盟総会 令和3年6月15日(火) ※オンライン開催(緊急事態宣言のため)

② 第50回福岡県教育研究所連盟研究発表協議会 ※紙上発表

(ア) 期日 令和3年11月17日(水)

(イ) 紙上発表者 感田小学校 教諭 田中 佑輝

研究主題 言葉による見方・考え方を働かせて読む力を育てる高学年国語科学習指導

(2) 学力実態調査の実施

実施期間 令和3年12月10日を基準日

実施人数 小学校1年生標準学力調査 470人 小学校4年生標準学力調査 553人

実施人数 小学校2年生標準学力調査 507人 小学校5年生標準学力調査 518人

実施人数 小学校3年生標準学力調査 523人 小学校6年生標準学力調査 514人

合計人数 3,085人

(3) 研究員の研究

① 研究期間 2年間 ②1年次 研究員数 2名、2年次研究員 4名 ③ 研究主題 各自設定

※2年次研究員研究発表会 令和3年10月20日(水)

※令和3年度研究員研究集録第32集 発行 令和4年3月

(4) 教育広報紙の編集 (市報に折込み)

① 教育委員会だより「直方の教育」24号 令和3年7月1日発行

② 教育委員会だより「直方の教育」25号 令和3年11月1日発行

(5) 教育論文、実践記録の募集

① 応募者数 15点

② 表彰式と発表会 令和4年2月25日(金)

③ 優秀賞者と優良賞の内発表者の論文等は全文を、他は概要を教育研究集録第50集に掲載

(6) 教育研究集録第50集の発行

冊子として教育研究集録30部を作成し、優秀賞受賞者と市内各小中学校に配付

(7) 教育相談

○就学相談、不登校児童生徒問題、その他

○期間：随時

こども育成課

1. 幼児教育に関する事項（1項4目）

(1) 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
一時預かり事業（幼稚園型） 補 助 金	一時預かり事業に対する 運営費補助	大 和 幼 稚 園 新入ひまわりこども園 ちいさいおうち共同保育園	5,218
保 育 研 修 事 業 等 補 助 金	幼稚園職員の資質の向上を 図るための研修費	直方市私立幼稚園協会	975
幼 稚 園 給 食 費 補 助 金	低所得・多子世帯に対する 副食費補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	1,239
一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ） 補 助 金	2 歳児の一時預かり事業に 対する運営費補助	大 和 幼 稚 園	2,977
多子世帯保育料支援補助金	幼稚園に在籍する第2子以 降に対する保育料補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	3,996
新型コロナウイルス感染拡大 防止事業補助金（幼稚園分）	一時預かり事業における新 型コロナウイルス感染症拡 大防止対策事業の補助	大 和 幼 稚 園 新入ひまわりこども園	599

(2) 子ども・子育て支援法第19条第1項第1号認定児童の入所状況（令和4年3月末日現在）

① 施設型給付費対象施設の入所状況

経営主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上	3 歳児	満3 歳児	
学	清光寺幼稚園	14	4 人	4 人	0 人	8 人
〃	下境幼稚園	65	29 人	13 人	5 人	47 人
〃	大和幼稚園	180	88 人	53 人	35 人	176 人
〃	直方セントポール幼稚園	45	22 人	13 人	5 人	40 人
〃	浄福寺幼稚園	100	57 人	19 人	11 人	87 人
〃	新入幼稚園	45	24 人	11 人	3 人	38 人
〃	西徳寺幼稚園	75	32 人	13 人	4 人	49 人
市外幼稚園入所分			3 人	0 人	0 人	3 人
社	新入ひまわりこども園	15	6 人	5 人	0 人	11 人
市外認定こども園入所分			3 人	1 人	0 人	4 人
計			268 人	132 人	63 人	463 人

② 施設型給付費の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	幼稚園施設型給付費	私立幼稚園の運営費	329,731
〃	〃	保育士等処遇改善臨時特例交付費	1,461
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（教育部分）の運営費	29,849
〃	〃	保育士等処遇改善臨時特例交付費	115

(3) 子ども・子育て支援法第30条の4第1・2・3号認定児童の入所状況（令和4年3月末日現在）

① 施設等利用給付費対象施設の入所状況

経営主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上	3 歳児	満3 歳児	
学	頓野幼稚園	140	63 人	27 人	14 人	104 人
市外幼稚園入所分			56 人	14 人	19 人	89 人
計			119 人	41 人	33 人	193 人

② 施設等利用給付費の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	私立幼稚園無償化給付費	未移行幼稚園の無償化給付費	54,829
〃	認定こども園無償化給付費	認定こども園（教育部分）の無償化給付費	435

文化・スポーツ推進課

令和３年度の教育行政の推進については、「令和３年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。その重点施策のうち、文化・スポーツ推進課に属する事項について次の項目を推進した。

1. 社会教育団体等の育成支援と連携の強化
2. 文化施策の振興
3. スポーツの振興
4. 社会教育活動の充実
5. 青少年の健全育成と交流体験活動事業の充実
6. 文化財の保護と学習機会の充実

1. 維持補修に関する事項

(単位：千円)

節	区分	業 務 名	概 要	決算額
10 節	4 項 2 目			
	単 独 明 許	直 方 市 中 央 公 民 館 ト イ レ 改 修 工 事	老朽化に伴い、中央公民館３・４階トイレを改修した	3,319
	〃	直 方 市 中 央 公 民 館 ト イ レ 改 修 機 械 設 備 工 事	中央公民館３・４階トイレの改修に伴う、機械設備設置	4,123
	4 項 12 目			
	補 助	ユメニティのおがた会議室 空 調 設 備 等 の 改 修 事 業	新型コロナウイルス感染症対策のため、ロスナイ換気設備を改修した	1,298
	単 独 明 許	坑夫の像移設に伴う石張り工事	坑夫の像の台座等に御影石を張った	3,773
	5 項 2 目			
	単 独	直方市体育館北側・階段廻り 外 壁 修 繕 工 事	外壁の爆裂等老朽化が進む、北側・階段廻り外壁を改修した	1,258
	〃	直 方 市 民 球 場 一 塁 側 フ ェ ン ス 等 修 繕 工 事	老朽化した市民球場一塁側フェンス等を修繕した	1,232
12 節	4 項 2 目			
	補 助 明 許	公共施設予約システム構築委託	中央公民館等の施設予約管理のシステム化のため、システム構築を委託した	4,290
14 節	4 項 2 目			
	単 独 明 許	直方市中央公民館空調改修工事	中央公民館大会議室以外の空調設備を更新した	23,225
	〃	直 方 市 中 央 公 民 館 空 調 改 修 電 気 設 備 工 事	空調設備の更新に伴い電気設備の改修をした	14,071
	5 項 2 目			
	単 独	直方市体育館床張替工事	老朽化により歪んだ競技場床を張替えた	68,116
	〃	直 方 市 体 育 館 競 技 場 照 明 改 修 工 事	水銀灯をLED照明へ取替えた	32,460

2. 社会教育に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
福岡県社会教育委員 連絡協議会負担金	社会教育委員の資質の向上と 相互間の連絡・調整を図るため	福岡県社会教育 委員連絡協議会	22
4 項 2 目			
福岡県公民館連合会負担金	公民館活動推進のため	福岡県公民館連合会	56
視聴覚協会負担金	視聴覚教育推進のため	福岡県視聴覚 教育協会	55
コミュニティ助成事業助成金	公民館運動を推進し社会教育の 充実を図るため	感田 2 区 公民館	15,000
公民館類似施設設置助成金	社会教育の組織活動に資する ため	山部中央自治区公民館	300
4 項 13 目			
市民文化祭負担金	市民文化祭実施のため	直方市民文化祭 実行委員会	112
直方文化連盟補助金	文化連盟育成のため	直方文化連盟	150
筑豊美術協会補助金	筑豊美術協会育成のため	筑豊美術協会	109
4 項 14 目			
福岡県子ども会育成連合会負担金	県内子ども会相互の連絡協調と 充実発展を図り、心身共に健全 な子どもの育成を図るため	福岡県子ども会 育成連合会	10
直方市青少年育成 市民会議補助金	青少年の健全育成のため	直方市青少年 育成市民会議	95
直方警察署少年補導員 連絡会補助金	少年補導員活動の充実のため	直方警察署 少年補導員連絡会	81
直方市アンビシャス 活動助成金	地域における子どもの体験活動 の推進のため	市内 6 校区 青少年育成会	457
4 項 19 目			
直方市文化財保護事業補助金	指定文化財の保存及び普及のた め	多賀神社御神幸 執行委員会	247
5 項 1 目			
福岡県スポーツ推進 委員協議会負担金	県スポーツ推進委員相互の連絡 調整を図るため	福岡県スポーツ推進 委員協議会	45
北部地区スポーツ推進 委員協議会負担金	北部地区スポーツ推進委員の 連絡調整を図るため	北部地区スポーツ推進 委員協議会	20

(2) 主な事業

月 日	名 称	対 象		場 所
6月～3月 (計20回)	子どもの才能の芽を育む事業 音楽創作体験事業	小・中学生	4人	ユメニティのおがた
12月～3月 (計5回)	子どもの才能の芽を育む事業 幼稚園音楽アウトリーチ事業	幼稚園児	260人	市内幼稚園
6/2	直方市青少年 育成市民会議総会	青少年育成 市民会議委員	47人	書 面 開 催
7/27	SDGsカードゲームで豊かな 環境を未来に残そう	小・中学生	22人	中 央 公 民 館
8/3・8/4	色であそぼう ～現代アートに挑戦～	小・中学生	24人	中 央 公 民 館
7/29・ 11/26	有害図書等立入検査	市内書店等	17か所 56か所	直 方 市 内
10/17	カヌー川下り	小学4年生以上	17人	遠 賀 川
11/7	古代人になろう ～見て、触れて、感じる歴史～	小 学 生	19人	中 央 公 民 館
10/29～ 10/31	第53回直方市民文化祭	市 民	260人 出品:150点	直方谷尾美術館
11/21	陶芸教室 ～高取焼の歴史に触れる～	小・中学生	24人	中 央 公 民 館
1/9	成 人 式	新 成 人	382人	ユメニティのおがた 大 ホ ー ル

3. 中央公民館に関する事項(4項2目)

(1) 大会、講習会

名 称	対 象	場 所
第66回福岡県公民館大会	校区公民館長等	WEB開催(11月)
福岡県公民館実践交流会	校区公民館長等	書面開催(1月)

(2) 中央公民館利用状況

(単位: 件、人)

月	貸 館				館の事業		合 計	
	件数	人数	内、免除団体		件数	人数	件数	人数
			件数	人数				
4月	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	189	3,812	58	1,565	34	635	223	4,447
8月	53	840	10	108	21	368	74	1,208
9月	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	164	2,819	39	679	31	474	195	3,293
11月	162	2,735	27	447	30	465	192	3,200
12月	127	1,696	29	471	31	497	158	2,193
1月	83	1,114	15	149	29	460	112	1,574
2月	59	777	8	173	28	411	87	1,188
3月	124	2,026	0	0	4	52	128	2,078
合計	961	15,819	186	3,592	208	3,362	1,169	19,181
平均	80	1,318	16	299	17	280	97	1,598

(3) 中央公民館主催事業状況
別表 1 のとおり

4. コミュニティのおがたに関する事項 (4 項 12 目)

(1) 利用状況

場所		利用件数	利用者数	稼働率	前年度		
					利用件数	利用者数	稼働率
大ホール		337 件	30,063 人	34%	168 件	15,898 人	17%
小ホール		382 件	10,620 人	38%	269 件	5,329 人	27%
リハーサル室		293 件	5,711 人	29%	180 件	2,248 人	18%
控室		178 件	1,388 人	18%	106 件	618 人	11%
楽屋	1	178 件	572 人	18%	100 件	267 人	10%
	2	139 件	418 人	14%	79 件	186 人	8%
	3	124 件	382 人	13%	75 件	168 人	8%
会議室	1	1,539 件	3,144 人	36%	1,001 件	1,828 人	23%
	2	1,484 件	2,608 人	34%	887 件	1,186 人	21%
	3	1,288 件	3,344 人	30%	847 件	1,789 人	20%
	4	1,460 件	1,359 人	34%	858 件	697 人	20%
合計		7,402 件	59,609 人	27%	4,570 件	30,214 人	17%

5. 図書館に関する事項 (4 項 12 目)

(1) 利用状況 (開館日数 292 日)

利用者数	49,457 人
貸出冊数	208,480 冊
登録者数	39,231 人 (累計)

(2) 蔵書総数

前年度末蔵書数	196,359 冊
令和 3 年度購入数	6,072 冊
寄 贈	1,034 冊
その他受け入れ	0 冊
除 籍	5,354 冊
合 計	198,111 冊

内訳 (雑誌を除く)

一般書	120,130 冊
児童書	60,794 冊
うち数	絵本 18,917 冊
	紙芝居 601 点
AV 資料	2,755 点

(3) 直方市立図書館 (NCL) ボランティア活動状況

	登録者数	活動延人数・回数
窓口ボランティア	63 人	516 人 (1 日平均 2.43 人)
行事ボランティア	82 人 (12 団体)	人数不明 (活動延回数 30 回)
その他ボランティア	16 人 (2 団体)	70 人 (活動延回数 14 回)

活動内容

- 本の配架
- 読み聞かせ・パネルシアター・映画 (ビデオ) 上映、おもちゃ修理など
- ブックスタート・布絵本作成など (ブックスタートボランティアはコロナ感染予防により活動休止中)

(4) 貸出文庫・団体貸出

	登録数	合計貸出冊数
貸出文庫	24 団体	1,715 冊
団体貸出	97 団体	8,151 冊
移動図書館	3 校	7,227 冊

※市内小学校、幼稚園、保育園

※直鞍地区学校、福祉施設等対象

※上頓野小学校、中泉小学校、福地小学校

6. 美術館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 美術館入館状況

別表 2 のとおり

7. 直方歳時館に関する事項（4 項 12 目）

（単位：人）

月別 区分	3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	4 年 1 月	2 月	3 月	計
利 用 者	595	404	548	715	294	312	643	745	634	556	360	632	6,438
見 学 者	468	181	178	235	132	516	259	501	808	271	337	322	4,208

8. 石炭記念館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 石炭記念館入館状況

別表 3 のとおり

9. 文化財に関する事項（4 項 19 目）

- ① 市内における文化財の調査等を実施した。
- ② 国史跡筑豊炭田遺跡群の境界標を設置するとともに、救護練習所模擬坑道の整備基本設計（その 1）を作成した。
- ③ 水町遺跡公園の維持管理を継続して実施した。
- ④ 近隣市町と古墳公園の同時公開等を実施し、文化財保護について普及・啓発活動を実施した。
- ⑤ 中央公民館郷土資料室を改装し、警備システムを整備して常時公開している。

(1) 文化財保護事業一覧

月 日	名 称	場 所
4/18	遠賀川流域の古墳同時公開	水町遺跡公園
5/29	まちづくり出前講座	直方歳時館
12/3～12/26	「よみがえるサムライ」展	中央公民館郷土資料室
12/9～2/21	高板横穴墓群発掘調査	大字感田

(2) 文化財の保存・活用に関する事項

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助	直方市史跡整備基本設計（その 1）業務委託	国史跡筑豊炭田遺跡群整備基本設計作成	3,523
	〃	直方市史跡用地測量及び境界標設置業務委託	国史跡筑豊炭田遺跡群の境界標設置業務	3,000

10. 体育施設に関する事項

(1) 体育施設の利用状況

(単位：件、人)

区分	体 育 館						市民体育センター	
	競 技 場		卓球室	トレ室	会 議 室			
	件数	利用者	利用者	利用者	件数	利用者	件数	利用者
合 計	550	6,905	1,726	5,535	107	658	1,245	11,037

(単位：件、人)

区分	西部運動公園		市 民 球 場		中 泉 球 場		市民弓道場
	件数	利用者	件数	利用者	件数	利用者	利用者
合 計	3,030	41,148	134	3,940	79	2,896	2,482

11. 体育に関する事項（5 項 1 目）

(1) 行事、教室

月 日	行 事 名	対 象 者	人 員	場 所	摘 要
6/12～ 10/24	第 47 回 市民総合体育大会	市 民	948 人	市体育館 他	10 競技
8/12	2020 パラリンピック聖火ビジット	市民及び 関係団体	50 人	水辺館前	
10/17	カヌー川下り	小学4年生 以上	17 人	遠賀川	
6/24～ 12/9	ポスチャサイズ教室	18 歳以上	21 人	市体育館	7 回
6/27	親子着衣水泳教室	小学生と その保護者	5 組 12 人	野上スイミング	
7/26～ 8/5	こども陸上教室	小 学 生	46 人	西部運動公園	
10/5～ 11/4	弓道教室	高校生以上	5 人	市弓道場	10 回

別 表 1

【通常講座】

講座名	趣味の講座（成人学級）		
対象者	市内在住・在勤		
開設期間	令和3年7月～令和4年2月 ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出により臨時休館期間中（R3.8.21～9.30）は休講		

No.	講座・教室名	講師（敬称略）	内容	曜日	時間	月回数	年回数	定員（J）	受講者数（I）	I／J	前年度 受講者数
1	和紙人形	小田 勢輝	和紙で作る人形	火（第2・4）	10：00～12：00	2	16	15	8	53%	7
2	刺しゅう（初級）	石川 梅起	刺しゅう	水（第1・3）	10：00～12：30	2	16	10	10	100%	12
3	初心者向けろうけつ草木染	曾根 富久恵	染色	木（第1～3）	10：00～12：00	3	24	15	11	73%	9
4	絵画	森田 輝子	デッサン・水彩・油彩	木（第1～3）	14：00～16：00	3	24	15	10	67%	7
5	お煎茶	高田 路光	煎茶点前作法	金（第1・3）	09：30～12：00	2	16	20	9	45%	11
6	社交ダンスポニー	安永 信久、山野 真弓、 嘉戸 敏子	社交ダンスの基礎	月（第1～3）	13：00～15：00	3	24	30	14	47%	18
7	健康のための社交ダンス	飯野 公子	社交ダンスの基礎	金（第1～3）	13：00～15：00	3	24	30	12	40%	23
合計								135	74		87

講座名	直方はつらつ塾（高齢者学級）		
対象者	市内在住・在勤/概ね60歳以上		
開設期間	令和3年7月～令和4年2月 ※新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言発出により臨時休館期間中（R3.8.21～9.30）は休講		

No.	講座・教室名	講師（敬称略）	内容	曜日	時間	月回数	年回数	定員（J）	受講者数（I）	I／J	前年度 受講者数
1	民謡	原田 直志津	民謡の基本	木（第1・3）	13：00～15：00	2	16	30	11	37%	17
2	舞踊	青柳 律子	踊りの初歩	木（第1・3）	13：00～15：00	2	16	20	10	50%	9
3	健康体操A	一井 久美子	やさしい体操	木（第1・3）	13：00～15：00	2	16	40	31	78%	39
4	健康体操B	一井 久美子	やさしい体操	水（第2・4）	13：00～15：00	2	16	40	37	93%	52
5	歌声サロン	野中 礼子	童謡からポピュラーソングまで	木（第1）	13：30～15：30	1	8	60	32	53%	43
6	俳句	上月 大輔	俳句の初歩から（句会形式）	木（第2）	13：00～15：00	1	8	25	11	44%	12
7	氣功体操	衛藤 真理子	氣功を取り入れた健康教室	金（第1・3）	13：30～15：30	2	16	40	33	83%	21
8	健康づくり体操	服部 むつみ	体力にあわせた健康保持のための体操	金（第2・4）	13：30～15：30	2	16	40	38	95%	28
合計								295	203		221

(1) 直方市美術館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	26	27	14	27	24	16	27	25	21	21	24	25	277	187
個人	一般	566	607	226	219	195	11	0	0	55	87	229	2210	1,569
	大学生	3	3	0	1	1	0	0	0	1	2	8	19	20
	高校生	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	5	7
団体	一般	43	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	45	263
	大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有料入館者数	613	611	226	221	200	15	11	0	0	56	89	237	2,279	1,859
観覧料	240,320	185,500	83,700	64,000	58,080	1,900	1,500	4,000	0	8,350	11,600	27,700	686,650	498,930
無料	一般	121	80	50	55	74	818	1498	939	332	227	57	4,731	2,123
	高校生	0	0	1	1	2	0	0	46	5	0	0	55	3
	中学生	4	14	5	1	3	3	3	20	40	16	2	111	31
	小学生	24	13	16	69	89	93	105	311	110	104	107	1,062	754
	特別入館	78	68	30	49	39	5	0	3	79	46	35	454	239
	ﾌﾘｰﾊﾟｽ	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	2
無料入館者数	227	175	102	177	209	523	919	1,606	1,319	566	393	201	6,417	3,152
合 計	840	786	328	398	409	538	930	1,606	1,319	622	482	438	8,696	5,011

(2) 直方市美術館別館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	27	28	26	28	27	27	27	25	25	25	21	28	314	262
入館者数	519	349	413	339	344	368	505	492	564	455	305	590	5,243	4,205

(3) 直方市美術館使用件数及び使用料

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
使用件数	0	0	0	0	0	0	4	3	3	2	1	0	13	12
使用料	0	0	0	0	0	0	154,000	229,900	127,600	61,600	46,200	0	619,300	619,850

(1) 直方市石炭記念館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度計
開館日数	26	27	26	27	25	26	27	25	24	23	25	27	308	242
個人	一般	299	284	187	176	143	429	268	237	207	187	304	2,983	2,205
	大学生	14	13	6	5	8	7	3	1	4	3	14	87	73
	高校生	11	4	0	1	2	5	0	1	1	1	2	34	12
	一般	53	2	0	0	0	0	0	2,748	21	0	0	3,236	231
団体	大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フリーパス	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1	6	7
年間パス	0	0	2	1	0	0	1	0	1	17	5	1	28	36
企画入館	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	22
有料入館者 小計	396	303	195	187	153	441	272	3,013	665	250	196	322	6,393	2,586
入館料	43,830	29,370	19,400	20,100	14,800	36,900	27,150	191,680	49,370	25,610	19,900	31,900	510,010	251,610
無料	招待券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	中学生	2	0	1	1	2	18	3	0	2	4	3	39	34
	小学 幼児舎	32	38	15	39	22	79	171	184	33	26	62	887	610
	特別入館	19	20	12	171	13	31	53	133	12	14	22	533	282
	フリーパス	0	0	1	10	1	0	0	1	0	1	0	14	5
	年間パス	3	1	1	3	2	1	5	1	1	6	21	45	26
無料入館者 小計	56	59	30	224	40	129	232	322	219	48	51	108	1,518	959
入館者合計	452	362	225	411	193	570	504	3,335	884	298	247	430	7,911	3,545

1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6,230,000	4,930,200	0	1,299,800

土 木 課

1. 土木施設災害復旧に関する事項

(1) 現年発生公共土木施設災害復旧費 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
1 4 節	補 助 許	上 境 ・ 永 満 寺 線 道 路 災 害 復 旧 工 事	上 境	法 枠 工 A=90 m ²	3,673
〃	単 独 許	〃	〃	排 水 工 L=5m 舗 装 工 A=29 m ²	1,257

1 2 款 公 債 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1,971,412,000	1,968,783,873	0	2,628,127

財 政 課

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況
別表のとおり（次頁）

2. 一時借入金に関する事項

(1) 月別借入状況

(単位：百万円)

	3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月
借入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

別 表

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利償還金額		差引残高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先内訳	
			元金 (C)	利子		政 府	その他
1 一般公共事業債	2,037,736	189,600	175,907	15,374	191,281	444,280	1,607,149
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	1,262,100	241,450	0	2,504	2,504	1,503,550	0
3 公営住宅建設事業債	1,336,591	20,000	29,887	5,170	35,057	46,092	1,280,612
4 災害復旧事業債	181,768	38,500	10,592	74	10,666	209,676	0
(1) 単独災害復旧事業債	156,268	37,300	10,592	73	10,665	182,976	0
(2) 補助災害復旧事業債	25,500	1,200	0	1	1	26,700	0
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	134,175	0	42,208	1,047	43,255	91,967	0
(1) 補助・直轄事業債	114,702	0	33,298	977	34,275	81,404	0
(2) 継ぎ足し単独事業債	19,473	0	8,910	70	8,980	10,563	0
6 全国防災事業債	322,747	0	15,367	2,053	17,420	307,380	0
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,584,299	349,801	126,591	12,329	138,920	2,259,532	547,977
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,308,677	27,901	88,560	5,878	94,438	1,248,018	307,940
(2) 社会福祉施設整備事業債	31,563	0	1,037	88	1,125	30,526	0
(3) 一般廃棄物処理事業債	995,668	301,800	4,845	3,072	7,917	1,292,623	168,323
(4) 一般補助施設整備等事業債	225,042	20,100	27,700	3,283	30,983	217,442	22,288
(5) 施設整備等事業債（一般財源化分）	23,349	0	4,449	8	4,457	18,900	0
8 一般単独事業債	3,834,655	656,800	499,877	31,478	531,355	137,241	3,854,337
9 財源対策債	1,162,857	151,345	76,352	6,652	83,004	381,616	856,234
10 減収補てん債	92,623	0	0	46	46	92,623	0
11 減税補てん債	91,106	0	27,328	167	27,495	63,778	0
12 臨時財政対策債	9,901,884	824,950	798,536	24,315	822,851	4,209,730	5,718,568
13 都道府県貸付金	356,320	89,500	39,384	59	39,443	0	406,436
14 その他	208,849	0	21,375	4,024	25,399	43,995	143,479
合 計	23,507,710	2,561,946	1,863,404	105,292	1,968,696	9,392,113	14,814,139
上記のうち交付税対象額	14,333,600	1,477,157	1,239,032	72,930	1,311,962		

※ 千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合がある。

1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
956,940,000	953,439,766	0	3,500,234

財 政 課

1. 公営企業への繰出に関する事項 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
18 節	水 道 事 業 会 計 補 助 金	水道事業の経営健全化促進のため	直方市水道事業	4,557

下 水 道 課

1. 下水道会計繰出金に関する事項 (2 項 1 目)

本繰出金は、令和元年度より地方公営企業法を一部適用した流域関連公共下水道事業、及び農業集落排水事業に係るものである。

公営企業補助金

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
18 節	資本的繰入分	下水道事業債の償還にかかる元金等	352,106
	収益的繰入分	雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の償還にかかる利子、流域下水道維持管理負担金等	596,777
計			948,883

1 4 款 予 備 費

(単位 : 円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3, 000, 000	0	0	3, 000, 000

四、特別会計内容説明

1 国民健康保険特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6,025,691,000	5,887,312,295	0	138,378,705

保 険 課

令和3年度における国民健康保険特別会計の収支は、国民健康保険給付費等支払基金に83,451千円の積み立てを行った後、単年度で54,026千円の黒字となり、累積収支も235,450千円の黒字となった。ただし、累積収支には精算に伴う国・県への返還金も含まれている。

保健事業の取り組みとして、特定健診受診率を前年度比で2ポイント向上させることを目標に掲げ、受診勧奨業務を委託し、健康管理センターの協力により土曜健診を実施等受診機会の拡大に取り組んだ。依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るが、受診率は32.0%（速報値）となり、前年度比0.9ポイント増加した。

1. 被保険者数・世帯数に関する事項

区 分		2 年度末現在	3 年度末現在	3 年度平均
世 帯 数		7, 485 世帯	7, 394 世帯	7, 504 世帯
被保険者数	一 般 被 保 険 者	11, 521 人	11, 298 人	11, 509 人
	退 職 被 保 険 者 等	0 人	0 人	0 人
	計	11, 521 人	11, 298 人	11, 509 人
	うち介護保険第 2 号被保険者	3, 249 人	3, 156 人	3, 247 人

2. 保険給付に関する事項（2款1～6項18節）

(単位：円)

区 分	件数(件)	給 付 額	被保険者1人当たり給付額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	201,812	3,544,665,584	307,991
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	1	1,575	1,575
一 般 被 保 険 者 療 養 費	4,600	28,639,950	2,488
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0
審 査 支 払 手 数 料	206,891	7,632,204	633
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	8,691	524,049,670	45,534
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0	0
一般被保険者高額介護合算療養費	18	269,675	23
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	54	22,671,280	
葬 祭 費	87	2,610,000	
傷 病 手 当 金	6	190,707	
計	422,162	4,130,730,645	

3. 事業費納付金に関する事項 (3款1～3項18節)

(単位:円)

区 分	納 付 金 額	1人当たり納付金額
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	999,430,732	
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	150,000	
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	302,059,899	
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	30,000	
介 護 納 付 金 分	106,749,036	
計	1,408,419,667	122,376

4. 保健事業に関する事項 (6款1項1目18節)

(単位:円)

区 分	件数(件)	金 額	被保険者1人当たり金額
はり、きゅう施術費補助金	2,482	2,482,000	216

5. 特定健康診査に関する事項 (6款2項1目)

(単位:円)

区 分	受診人数(A)	対象者数(B)	受診率(A)/(B)	金 額
集団健診 (12節)	1,028人	7,690人	13.3%	7,950,466
個別健診 (12節)	1,252人		16.3%	16,077,692
情報提供 (11節)	182人		2.4%	535,788
計	2,462人		32.0%	24,563,946

※受診率は速報値

6. 負担金補助及び交付金 (18節) の支出状況

(単位:千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1款1項2目			
国民健康保険団体連合会 負 担 金	福岡県国民健康保険団体連合会の運営 に係る費用の保険者負担金	福岡県国民健康保険 団 体 連 合 会	2,505
1款1項3目			
国保データベースシステム 保 険 者 負 担 金	国保データベースシステムの保守・運 用に係る費用の保険者負担金	〃	173
保健事業等評価・分析 システム保険者負担金	保健事業等評価・分析システムの保 守・運用に係る費用の保険者負担金	〃	29
4款1項1目			
退職者医療事業拠出金	退職者医療制度の対象者把握に係る費 用の保険者負担金	〃	0

7. 国民健康保険保険税の決算状況

(単位：円)

区 分			調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
一 般 被 保 険 者	医療 給付費	現年課税	678,618,719	639,153,707	151,078	0	39,616,090	94.18%
		滞納繰越	153,868,241	29,231,389	0	8,983,791	115,653,061	19.00%
		小計	832,486,960	668,385,096	151,078	8,983,791	155,269,151	80.29%
	介護 納付金	現年課税	78,537,847	71,974,818	12,151	0	6,575,180	91.64%
		滞納繰越	17,117,694	3,589,052	0	849,045	12,679,597	20.97%
		小計	95,655,541	75,563,870	12,151	849,045	19,254,777	79.00%
	後期 支援金	現年課税	232,806,195	219,210,227	50,067	0	13,646,035	94.16%
		滞納繰越	41,523,938	8,572,928	0	1,761,610	31,189,400	20.65%
		小計	274,330,133	227,783,155	50,067	1,761,610	44,835,435	83.03%
		現年課税	989,962,761	930,338,752	213,296	0	59,837,305	93.98%
		滞納繰越	212,509,873	41,393,369	0	11,594,446	159,522,058	19.48%
		合計	1,202,472,634	971,732,121	213,296	11,594,446	219,359,363	80.81%
退 職 被 保 険 者	医療 給付費	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	1,098,223	192,575	0	566,556	339,092	17.54%
		小計	1,098,223	192,575	0	566,556	339,092	17.54%
	介護 納付金	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	181,418	35,250	0	91,995	54,173	19.43%
		小計	181,418	35,250	0	91,995	54,173	19.43%
	後期 支援金	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	211,328	41,260	0	116,849	53,219	19.52%
		小計	211,328	41,260	0	116,849	53,219	19.52%
		現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	1,490,969	269,085	0	775,400	446,484	18.05%
		合計	1,490,969	269,085	0	775,400	446,484	18.05%
合 計	医療 給付費	現年課税	678,618,719	639,153,707	151,078	0	39,616,090	94.18%
		滞納繰越	154,966,464	29,423,964	0	9,550,347	115,992,153	18.99%
		小計	833,585,183	668,577,671	151,078	9,550,347	155,608,243	80.21%
	介護 納付金	現年課税	78,537,847	71,974,818	12,151	0	6,575,180	91.64%
		滞納繰越	17,299,112	3,624,302	0	941,040	12,733,770	20.95%
		小計	95,836,959	75,599,120	12,151	941,040	19,308,950	78.88%
	後期 支援金	現年課税	232,806,195	219,210,227	50,067	0	13,646,035	94.16%
		滞納繰越	41,735,266	8,614,188	0	1,878,459	31,242,619	20.64%
		小計	274,541,461	227,824,415	50,067	1,878,459	44,888,654	82.98%
		現年課税	989,962,761	930,338,752	213,296	0	59,837,305	93.98%
		滞納繰越	214,000,842	41,662,454	0	12,369,846	159,968,542	19.47%
		合計	1,203,963,603	972,001,206	213,296	12,369,846	219,805,847	80.73%

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
19,836,000	18,484,681	0	1,351,319

市民・人権同和対策課

1. 住宅資金貸付に関する事項

(1) 返済の状況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 入 未 済
元 金	現 年 度	1,524,116	663,630	0	860,486
	過 年 度	295,572,930	3,652,041	0	291,920,889
利 子	現 年 度	39,884	17,242	0	22,642
	過 年 度	67,393,677	757,866	0	66,635,811
合 計		364,530,607	5,090,779	0	359,439,828

※ 令和4年度会計への滞納繰越額 3億5,943万9,828円

2. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高(A)	令和3年度元利償還額			差引残高 (A)-(B)	同左の借入先別内訳	
			元金(B)	利 子	計		政 府	元金(B)
1	住宅新築資金 貸付事業債	794	794	16	810	0	0	—
2	住宅改修資金 貸付事業債	0	0	0	0	0	0	—
3	宅地取得資金 貸付事業債	171	171	3	174	0	0	—
計		965	965	19	984	0	0	—

3 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7,049,021,000	6,437,736,557	0	611,284,443

保 険 課

令和 3 年度は、第 8 期介護保険事業計画の初年度に当たるが、介護サービスの給付に要した費用は、計画値 6,230,273 千円に対して 5,679,944 千円（計画値に対する比率 91.2%）を支出した。また、地域支援事業に要した費用は、計画値 343,020 千円に対して 304,139 千円（計画値に対する比率 88.7% 但し、費用額は利用者負担金を差し引いた金額）を支出している。費用については、年齢が 65 歳以上の第 1 号被保険者と 40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者それぞれが納付する保険料、及び国・県・市の負担金が財源となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入総額 6,683,128,596 円、歳出総額 6,437,736,557 円、歳入から歳出を引いた収支は、245,392,039 円の黒字決算となっているが、令和 4 年度に国等へ返還すべき、介護給付費及び地域支援事業に対する超過交付額である 137,671,298 円を含んだ額であり、その額を差し引いた 107,720,741 円を令和 4 年度に介護給付費準備基金へ積み立てる予定である。

1. 第 1 号被保険者数（令和 3 年度末現在）（ ）は前年度数値、以下同

前期高齢者（65 歳～74 歳）		8,634 人	（8,838 人）
後期高齢者	（75 歳以上）	6,331 人	（6,269 人）
	（85 歳以上）	3,524 人	（3,433 人）
合 計		18,489 人	（18,540 人）

2. 要介護（要支援）認定者数（令和 3 年度末現在）（単位：人）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	認定率
457 （439）	533 （525）	992 （963）	684 （723）	449 （465）	470 （495）	235 （233）	3,820 （3,843）	20.7% （20.7%）

3. 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和 3 年度 累計）（単位：人）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
2,430 （2,273）	3,758 （3,672）	9,316 （9,082）	6,749 （7,362）	3,579 （3,775）	3,029 （2,942）	1,340 （1,399）	30,201 （30,505）

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和 3 年度 累計）（単位：人）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
0 （0）	8 （18）	809 （685）	626 （771）	504 （530）	392 （406）	374 （384）	2,713 （2,794）

5. 施設介護サービス受給者数（令和3年度 累計）

（単位：人）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
3,246 (3,181)	3,167 (3,251)	18 (43)	174 (156)	6,605 (6,631)

6. 介護給付費等の支給状況

サ ー ビ ス 区 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
① 居 宅 サ ー ビ ス	85,804	982,137	3,193,704	56.2	99.3
訪 問 介 護	8,520	96,609	350,889	6.2	100.1
訪 問 入 浴 介 護	341	1,698	20,177	0.4	124.7
訪 問 看 護	3,273	24,347	151,889	2.7	106.9
訪問リハビリテーション	371	2,288	14,327	0.3	116.9
通 所 介 護	10,039	150,401	1,022,639	18.0	100.9
通所リハビリテーション	7,036	67,882	445,469	7.8	97.5
短 期 入 所	1,128	11,271	91,853	1.6	81.7
福 祉 用 具 貸 与	17,854	523,114	169,991	3.0	104.6
福 祉 用 具 購 入	194	—	5,950	0.1	64.9
住 宅 改 修 費	209	—	18,820	0.3	70.7
特定施設入居者生活介護	3,007	86,372	525,252	9.2	97.3
居 宅 療 養 管 理 指 導	8,117	18,155	64,046	1.1	108.0
居宅介護（予防）支援	25,715	—	312,402	5.5	99.3
② 地域密着型サービス	2,745	64,477	488,231	8.6	100.9
認知症対応型共同生活介護	1,009	30,018	255,041	4.5	98.2
定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	493	13,397	63,757	1.1	131.4
小規模多機能型居宅介護	333	7,722	67,722	1.2	112.1
認知症対応型通所介護	46	1,058	6,995	0.1	112.8
地 域 密 着 型 通 所 介 護	847	11,997	91,094	1.6	83.6
複 合 型 サ ー ビ ス (看護小規模多機能型居宅介護)	17	285	3,622	0.1	—
③ 施 設 サ ー ビ ス	6,608	191,543	1,701,327	30.0	100.6
介 護 老 人 福 祉 施 設	3,247	94,499	797,493	14.1	103.1
介 護 老 人 保 健 施 設	3,169	91,629	833,031	14.7	99.2
介 護 療 養 型 医 療 施 設	18	524	6,328	0.1	42.6
介 護 医 療 院	174	4,891	64,475	1.1	101.7

サ ー ビ ス 区 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
④ 特定入所者介護サービス費	4,789	130,992	144,528	2.5	80.0
⑤ 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	12,674	—	126,436	2.2	97.9
⑥ 高額医療合算介護サービス費	716	—	21,959	0.4	98.1
⑦ 審 査 支 払 手 数 料	94,640	—	3,759	0.1	102.5
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)			5,679,944	100.0	99.2

7. 介護保険料決算状況

(単位：円)

	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
保険料 計	1,245,354,453	1,232,926,635	1,252,290	2,309,658	11,370,450	98.90
特別徴収	1,128,733,310	1,129,903,910	1,170,600	0	0	100.00
普通徴収	104,207,710	98,294,921	81,690	0	5,994,479	94.25
滞納繰越	12,413,433	4,727,804	0	2,309,658	5,375,971	38.09

健 康 長 寿 課

高齢者が支援や介護を必要とした場合に、適切な介護等サービスを受けることができるよう、要介護等認定業務を含む介護等給付に関する事業を実施するとともに、高齢者が安心して快適に生活できるように、地域包括支援センターを設置し、「総合相談支援事業」「権利擁護事業」「包括的・継続的マネジメント事業」「介護予防ケアマネジメント」の4つを基本機能の事業として実施した。また、平成27年度の介護保険制度改正により新たに加わった「在宅医療・介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「地域ケア会議推進事業」の4つを機能強化の事業として実施した。なお、平成28年度より介護予防事業から介護予防・日常生活支援総合事業に移行し事業を行っている。

1. 要介護認定申請に関する事項（1款1項1目）

（単位：件）

	新規	更新	変更	転入	合計
介護認定申請件数	848	2,581	338	39	3,806

2. 介護認定審査会及び認定調査に関する事項（1款3項）

（単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
介護認定審査会 （1目）	89回開催（認定件数 2,638件） 委員定数 35人（7合議体）	6,298	1節 5,689 10節 93 11節 516
認定調査 （2目）	2,718件（内委託1,409件 市調査員1,300件 他市依頼 9件）	31,263	1節 7,384 3節 863 4節 1,261 10節 277 11節 13,333 12節 7,831 13節 314

3. 地域支援事業の事業量及び支出状況（4款）

（1）介護予防・日常生活支援総合事業

ア. 介護予防・生活支援サービス事業（1項1目18節）

（単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額
訪問型サービス （第1号訪問事業）	介護予防訪問介護相当のサービス（要支援認定者等に対する、掃除、洗濯等の日常生活上の支援）を提供する 3,490件	59,030
通所型サービス （第1号通所事業）	介護予防通所介護相当のサービス（要支援認定者等に対する、機能訓練や集いの場などの日常生活上の支援）を提供する 4,195件	114,611
高額介護予防サービス費相当事業等	介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス利用に係る利用者の負担を考慮し、利用上限額を超える利用者の負担額を還付する (16人) 79件	213

イ. 介護予防ケアマネジメント事業

(単位：千円)

事業名		実施回数	決算額
介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業) (1項2目18節)	要支援認定者等に対する、総合事業によるサービス等が包括的かつ効率的に提供できるように必要な援助(＝ケアマネジメント)を提供する	3,685 件	16,548
審査支払手数料 (1項3目11節)	上記サービスを提供するにあたり、サービス内容が適切か国保連で審査する際に必要とする手数料	11,367 件	451

ウ. 一般介護予防事業(2項1目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
介護予防普及啓発事業	介護予防お役立ちガイド	19,000 部	25,044	1 節 4,520 2 節 10,444 3 節 4,969 4 節 3,915 10 節 217 11 節 9 12 節 970
	出前講座	5 回 112 人		
地域介護予防活動支援事業	元気サロン	49 回 延べ1,027 人	4,810	7 節 1,883 10 節 42 11 節 9 12 節 2,487 17 節 389
	いきいき百歳体操サポーター養成講座	4 回 83 人		
	のおがた元気ポイント事業	参加登録者数 2,977 人 商品券交換者数 924 人		
地域リハビリテーション活動支援事業	週1回いきいき百歳体操に取り組む団体の体力測定・運動指導	14 回 192 人	306	7 節 275 10 節 14 11 節 17

(2) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業

エ. 総合相談支援事業(3項1目)

(単位：千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
総合相談支援事業	相談実件数：2,117 件 相談延件数：5,920 件	12,254	10 節 75 12 節 10,348 13 節 1,831

イ. 権利擁護事業(3項2目)

(単位:千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
権利擁護事業	高齢者虐待相談	93 件	17,412	1 節 2,525 2 節 7,723
	権利擁護(成年後見制度等相談)	124 件		3 節 4,273 4 節 2,891

ウ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(3項3目)

(単位:千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業	センター内介護支援専門員のスキルアップ支援「センター内研修」	4 回	8,148	1 節 2,766 2 節 2,678 3 節 1,372 4 節 1,250
	介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」(センター内)	544 件		7 節 23 8 節 19 18 節 40
	介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」(委託分)	567 件		
	地域の主任介護支援専門員とのネットワーク構築に向けての「主任介護支援専門員の会」	1 回		

エ. 任意事業(3項4目)

(単位:千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
介護給付等費用適正化事業(事業者指導等及び(4)負担金補助及び交付金の支出状況を含む)	介護給付費通知	3,342 通	11,001	1 節 8,166 3 節 869 4 節 1,437
	審査会資料点検	3,531 件		7 節 4 10 節 72 11 節 438
	ケアプラン点検	663 件		18 節 15
家族介護支援事業 (介護用品給付サービス)	介護用品の現物給付	延べ547 件	2,535	19 節 2,535
認知症高齢者見守り事業	直方市高齢者等日常的見守り事業登録件数	71 件	128	11 節 128
	SOS ネットワーク稼働件数	6 件		

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
成年後見制度利用支援事業	実施回数	3 件	476	11 節 6 19 節 470
福祉用具・住宅改修支援事業		19 件	42	11 節 42
認知症サポーター養成講座	実施回数 参加人数	4 回 169 人	28	7 節 4 10 節 24
地域自立生活支援事業 (配食サービス)	実施人数 提供食数	2,810 人 50,896 食	30,635	12 節 30,635

(3) 包括的支援事業(社会保障充実分)

7. 在宅医療・介護連携推進事業(3 項 5 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
在宅医療・介護 連 携 推 進 事 業	直方市医療・介護資源情報集	700 部	517	11 節 170 12 節 276 18 節 71
	直方鞍手地域在宅医療・介護 連携推進協議会開催	0 回		
	在宅医療・介護連携相談	474 件		
	在宅医療・介護連携に関する 訪問支援	5 件		
	直鞍地区連携会議	1 回		

4. 生活支援体制整備事業(3 項 6 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防サービスに 関する協議体開催 第1層	5 回	12,228	2 節 3,533 3 節 1,679 4 節 1,064 7 節 35
	生活支援・介護予防サービス 整備業務	把握件数 253 件		8 節 1 10 節 236 11 節 84 12 節 5,596

ウ. 認知症総合支援事業（3 項 7 目）

（単位：千円）

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム委託	2 か所	4,158	1 節 2,803 3 節 328 4 節 482 10 節 9 12 節 346 18 節 190
	認知症地域支援推進員研修	5 名		

エ. 地域ケア会議推進事業（3 項 8 目）

（単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
地 域 ケ ア 会 議	開催回数：6 回 事例件数：18 件	154	7 節 135 10 節 10 11 節 9

（4）負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況（再掲）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	要支援者と基本チェックリスト該当者（介護予防・生活支援サービス事業該当者）が利用できる訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスを行う（高額予防サービス費を含む）	福岡県国民健康保険団体連合会	173,854
1 項 2 目			
介護予防ケアマネジメント事業費負担金	総合事業の利用者の状況に合った適切なサービスが提供されるために、地域包括支援センターが介護予防ケアプランを作成してケアマネジメントを行う	福岡県国民健康保険団体連合会	16,548
3 項 3 目			
各種研修会講習会負担金	介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する指導・助言などを行う主任介護支援専門員の資格取得及びファシリテーター研修に関するもの	福岡県及び福岡県社会福祉協議会	40
3 項 4 目			
介護保険給付費適正化研修事業補助金	介護保険の適正なサービスの提供や、介護保険制度の動向及び介護予防等の最新情報の習得のため、介護支援専門員の研修会を実施するとともに情報交換のための会誌の作成を行い、介護保険給付の適正化を図る	くらし介護支援専門員協議会	15

3 項 5 目			
各種会議負担金	直鞍地区の在宅医療介護推進事業を推進するための負担金	宮若市	71
3 項 7 目			
各種会議負担金	認知症地域支援推進員が研修を受講することにより、その役割を担うために必要な知識・技術の習得及び向上を図り、認知症地域支援推進員の質の確保を図る	社会福祉法人 浴風会 認知症介護研究・研修 東京センター	190

4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
49,092,000	47,262,042	0	1,829,958

健 康 長 寿 課

平成 18 年より、地域包括支援センターが発足し、介護予防サービス計画作成を開始した。更に、平成 27 年の介護保険改正に伴い、直方市では平成 28 年 3 月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施することとし、これまでの介護予防サービス計画作成のほかに、介護予防ケアマネジメント業務が新たに加わった。

1. 直方市地域包括支援センター計画作成分（歳入 1 款）

（単位：千円）

項・目	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
2 項 5 目	介護予防サービス計画作成業務	5,748 件	25,999
3 項 5 目	介護予防サービス計画作成業務	3,770 件	16,926

2. サービス事業

（1）介護予防サービス計画（2 款 4 項 1 目）

（単位：千円）

節	事 業 名		実 施 回 数 等	決 算 額
18 節	介護予防サービス計画作成業務 （居宅介護支援事業所作成分）	作成件数	2,981 件	12,517
		実施事業所数	27 か所	

（2）介護予防ケアマネジメント（2 款 4 項 2 目）

（単位：千円）

節	事 業 名		実 施 回 数 等	決 算 額
18 節	介護予防ケアマネジメント作成業務 （居宅介護支援事業所作成分）	作成件数	1,727 件	7,330
		実施事業所数	27 か所	

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1,032,539,000	978,044,602	0	54,494,398

保 険 課

老人医療に代わる新しい高齢者医療制度として、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行された。
令和3年度末における後期高齢者医療の被保険者数は9,761人であり、直方市民のうち後期高齢者医療の被保険者が占める割合は17.5%（令和2年度末：17.2%）となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1. 被保険者数に関する事項

区 分	令和2年度末現在	令和3年度末現在	内 訳	
			75歳未満	75歳以上
被 保 険 者 数	9,640 人	9,761 人	346 人	9,415 人

2. 後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	令和2・3年度	平成30・令和元年度	平成28・29年度
均 等 割 額	55,687 円	56,085 円	56,085 円
所 得 割 率	10.77%	10.83%	11.17%

3. 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との収入比(%)
保 険 料	715,186,168	709,612,705	866,940	755,200	5,685,203	99.10
特別徴収	450,937,360	451,689,570	752,210	0	0	100.00
普通徴収	258,177,190	255,160,775	114,730	0	3,131,145	98.79
滞納繰越	6,071,618	2,762,360	0	755,200	2,554,058	45.50

4. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（2款1項1目）

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
広域連合事務費負担金	広域連合の事務費に係る市町村負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	19,031
広域連合保険料等負担金	後期高齢者医療保険料、延滞金及び保険基盤安定制度に基づく繰入金を広域連合に納付するもの	〃	937,166

6 上頓野産業団地造成事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
17,777,000	17,776,439	0	561

商 工 観 光 課

北部九州は、昭和 50 年代初め日産自動車の進出を皮切りに、トヨタ自動車・ダイハツが進出し、東海・関東に次ぐ自動車生産の一大拠点的形成していった。日本経済を牽引してきた自動車産業だが、リーマンショックに端を発した世界経済の急減速により自動車生産台数の大幅縮小を余儀なくされ、北部九州においても好調だった自動車生産台数が 100 万台を割り込んだ。しかしながら、平成 21 年に日産車体九州工場（苅田町）が稼働開始し、福岡県を中心とする北部九州は 150 万台を超える生産能力を有する拠点となった。ところが、東日本大震災の発生により、自動車産業は広範囲にダメージを受け、部品の調達ができず、自動車の生産ができないといった事態に陥った。北部九州も震災の影響は深刻で、部品の地元調達率が低かったため、完成品工場が稼働しないといったことが起こったが、カーメーカー及び部品メーカーの努力により、比較的短期間で生産の再開に漕ぎ着けた。北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想として平成 27 年度までに「地元調達率 70%」「国内シェア 20%」「180 万台生産」のため、アジアに発信する拠点の形成や自動車先端人材集積、交流拠点の形成を目指している。そのような中、平成 23 年に上頓野産業団地第 1 号の企業立地となる(株)マーレフィルターシステムズが、平成 24 年に(株)城南九州製作所が進出し、北部九州には今後も更なる自動車部品メーカーの集積・進出が見込まれている。また、平成 29 年に(株)平島と立地協定を締結し、全区画の売却が完了した。

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度 借入額(B)	令和3年度元利償還額			差引残高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計		政 府	元金(C)
地域開発事業債	142,211	0	17,776	0	17,776	124,436	—	124,436

五、給与費等の決算状況

一般会計決算状況

(1)総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	21,017	12,076	33,093	7,104	40,197
2 総務費		2	133	27,303	371,723	515,459	914,485	130,277	1,044,762
	1 総務管理費	2	90	24,985	270,001	450,415	745,401	97,560	842,961
	2 徴税費	0	24	550	81,870	43,134	125,554	26,549	152,103
	3 選挙費	0	13	1,359	4,433	14,961	20,753	1,483	22,236
	4 統計調査費	0	3	409	2,795	1,575	4,779	763	5,542
	5 監査委員費	0	3	0	12,624	5,374	17,998	3,922	21,920
3 民生費		0	116	73,703	289,045	181,697	544,445	108,054	652,499
	1 社会福祉費	0	52	24,183	152,171	88,089	264,443	55,646	320,089
	2 児童福祉費	0	8	11,211	13,566	9,649	34,426	6,693	41,119
	3 生活保護費	0	27	6,633	82,026	41,268	129,927	27,472	157,399
	5 戸籍住民基本台帳費	0	14	6,665	30,548	19,686	56,899	10,670	67,569
	6 国民年金費	0	3	1,137	6,202	2,911	10,250	2,099	12,349
	7 健康づくり費	0	12	23,874	4,532	20,094	48,500	5,474	53,974
4 衛生費		0	25	0	100,188	48,038	148,226	32,447	180,673
	1 保健衛生費	0	1	0	4,001	3,256	7,257	1,520	8,777
	2 環境費	0	24	0	96,187	44,782	140,969	30,927	171,896
6 農林水産業費	1 農業費	0	17	4,921	53,193	27,964	86,078	18,109	104,187
7 商工費	1 商工費	0	17	4,427	36,331	24,884	65,642	13,126	78,768
8 土木費		0	74	23,434	225,897	124,896	374,227	77,575	451,802
	1 土木管理費	0	6	4,277	17,800	9,858	31,935	6,492	38,427
	2 道路橋りょう費	0	18	1,772	62,396	33,752	97,920	20,651	118,571
	4 都市計画費	0	31	5,232	96,398	53,569	155,199	32,496	187,695
	5 下水路費	0	2	0	8,504	4,369	12,873	2,857	15,730
	6 住宅費	0	12	2,864	40,799	22,256	65,919	13,742	79,661
	7 公園費	0	5	9,289	0	1,092	10,381	1,337	11,718
9 消防費	1 消防費	0	57	0	202,782	147,247	350,029	73,436	423,465
10 教育費		1	119	91,806	145,394	89,954	327,154	60,811	387,965
	1 教育総務費	1	29	13,175	91,835	56,365	161,375	33,234	194,609
	2 小学校費	0	42	37,190	20,414	10,794	68,398	10,741	79,139
	3 中学校費	0	6	7,262	0	803	8,065	1,048	9,113
	4 社会教育費	0	26	11,692	25,403	15,673	52,768	9,906	62,674
	5 保健体育費	0	16	22,487	7,742	6,319	36,548	5,882	42,430
合 計		3	563	225,594	1,445,570	1,172,215	2,843,379	520,939	3,364,318

職員手当の内訳	管理職手当	20,171	扶養手当	50,731	地域手当	404
	住居手当	30,546	通勤手当	31,070	特殊勤務手当	6,774
	時間外勤務手当	106,347	休日勤務手当	18,027	夜間勤務手当	2,282
	義務教育等教員特別手当	139	管理職員特別勤務手当	574	期末手当	359,249
	勤勉手当	237,535	退職手当	308,366	単身赴任手当	0

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	21,017	12,076	33,093	7,104	40,197
2 総務費		2	97	0	371,723	513,582	885,305	123,078	1,008,383
	1 総務管理費	2	68	0	270,001	448,538	718,539	90,503	809,042
	2 徴税費	0	23	0	81,870	43,134	125,004	26,466	151,470
	3 選挙費	0	1	0	4,433	14,961	19,394	1,483	20,877
	4 統計調査費	0	2	0	2,795	1,575	4,370	704	5,074
	5 監査委員費	0	3	0	12,624	5,374	17,998	3,922	21,920
3 民生費		0	79	0	289,045	174,038	463,083	95,118	558,201
	1 社会福祉費	0	40	0	152,171	85,309	237,480	51,650	289,130
	2 児童福祉費	0	3	0	13,566	8,335	21,901	4,402	26,303
	3 生活保護費	0	23	0	82,026	40,502	122,528	26,208	148,736
	5 戸籍住民基本台帳費	0	10	0	30,548	19,069	49,617	9,619	59,236
	6 国民年金費	0	2	0	6,202	2,852	9,054	1,914	10,968
	7 健康づくり費	0	1	0	4,532	17,971	22,503	1,325	23,828
4 衛生費		0	25	0	100,188	48,038	148,226	32,447	180,673
	1 保健衛生費	0	1	0	4,001	3,256	7,257	1,520	8,777
	2 環境費	0	24	0	96,187	44,782	140,969	30,927	171,896
6 農林水産業費	1 農業費	0	14	0	53,193	27,458	80,651	17,111	97,762
7 商工費	1 商工費	0	11	0	36,331	24,333	60,664	12,300	72,964
8 土木費		0	58	0	225,897	122,236	348,133	73,850	421,983
	1 土木管理費	0	4	0	17,800	9,358	27,158	5,788	32,946
	2 道路橋りょう費	0	17	0	62,396	33,542	95,938	20,339	116,277
	4 都市計画費	0	25	0	96,398	53,056	149,454	31,501	180,955
	5 下水路費	0	2	0	8,504	4,369	12,873	2,857	15,730
	6 住宅費	0	10	0	40,799	21,911	62,710	13,365	76,075
	7 公園費	0	0	0	0	0	0	0	0
9 消防費	1 消防費	0	57	0	202,782	147,247	350,029	73,436	423,465
10 教育費		1	37	0	145,394	80,277	225,671	46,882	272,553
	1 教育総務費	1	21	0	91,835	54,849	146,684	31,274	177,958
	2 小学校費	0	7	0	20,414	6,996	27,410	4,805	32,215
	3 中学校費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 社会教育費	0	7	0	25,403	14,719	40,122	8,338	48,460
	5 保健体育費	0	2	0	7,742	3,713	11,455	2,465	13,920
合 計		3	383	0	1,445,570	1,149,285	2,594,855	481,326	3,076,181

職員手当の内訳	管理職手当	20,171	扶養手当	50,731	地域手当	404
	住居手当	30,546	通勤手当	31,070	特殊勤務手当	6,774
	時間外勤務手当	106,347	休日勤務手当	18,027	夜間勤務手当	2,282
	義務教育等教員特別手当	139	管理職員特別勤務手当	574	期末手当	336,319
	勤勉手当	237,535	退職手当	308,366	単身赴任手当	0

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費		0	36	27303	0	1877	29180	7199	36379
	1 総務管理費	0	22	24985	0	1877	26862	7057	33919
	2 徴税費	0	1	550	0	0	550	83	633
	3 選挙費	0	12	1359	0	0	1359	0	1359
	4 統計調査費	0	1	409	0	0	409	59	468
	5 監査委員費	0	0	0	0	0	0	0	0
3 民生費		0	37	73703	0	7659	81362	12936	94298
	1 社会福祉費	0	12	24183	0	2780	26963	3996	30959
	2 児童福祉費	0	5	11211	0	1314	12525	2291	14816
	3 生活保護費	0	4	6633	0	766	7399	1264	8663
	5 戸籍住民基本台帳費	0	4	6665	0	617	7282	1051	8333
	6 国民年金費	0	1	1137	0	59	1196	185	1381
	7 健康づくり費	0	11	23874	0	2123	25997	4149	30146
4 衛生費		0	0	0	0	0	0	0	0
	1 保健衛生費	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 環境費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	1 農業費	0	3	4921	0	506	5427	998	6425
7 商工費	1 商工費	0	6	4427	0	551	4978	826	5804
8 土木費		0	16	23434	0	2660	26094	3725	29819
	1 土木管理費	0	2	4277	0	500	4777	704	5481
	2 道路橋りょう費	0	1	1772	0	210	1982	312	2294
	4 都市計画費	0	6	5,232	0	513	5,745	995	6,740
	5 下水路費	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 住宅費	0	2	2,864	0	345	3,209	377	3,586
	7 公園費	0	5	9,289	0	1,092	10,381	1,337	11,718
9 消防費	1 消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
10 教育費		0	82	91,806	0	9,677	101,483	13,929	115,412
	1 教育総務費	0	8	13,175	0	1,516	14,691	1,960	16,651
	2 小学校費	0	35	37,190	0	3,798	40,988	5,936	46,924
	3 中学校費	0	6	7,262	0	803	8,065	1,048	9,113
	4 社会教育費	0	19	11,692	0	954	12,646	1,568	14,214
	5 保健体育費	0	14	22,487	0	2,606	25,093	3,417	28,510
合 計		0	180	225,594	0	22,930	248,524	39,613	288,137

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	22,930	退職手当	0

国民健康保険特別会計決算状況

(1)総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	14	0	43,710	24,174	67,884	14,430	82,314
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	1	2,503	0	191	2,694	402	3,096
合 計		0	15	2,503	43,710	24,365	70,578	14,832	85,410

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	1,257	地域手当	0
	住居手当	1,471	通勤手当	1,732	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	2,627	期末手当	10,106	勤勉手当	7,172

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	14	0	43,710	24,174	67,884	14,430	82,314
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	14	0	43,710	24,174	67,884	14,430	82,314

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	1,257	地域手当	0
	住居手当	1,471	通勤手当	1,732	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	2,627	期末手当	9,915	勤勉手当	7,172

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	1	2,503	0	191	2,694	402	3,096
合 計		0	1	2,503	0	191	2,694	402	3,096

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	191	退職手当	0

同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算状況

(1) 総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	1,661	3,533	2,120	7,314	1,382	8,696
	合 計	0	2	1,661	3,533	2,120	7,314	1,382	8,696

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	240	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	41	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	111	期末手当	1,075	勤勉手当	653

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	3,533	1,922	5,455	1,104	6,559
	合 計	0	1	0	3,533	1,922	5,455	1,104	6,559

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	240	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	41	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	111	期末手当	877	勤勉手当	653

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	1,661	0	198	1,859	278	2,137
	合 計	0	1	1,661	0	198	1,859	278	2,137

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	198	退職手当	0

介護保険特別会計(保険事業勘定)決算状況

(1) 総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	15	7,383	45,803	28,550	81,736	16,750	98,486
	1 総務管理費	0	12	0	45,803	27,687	73,490	15,489	88,979
	3 介護認定審査会費	0	3	7,383	0	863	8,246	1,261	9,507
4 地域支援事業費		0	15	20,780	24,378	13,490	58,648	11,039	69,687
	2 一般介護予防事業費	0	5	4,520	10,444	4,968	19,932	3,915	23,847
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	10	16,260	13,934	8,522	38,716	7,124	45,840
合 計		0	30	28,163	70,181	42,040	140,384	27,789	168,173

職員手当の内訳	管理職手当	1,076	扶養手当	2,396	地域手当	0
	住居手当	1,944	通勤手当	1,198	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	3,665	期末手当	19,587	勤勉手当	12,174

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	12	0	45,803	27,687	73,490	15,489	88,979
	1 総務管理費	0	12	0	45,803	27,687	73,490	15,489	88,979
	3 介護認定審査会費	0	0	0	0	0	0	0	0
4 地域支援事業費		0	7	0	24,378	11,105	35,483	7,442	42,925
	2 一般介護予防事業費	0	3	0	10,444	4,321	14,765	3,094	17,859
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	4	0	13,934	6,784	20,718	4,348	25,066
合 計		0	19	0	70,181	38,792	108,973	22,931	131,904

職員手当の内訳	管理職手当	1,076	扶養手当	2,396	地域手当	0
	住居手当	1,944	通勤手当	1,198	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	3,665	期末手当	16,339	勤勉手当	12,174

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	3	7,383	0	863	8,246	1,261	9,507
	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 介護認定審査会費	0	3	7,383	0	863	8,246	1,261	9,507
4 地域支援事業費		0	8	20,780	0	2,385	23,165	3,597	26,762
	2 一般介護予防事業費	0	2	4,520	0	647	5,167	821	5,988
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	6	16,260	0	1,738	17,998	2,776	20,774
合 計		0	11	28,163	0	3,248	31,411	4,858	36,269

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	3,248	退職手当	0

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算状況

(1)総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	8	20,732	0	2,424	23,156	3,825	26,981
	合 計	0	8	20,732	0	2,424	23,156	3,825	26,981

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	2,424	勤勉手当	0

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	0	勤勉手当	0

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	8	20,732	0	2,424	23,156	3,825	26,981
	合 計	0	8	20,732	0	2,424	23,156	3,825	26,981

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	2,424	退職手当	0

後期高齢者医療特別会計決算状況

(1) 総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	3	1,110	7,753	5,232	14,095	2,906	17,001
	合 計	0	3	1,110	7,753	5,232	14,095	2,906	17,001

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	540	地域手当	0
	住居手当	300	通勤手当	60	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	945	期末手当	1,977	勤勉手当	1,410

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	0	7,753	5,148	12,901	2,729	15,630
	合 計	0	2	0	7,753	5,148	12,901	2,729	15,630

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	540	地域手当	0
	住居手当	300	通勤手当	60	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	945	期末手当	1,893	勤勉手当	1,410

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	1,110	0	84	1,194	177	1,371
	合 計	0	1	1,110	0	84	1,194	177	1,371

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	84	退職手当	0

六、普通会計の決算状況

(一般会計＋同和地区住宅資金貸付事業特別会計)

1. 歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

款 別	令和 3 年 度		令和 2 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
市 税	6,806,401	21.5	6,760,259	18.8	100.7
地 方 譲 与 税	194,368	0.6	192,638	0.5	100.9
利 子 割 交 付 金	3,137	0.0	3,950	0.0	79.4
配 当 割 交 付 金	31,589	0.1	19,845	0.1	159.2
株式等譲渡所得割交付金	36,851	0.1	25,888	0.1	142.3
法 人 事 業 税 交 付 金	88,583	0.3	35,570	0.1	249.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,362,315	4.3	1,254,922	3.5	108.6
ゴルフ場利用税交付金	12,889	0.1	12,032	0.0	107.1
環 境 性 能 割 交 付 金	23,863	0.1	23,910	0.1	99.8
地 方 特 例 交 付 金	137,367	0.4	67,110	0.2	204.7
地 方 交 付 税	6,125,325	19.4	5,749,653	16.0	106.5
交通安全対策特別交付金	11,644	0.0	12,404	0.0	93.9
分 担 金 及 び 負 担 金	107,281	0.3	86,594	0.2	123.9
使 用 料	362,921	1.1	372,883	1.0	97.3
手 数 料	663,740	2.1	686,650	1.9	96.7
国 庫 支 出 金	8,281,462	26.1	13,878,555	38.5	59.7
県 支 出 金	2,304,633	7.3	2,182,876	6.1	105.6
財 産 収 入	71,537	0.2	36,007	0.1	198.7
寄 附 金	183,118	0.6	108,706	0.3	168.5
繰 入 金	95,242	0.3	179,082	0.5	53.2
繰 越 金	1,689,151	5.3	386,968	1.1	436.5
諸 収 入	521,440	1.7	412,671	1.1	126.4
市 債	2,561,946	8.1	3,524,717	9.8	72.7
歳 入 合 計	31,676,803	100.0	36,013,890	100.0	88.0

2. 性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

性 質 別			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			対前年度 増減額 (A)－(B)	対前年度 比較 (A)／(B) ×100 (%)
			決算額 (A)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)		
消費 費 の 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	3,486,310	11.8	21.0	3,448,937	10.0	21.6	37,373	101.1
		扶 助 費	10,498,772	35.5	18.3	9,565,855	27.9	19.9	932,917	109.8
		公 債 費	1,969,768	6.7	13.4	1,913,799	5.6	13.9	55,969	102.9
		小 計	15,954,850	54.0	52.7	14,928,591	43.5	55.4	1,026,259	106.9
	物 件 費 の 経 費	物 件 費	4,251,175	14.4	12.5	3,765,850	11.0	12.8	485,325	112.9
		維 持 補 修 費	377,654	1.3	2.1	371,808	1.1	2.2	5,846	101.6
		補 助 費 等	1,950,896	6.6	6.4	7,752,758	22.6	7.1	△ 5,801,862	25.2
		計	22,534,575	76.3	73.7	26,819,007	78.1	77.5	△ 4,284,432	84.0
投 資 的 経 費	普通建設事業		3,891,286	13.1	—	4,639,080	13.5	—	△ 747,794	83.9
	災害復旧事業		56,197	0.2	—	62,207	0.2	—	△ 6,010	90.3
	計		3,947,483	13.3	—	4,701,287	13.7	—	△ 753,804	84.0
そ の 他 の 経 費	積 立 金		321,906	1.1	—	84,151	0.2	—	237,755	382.5
	投資・出資・貸付金		10,000	0.0	—	10,360	0.0	—	△ 360	96.5
	繰 出 金		2,740,243	9.3	14.0	2,709,934	7.9	15.1	30,309	101.1
	計		3,072,149	10.4	14.0	2,804,445	8.2	15.1	267,704	109.5
歳 出 合 計			29,554,207	100.0	87.7	34,324,739	100.0	92.6	△ 4,770,532	86.1

3. 年度別決算の概要（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
標 準 財 政 規 模	13,875,216	13,662,607	13,127,436	13,074,809	13,108,046
歳 入 (A)	31,676,803	36,013,890	27,109,342	26,061,345	24,482,768
歳 出 (B)	29,554,207	34,324,739	26,722,373	25,610,452	24,352,115
歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	2,122,596	1,689,151	386,969	450,893	130,653
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	120,945	676,306	274,316	435,325	119,887
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,001,651	1,012,845	112,653	15,568	10,766
単 年 度 収 支 (F)	988,806	900,192	97,085	4,803	△149,269
積 立 金 (G)	9,746	4,307	4,452	2,797	6,426
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	—	—	—
積立金取崩し額 (I)	—	—	—	2,500	61,000
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	998,552	904,499	101,537	5,100	△203,843
実 質 収 支 比 率 (%)	14.4	7.4	0.9	0.1	0.1
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56
経 常 収 支 比 率 (%)	87.7	92.6	95.7	96.4	98.8
将 来 負 担 比 率 (%)	61.8	59.0	55.2	55.8	58.9
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均) (%)	5.8	5.5	5.7	6.7	8.0
地方債現在高倍率	1.74	1.72	1.66	1.58	1.57
歳出決算額倍率	2.13	2.51	2.04	1.96	1.86